

2019(令和元)年度 事業報告書

2019 RITSUMEIKAN OPERATING REPORT

CONTENTS

ご挨拶 理事長・総長 3

I. 法人の概要

1. 建学の精神、教学理念 4
1-1. 立命館憲章 4
1-2. R2020～2020年 立命館のあるべき姿～ 5
1-3. R2030～2030年 立命館のあるべき姿～ 8
2. 学校法人の沿革 10
3. 設置する学校・学部・学科等 11
4. 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況 12
4-1. 立命館大学 12
4-2. 立命館アジア太平洋大学 14
4-3. 立命館中学校・高等学校 14
4-4. 立命館宇治中学校・高等学校 14
4-5. 立命館慶祥中学校・高等学校 14
4-6. 立命館守山中学校・高等学校 14
4-7. 立命館小学校 14
5. 役員(理事・監事)の概要 15
6. 評議員の概要 15
7. 学校長 16
8. 教職員の概要 16
9. 組織図 17

II. 事業の概要 ～ R2020後半期計画の進捗状況～

1. 立命館大学 18
2. 立命館アジア太平洋大学 30
3. 一貫教育・附属校 34
3-1. 立命館小学校・中学校・高等学校 36
3-2. 立命館宇治中学校・高等学校 38
3-3. 立命館慶祥中学校・高等学校 40
3-4. 立命館守山中学校・高等学校 42
4. 法人(総合学園づくり) 44

III. 財務の概要

1. 決算の概要 49
1-1. 決算について 49
1-2. 資金収支計算書 49
1-3. 事業活動収支計算書 50
1-4. 貸借対照表 51
1-5. 財産目録 52
1-6. 監査報告書 52
2. 経年推移 53
2-1. 資金収支の推移 53
2-2. 事業活動収支の推移 54
2-3. 貸借対照表の推移 55
3. 財務比率 55

IV. データ集

1. 学生・生徒・児童数 56
2. 入試状況 57
3. 教職員数 61
4. 国際交流 62
5. 学位授与数 65
6. 難関試験合格者数 65
7. 進路状況 66
8. 研究費 67



2019(令和元)年度 事業報告書の公表にあたって

立命館では、2020年の学園像「学園ビジョンR2020」とその実現のための中期計画「R2020計画」を定め、2011年度から取り組みを進めてまいりました。2019年度は、後半期計画(2016~2020年度)の終盤となります。

現在、日本の高等教育にとって重要な課題となっているグローバル化について、学園の国際化戦略「立命館グローバル・イニシアティブ」のもと、大学・附属校において取り組みを進めてまいりました。立命館大学および立命館アジア太平洋大学が文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU)事業に採択され、2017年度の間評価では「意欲的な取組」として、ともにA評価を受けました。附属校においては、立命館高等学校、立命館宇治高等学校、立命館慶祥高等学校が同「スーパーグローバルハイスクール」(SGH)、そして、その後継事業にあたる「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業」に各校が事業拠点校および連携校として採択されました。2019年度も、英語のみで卒業できる学部を設置、国際寮・国際交流機能を有する施設整備、新たな海外事務所の開設、海外の有力な教育研究機関との協定締結等、これまでに構築された関係性の中で、多様な取り組みが進展しました。これまでの実績に確信を持ちながら、学園をあげてさらなる取り組みを進めてまいります。

立命館大学では、2019年度にグローバル教養学部を開設するとともに、本年4月には薬学研究科薬科学専攻(修士課程)を開設しました。現在、薬学研究科薬科学専攻博士課程後期課程および食マネジメント研究科の開設準備が進められています。引き続き、社会の要請を踏まえた先進的な教学の取り組みを進めてまいります。研究においても、昨年度に続き、科学研究費補助金の採択件数を更新するなど、高い社会的評価をいただいています。

また、施設面では、大阪いばらきキャンパスでの分林記念館およびOICグローバルハウスの供用開始、衣笠キャンパスにおける清心館等の施設改修等により、キャンパス環境のさらなる充実に取り組んでいます。

立命館アジア太平洋大学では、持続可能な開発と観光に関わる新学部構想の具体化とともに、文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に採択されたインクルーシブ・リーダーシップセンターにおける取り組みを進めています。日本を代表する国際大学として、国際的優位性をより一層高め、その魅力を国際社会に発信してまいります。

附属校では、立命館小学校から立命館高等学校までの12

年間一貫教育体制の推進に加え、立命館慶祥中学校・高等学校および立命館宇治中学校・高等学校、立命館守山中学校・高等学校での将来構想の具体化および検討等、各校の特色ある取り組みが進んでいます。

法人全体では、2030年に目指す新たなビジョンとして、「学園ビジョンR2030」を定め、2020年度の確定に向けて、各校の重点目標およびチャレンジ・デザインの検討を進めております。2019年度には、チャレンジ・アクション(SDGsの推進、立命館の知の見える化)を踏まえて設置された立命館SDGs推進本部によるSDGsに関する各種取り組みの推進・交流・発信、立命館・社会起業家支援プラットフォーム(RIMIX)による総長ピッチチャレンジの開催等、新たな取り組みも進展しました。

本報告書は、2019年度の学園の取り組みを広く関係者の皆様方にお伝えするために作成いたしました。

2019年度末からの新型コロナウイルス感染症の拡大が社会に大きな影響を及ぼすなか、現在も国内外・学内外において、その対応が進められています。教育研究機関として、地球規模で取り組むべきこの危機を乗り越えていくため、生命・安全・健康の確保を最優先した上で、教育と研究を継続するという社会的責任を果たし、学生・生徒・児童に必要な支援策を検討・実施してまいります。

引き続き、関係者の皆様方のご理解・ご支援をお願い申し上げます。

2020(令和2)年5月22日



学校法人立命館
理事長 森島 朋三



学校法人立命館
総長 仲谷 善雄

1. 建学の精神、教学理念

立命館は、近代日本の代表的な政治家で国際人であった学祖・西園寺公望が、1869(明治2)年に私塾「立命館」を京都御苑に創設したことにはじまります。この精神を受け継いだ立命館学園の創立者である中川小十郎は建学の精神を「自由と清新」としました。さらに、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」としました。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進し、その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努めています。

1-1. 立命館憲章

立命館憲章

THE RITSUMEIKAN CHARTER

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特徴を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

2006年7月21日 学校法人 立命館

1-2. R2020 ～2020年 立命館のあるべき姿～

学園ビジョン R2020

学校法人立命館は、立命館憲章の精神に則り、
2020年における将来像として
「学園ビジョンR2020」を掲げます。

R2020

Creating a Future Beyond Borders

自分を超越る、未来をつくる。

人類と地球の、持続可能で平和な未来をつくるために。

私たちは、私たち自身の、組織の、地域や国の、制度の、

さまざまな“Border”を超え、その力を発揮し、未来に貢献する

スピリットあふれる学園になることをめざします。

自分を超越る。

「自分」とは、一人ひとりの個であり、

個が所属するさまざまな集まりでもあります。

立命館学園での学びを通して、互いの価値を認めあいながら、

それらが抱える境界や限界など既存の枠を超えて踏み出すことで

私たちの可能性をひろげていきます。

未来をつくる。

私たちは、多様なコミュニティをつくり、つながり、

新しい価値を創造しながら、

一人ひとりが自らの未来をつくりだすとともに、

一人ひとりが未来の確かな力となる学園をつくります。

立命館大学の後半期計画

立命館大学は「グローバル社会を主体的にリードすることのできる人材を輩出する」「グローバル社会における様々な課題の解決に貢献する」ことを使命（ミッション）として教育・研究の質向上を進めます。そして、教育・研究におけるグローバル化を重視し、あらゆる側面で地球規模化する社会の求める水準に応じた教育・研究をつくることをめざしま

す。また、教育水準の高度化に大きく寄与すると判断し、「主体的な学びの確立」「大学院高度化」「研究高度化」「教育・研究におけるグローバル化の推進」にチャレンジしていきます。これらを踏まえ、以下の10の基本課題を設定し、立命館大学のグローバル社会におけるステータスの確立に取り組みます。

10の基本課題 全体イメージ図



立命館アジア太平洋大学の後半期計画

立命館アジア太平洋大学（以下 APU）では「APU2030 ビジョン」の策定と並行し、2014 年 3 月より「APU2020 後半期計画」の具体化作業を開始。校友等の各種ステークホルダーの意見集約も行いつつ、基本的な方向性を定めま

した。R2020 後半期計画では「グローバル・ラーニング」の構築をはじめとする 9 つの基本課題を設定し、課題の具体化指標や水準、実現のための取組計画を整理しました。

基本課題 1	基本課題 2	基本課題 3
APU グローバル・ラーニング	国際経営学部・経営管理研究科の 国際的教育研究の質保証・向上	アジア太平洋学部・アジア太平洋研究科の 国際的教育研究の質保証・向上 －学部・研究科改革－
基本課題 4	基本課題 5	基本課題 6
研究力・研究発信力向上に 向けた改革	多様性を活かした学生生活	APU グローバル・ アドミッション改革
基本課題 7	基本課題 8	基本課題 9
ガバナンス改革	教員組織、職員組織改革	ステークホルダー連携

一貫教育・附属校の後半期計画

立命館一貫教育の価値は、「立命館憲章」に基づく一貫した教育理念を軸とする、小学校から大学院までの各部門の緊密な連携にあります。中でも附属校における教育は今後

の学園の教育発展を質的・量的に支える要になるとの確信を持ち、後半期計画では次に紹介する 6 つの基本課題に取り組みます。

基本課題 1	基本課題 2	基本課題 3
立命館トップ・グローバル・ スクールズ構想	附属校版「学びの立命館モデル」の実現 ～自立した学習者の育成～	立命館高大院接続システムの構築
基本課題 4	基本課題 5	基本課題 6
社会的ネットワーク形成と 立命館ブランディング・入試戦略	各校の新展開を支える 組織・環境整備	提携校教育の質向上と 提携政策の検討

1-3. R2030 ～2030年 立命館のあるべき姿～

立命館学園は、建学の精神「自由と清新」のもと、「平和と民主主義」を教学理念に掲げ、先進的な教育・研究に取り組んできました。2010年には、「Creating a Future Beyond Borders 自分を超える、未来をつくる。」を2020年に向けた学園ビジョンとして掲げ、より積極的に学園

創造を進めてきました。

今、私たち立命館学園は、その精神と理念、歴史を受け継ぎ、2030年にめざす新たなビジョンとして、「学園ビジョンR2030」を掲げます。

学園ビジョンR2030

挑戦をもっと自由に

Challenge **your** mind
Change **our** future

いま 世界と社会は 大きく急激に変わっています
先を見据えることが極めて難しい局面を迎えています

このような時代の中で
未来のあるべき姿を積極的に社会に提起していくとともに
柔軟に 粘り強く 変化に対応できる力を育み
多様な人々が集う学園の創造を通じて
社会に貢献します

このために 異なる価値観を認め合い
摩擦を恐れず 高め合い これまでの限界を超えていく

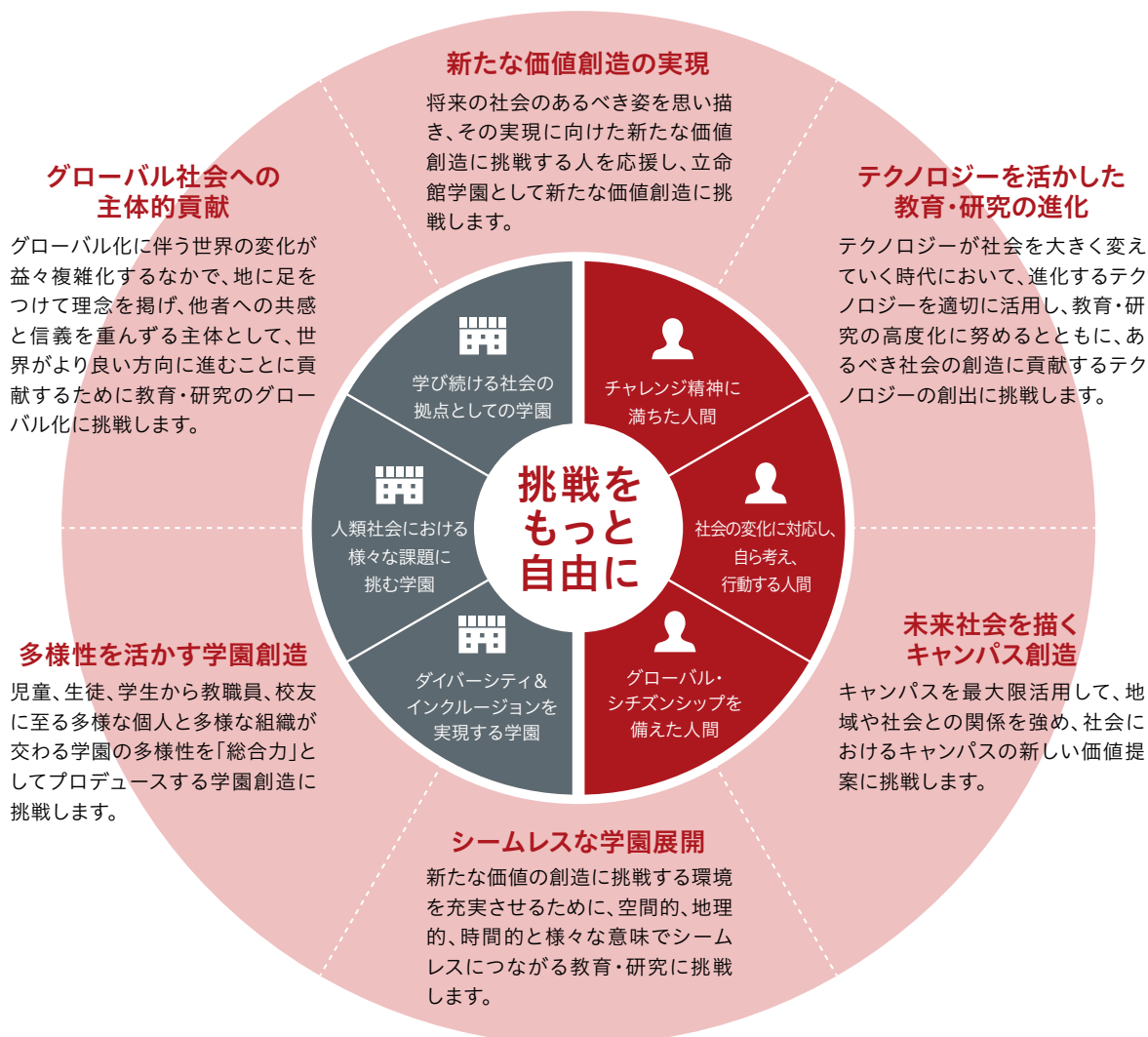
あらゆる人の自由な挑戦が
希望に満ちた未来につながる社会を目指して
私たちはこれからも挑戦を続けます

学園ビジョンR2030の学園像・人間像

学園像
<p>学び続ける社会の拠点としての学園</p> <p>自らのライフステージに合わせて、必要なことをいつでも、自分に適した形で学び、新たな挑戦の力を育むことのできる「人生の寄港(校)地」としての学園</p>
<p>人類社会における様々な課題に挑む学園</p> <p>世の中の様々なレベルや規模で存在する課題を見出し、その解決に挑戦する学園</p>
<p>ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園</p> <p>個人、組織、地域、国、宗教、風習、文化、世代をはじめとする社会のあらゆる多様性を前提とし、個人の意見や考え方の違いを理解・尊重し、他者と協働しながら多様な「つながり」を育む学園</p>

人間像
<p>チャレンジ精神に満ちた人間</p> <p>摩擦や失敗を恐れず、困難を粘り強く果敢に乗り越える強い意志と逞しさを備えた人</p>
<p>社会の変化に対応し、自ら考え、行動する人間</p> <p>社会の変化をつかみ、様々な課題を認識する洞察力を有し、課題解決への一歩を踏み出す人</p>
<p>グローバル・シチズンシップを備えた人間</p> <p>自分がグローバル社会の一員であることを自覚し、他者の立場と意見を尊重し、調和のとれた解を導き出すことにより、多文化共生社会の実現に挑戦する人</p>

学園ビジョンR2030の政策目標



2. 学校法人の沿革 (2019年5月1日現在)

- 1900(明治33)年 5月 ● 「私立京都法政学校」設立認可。
- 1903(明治36)年 10月 ● 「私立京都法政専門学校」と改称認可。
- 1904(明治37)年 9月 ● 「私立京都法政大学」設立認可。
- 1905(明治38)年 9月 ● 「私立清和普通学校」(中学校)設立認可。
- 1906(明治39)年 4月 ● 中学校令に準拠して「私立清和普通学校」を「私立清和中学校」と改称。
- 1913(大正 2)年 12月 ● 「財団法人立命館」認可。「私立京都法政大学」を「私立立命館大学」と改称認可。
● 「私立清和中学校」を「私立立命館中学」と改称認可。
- 1919(大正 8)年 7月 ● 「私立立命館大学」を「立命館大学」と改称認可。
- 1922(大正 11)年 6月 ● 大学令(旧制)にもとづく「立命館大学」設立認可。大学部および専門学部設立認可。
- 1944(昭和19)年 3月 ● 「立命館大学専門学部」を「立命館専門学校」に名称変更認可。
- 1947(昭和22)年 4月 ● 学制改革により「立命館中学校」等を設置認可。
- 1948(昭和23)年 3月 ● 学校教育法による「立命館大学」設置認可。
- 1948(昭和23)年 4月 ● 「立命館高等学校」、「立命館夜間高等学校」(昭和27年立命館高等学校定時制課程と改称)等設置認可。
- 1950(昭和25)年 3月 ● 「立命館大学短期大学部」設置認可。「立命館大学大学院(修士課程)」の設置認可。
- 1951(昭和26)年 2月 ● 「財団法人立命館」から「学校法人立命館」へ組織変更認可。
(事務所所在地：京都市上京区広小路通寺町東入中御霊町410番地)
- 1953(昭和28)年 6月 ● 「立命館専門学校」廃止認可。
- 1954(昭和29)年 12月 ● 「立命館大学短期大学部」廃止認可。
- 1968(昭和43)年 3月 ● 立命館高等学校定時制課程閉校。
- 1979(昭和54)年 6月 ● 法人の事務所所在地移転認可(変更は9月)。(事務所所在地：京都市北区等持院北町56番地の1)
- 1981(昭和56)年 4月 ● 広小路学舎(京都市上京区)から衣笠学舎(京都市北区)へ移転完了。
- 1988(昭和63)年 8月 ● 立命館高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：京都市伏見区深草西出山町23番)
- 1994(平成 6)年 4月 ● びわこ・くさつキャンパス(滋賀県草津市)開設。
- 1994(平成 6)年 8月 ● 学校法人宇治学園(宇治高等学校、宇治高等専修学校)と合併認可。
● 宇治高等学校を立命館宇治高等学校と名称変更。
- 1995(平成 7)年 12月 ● 学校法人慶祥学園(札幌経済高等学校)と合併認可。
● 札幌経済高等学校を立命館大学慶祥高等学校と名称変更。
- 1997(平成 9)年 3月 ● 立命館大学慶祥高等学校全日制課程普通科設置認可。
- 1997(平成 9)年 4月 ● 立命館大学慶祥高等学校の所在地移転。(所在地：北海道江別市西野幌640番地の1)
- 1998(平成10)年 7月 ● 宇治高等専修学校廃止認可。
- 1999(平成11)年 12月 ● 立命館アジア太平洋大学設置認可。立命館慶祥中学校設置認可。
● 立命館大学慶祥高等学校を立命館慶祥高等学校に名称変更、届出受理。
- 2002(平成14)年 4月 ● 立命館宇治高等学校の所在地移転。(所在地：京都府宇治市広野町八軒屋谷33番地1)
- 2002(平成14)年 10月 ● 立命館宇治中学校設置認可。
- 2002(平成14)年 12月 ● 立命館アジア太平洋大学大学院設置認可。
- 2005(平成17)年 10月 ● 立命館守山高等学校設置認可。
- 2006(平成18)年 3月 ● 立命館小学校設置認可。
- 2006(平成18)年 9月 ● 法人の事務所所在地の変更。(事務所所在地：京都市中京区西ノ京梅尾町1番地7)
● 朱雀キャンパス(京都市中京区)開設。
- 2006(平成18)年 10月 ● 立命館守山中学校設置認可。
- 2007(平成 19)年 4月 ● 立命館守山高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：滋賀県守山市三宅町250番地)
- 2013(平成 25)年 2月 ● 法人の事務所所在地の町番号変更。(事務所所在地：京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地)
- 2014(平成26)年 9月 ● 立命館高等学校・中学校の所在地移転。(所在地：京都府長岡京市調子1丁目1-1)
- 2015(平成27)年 4月 ● 大阪いばらきキャンパス(大阪府茨木市)開設。

3. 設置する学校・学部・学科等 (2019年5月1日現在)

立命館大学	衣笠キャンパス 京都府京都市北区 等持院北町56-1	びわこ・くさつキャンパス 滋賀県草津市 野路東1-1-1	朱雀キャンパス 京都府京都市中京区 西ノ京朱雀町1	大阪いばらきキャンパス 大阪府茨木市 岩倉町2-150
				
	法学部、産業社会学部 文学部、国際関係学部 映像学部、法学研究科 社会学研究科 文学研究科 国際関係研究科 応用人間科学研究科 先端総合学術研究科 言語教育情報研究科 映像研究科	経済学部、理工学部 情報理工学部、薬学部 生命科学部 スポーツ健康科学部 食マネジメント学部 経済学研究科 理工学研究科 スポーツ健康科学研究科 情報理工学研究科 生命科学研究科 薬学研究科	法務研究科 公務研究科 教職研究科	経営学部 政策科学部 総合心理学部 グローバル教養学部 経営学研究科 政策科学研究科 テクノロジー・ マネジメント研究科 経営管理研究科 人間科学研究科

立命館アジア太平洋大学	大分県別府市十文字原1-1 アジア太平洋学部	国際経営学部	アジア太平洋研究科	経営管理研究科
-------------	---------------------------	--------	-----------	---------

立命館高等学校 京都府長岡京市調子1-1-1

立命館宇治高等学校 京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1

立命館慶祥高等学校 北海道江別市西野幌640-1

立命館守山高等学校 滋賀県守山市三宅町250

立命館中学校 京都府長岡京市調子1-1-1

立命館宇治中学校 京都府宇治市広野町八軒屋谷33-1

立命館慶祥中学校 北海道江別市西野幌640-1

立命館守山中学校 滋賀県守山市三宅町250

立命館小学校 京都府京都市北区小山西上総町22



4. 学校・学部・学科等の学生・生徒・児童数の状況

4-1. 立命館大学(2019年5月1日現在)

(単位:人)

学部	学科	入学定員数	編入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
法学部	法学科	720	—	721	3,055	3,363	2019年度入学定員変更(755→720)
	計	720	—	721	3,055	3,363	
経済学部	経済学科	760	—	783	2,885	3,059	2019年度入学定員変更(795→760)
	国際経済学科	—	—	—	200	282	2017年4月学生募集停止
	計	760	—	783	3,085	3,341	
経営学部	経営学科	650	—	681	2,610	2,773	2019年度入学定員変更(675→650)
	国際経営学科	145	—	145	595	620	2019年度入学定員変更(150→145)
	計	795	—	826	3,205	3,393	
産業社会学部	現代社会学科	810	—	708	3,420	3,656	
	計	810	—	708	3,420	3,656	
文学部	人文学科	980	—	978	3,845	4,097	
	計	980	—	978	3,845	4,097	
理工学部	電気電子工学科	154	12	144	628	611	
	機械工学科	173	10	148	699	711	
	都市システム工学科	—	2	—	179	205	2018年4月学生募集停止
	環境システム工学科	—	2	—	148	169	2018年4月学生募集停止
	ロボティクス学科	90	6	91	365	401	
	数理科学科	97	—	103	381	376	
	物理科学科	86	2	92	340	331	
	電子情報工学科	102	8	106	416	425	
	建築都市デザイン学科	91	4	83	363	345	
	環境都市工学科	166	—	169	332	324	2018年4月開設
		計	959	46	936	3,851	3,898
国際関係学部	国際関係学科	335	—	313	1,310	1,368	
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	25	—	17	50	19	2018年4月開設
	計	360	—	330	1,360	1,387	
政策科学部	政策科学科	410	—	436	1,590	1,706	
	計	410	—	436	1,590	1,706	
情報理工学部	情報理工学科	475	40	433	1,465	1,335	2017年4月開設
	情報システム学科	—	—	—	120	166	2017年4月学生募集停止
	情報コミュニケーション学科	—	—	—	120	142	2017年4月学生募集停止
	メディア情報学科	—	—	—	120	152	2017年4月学生募集停止
	知能情報学科	—	—	—	120	189	2017年4月学生募集停止
	計	475	40	433	1,945	1,984	
映像学部	映像学科	160	—	157	630	667	
	計	160	—	157	630	667	
薬学部	薬学科	100	—	84	600	579	
	創薬科学科	60	—	61	240	240	
	計	160	—	145	840	819	
生命科学部	応用化学科	111	—	101	413	413	
	生物工学科	86	—	83	338	343	
	生命情報学科	64	—	60	252	240	
	生命医科学科	64	—	63	252	256	
	計	325	—	307	1,255	1,252	
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	235	—	247	925	1,000	
	計	235	—	247	925	1,000	
総合心理学部	総合心理学科	280	—	236	1,120	1,150	
	計	280	—	236	1,120	1,150	
食マネジメント学部	食マネジメント学科	320	—	250	640	602	2018年4月開設
	計	320	—	250	640	602	
グローバル教養学部	グローバル教養学科	100	—	23	100	23	2019年4月開設
	計	100	—	23	100	23	
	合計	7,849	86	7,516	30,866	32,338	

※入学者数は、2018年6月、同9月および2019年4月入学の合計数です。なお、2019年4月入学者のうち、5月1日現在在籍しない学生は含みません。

※情報理工学部情報システム学科、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科、知能情報学科では、学科選択は2回生進級時であるため、学科別在籍者数は総数を按分して算出しました。その際、端数は当該年度の在籍学生数の多い学科に按分しました。

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
法学研究科	博士課程前期課程	60	29	120	45	
	博士課程後期課程	10	2	30	6	
	計	70	31	150	51	
経済学研究科	博士課程前期課程	50	51	100	115	
	博士課程後期課程	5	3	15	18	
	計	55	54	115	133	
経営学研究科	博士課程前期課程	60	34	120	73	
	博士課程後期課程	15	5	45	13	
	計	75	39	165	86	
社会学研究科	博士課程前期課程	60	32	120	62	
	博士課程後期課程	15	1	45	62	
	計	75	33	165	124	
文学研究科	博士課程前期課程	105	62	210	132	
	博士課程後期課程	35	17	105	92	
	計	140	79	315	224	
理工学研究科	博士課程前期課程	450	365	900	763	
	博士課程後期課程	40	25	120	76	
	計	490	390	1,020	839	
国際関係研究科	博士課程前期課程	60	72	120	141	
	博士課程後期課程	10	7	30	35	
	計	70	79	150	176	
政策科学研究科	博士課程前期課程	40	20	80	78	
	博士課程後期課程	15	8	45	32	
	計	55	28	125	110	
応用人間科学研究科	修士課程	—	—	0	4	2018年4月募集停止
	計	—	—	0	4	
先端総合学術研究科	博士課程(5年一貫制)	30	13	150	168	
	計	30	13	150	168	
言語教育情報研究科	修士課程	60	40	120	93	
	計	60	40	120	93	
法務研究科	専門職学位課程	70	46	210	79	
	計	70	46	210	79	
テクノロジー・マネジメント研究科	博士課程前期課程	70	52	140	147	
	博士課程後期課程	5	7	15	33	
	計	75	59	155	180	
経営管理研究科	専門職学位課程	80	59	160	112	
	計	80	59	160	112	
公務研究科	修士課程	—	—	0	2	2018年4月募集停止
	計	—	—	0	2	
スポーツ健康科学研究科	博士課程前期課程	25	27	50	58	
	博士課程後期課程	8	4	24	35	
	計	33	31	74	93	
映像研究科	修士課程	10	10	20	18	
	計	10	10	20	18	
情報理工学研究科	博士課程前期課程	200	203	400	398	
	博士課程後期課程	15	14	45	38	
	計	215	217	445	436	
生命科学研究科	博士課程前期課程	150	157	300	313	
	博士課程後期課程	15	2	45	27	
	計	165	159	345	340	
薬学研究科	博士課程(4年制)	3	7	12	17	
	計	3	7	12	17	
教職研究科	専門職学位課程	35	26	70	68	2017年4月設置
	計	35	26	70	68	
人間科学研究科	博士課程前期課程	65	55	130	115	2018年4月設置
	博士課程後期課程	20	26	40	49	
	計	85	81	170	164	
博士課程前期課程・修士課程	計	1,465	1,209	2,930	2,557	
	博士課程後期課程	208	121	604	516	
博士課程(5年一貫制)	計	30	13	150	168	
博士課程(4年制)	計	3	7	12	17	
専門職学位課程	計	185	131	440	259	
合計		1,891	1,481	4,136	3,517	

※入学者数は、2018年9月および2019年4月入学の合計数です。なお、2019年4月入学者のうち、5月1日現在在籍しない学生は含みません。

4-2. 立命館アジア太平洋大学(2019年5月1日現在)

(単位:人)

学部	学科	入学定員数	2年次 編入学定員数	3年次 編入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	660	12	18	678	2,652	2,822	
	計	660	12	18	678	2,652	2,822	
国際経営学部	国際経営学科	660	22	31	640	2,708	2,659	
	計	660	22	31	640	2,708	2,659	
	合計	1,320	34	49	1,318	5,360	5,481	

※入学者数は、2018年秋・2019年春入学の合計数です。

(単位:人)

研究科	課程	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
アジア太平洋研究科	博士課程前期課程	60	78	120	122	
	博士課程後期課程	10	4	30	20	
	計	70	82	150	142	
経営管理研究科	修士課程	40	28	80	72	
	計	40	28	80	72	
	合計	110	110	230	214	

※入学者数は、2018年秋・2019年春入学の合計数です。

4-3. 立命館中学校・高等学校(2019年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館中学校		215	276	645	759	
立命館高等学校	全日制普通科	360	373	1,080	1,022	

4-4. 立命館宇治中学校・高等学校(2019年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館宇治中学校		180	179	540	517	
立命館宇治高等学校	全日制普通科	405	362	1,215	1,090	

4-5. 立命館慶祥中学校・高等学校(2019年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館慶祥中学校		180	181	540	560	
立命館慶祥高等学校	全日制普通科	305	322	915	953	

4-6. 立命館守山中学校・高等学校(2019年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	課程・学科	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館守山中学校		160	163	480	470	
立命館守山高等学校	全日制普通科	320	324	960	950	

4-7. 立命館小学校(2019年5月1日現在)

(単位:人)

学校名	入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数	摘要
立命館小学校	120	121	720	709	

5. 役員(理事・監事)の概要 (2020年3月31日現在)

定員数 理事43名、監事3名

役職名	氏名	常勤・非常勤	役職名	氏名	常勤・非常勤
理事長	森島 朋三	常勤	理事	分林 保弘	非常勤
理事・総長・立命館大学長	仲谷 善雄	常勤	理事・立命館アジア太平洋大学副学長	吉松 秀孝	常勤
理事・副理事長	久岡 康成	常勤	理事・立命館大学法学部長	徳川 信治	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	上野 隆三	常勤	理事・立命館大学経済学部長	河音 琢郎	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	伊坂 忠夫	常勤	理事・立命館大学経営学部長	小久保 みどり	常勤
理事・副総長・立命館大学副学長	松原 洋子	常勤	理事・立命館大学産業社会学部長	竹内 謙彰	常勤
理事・副総長・立命館アジア太平洋大学長	出口 治明	常勤	理事・立命館大学文学部長	米山 裕	常勤
専務理事	上田 寛	常勤	理事・立命館大学理工学部長	高山 茂	常勤
常務理事(総務担当)	西川 幸穂	常勤	理事・立命館大学国際関係学部長	河村 律子	常勤
常務理事(財務担当)	志方 弘樹	常勤	理事・立命館大学政策科学部長	佐藤 満	常勤
常務理事(企画担当)	建山 和由	常勤	理事・立命館大学情報理工学部長	山下 洋一	常勤
常務理事(一貫教育担当)	小畠 敏夫	常勤	理事・立命館大学映像学部長	北野 圭介	常勤
常務理事(立命館アジア太平洋大学担当) ・立命館アジア太平洋大学副学長	山本 修司	常勤	理事・立命館大学薬学部長	服部 尚樹	常勤
理事	安道 光二	非常勤	理事・立命館大学生命科学部長	菊地 武司	常勤
理事	植村 公彦	非常勤	理事・立命館大学スポーツ健康科学部長	長積 仁	常勤
理事	大島 英穂	非常勤	理事・立命館大学総合心理学部長	佐藤 隆夫	常勤
理事	岡野 益巳	非常勤	理事・立命館大学食マネジメント学部長	朝倉 敏夫	常勤
理事	金銅 幸夫	非常勤	理事・立命館大学グローバル教養学部長	金山 勉	常勤
理事	佐々木 靖子	非常勤	理事・立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部長	李 燕	常勤
理事	高崎 秀夫	非常勤	理事・立命館アジア太平洋大学国際経営学部長	大竹 敏次	常勤
理事	松井 珍男子	非常勤	監事	佐上 善和	常勤
理事	村上 健治	非常勤	監事	尾崎 敬則	非常勤
理事	山中 諄	非常勤	監事	渡部 靖彦	非常勤

6. 評議員の概要 (2020年3月31日現在)

定員数102名(うち理事43名)

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
評議員(議長、学外)	粕井 憲	評議員(学外)	早川 正	評議員(学内)	櫻井 裕美
評議員(学外)	石井 敏弘	評議員(学外)	林 幸雄	評議員(学内)	下妻 晃二郎
評議員(学外)	井辻 秀剛	評議員(学外)	前田 啓好	評議員(学内)	谷浦 秀夫
評議員(学外)	大垣 守弘	評議員(学外)	牧川 方昭	評議員(学内)	田原 洋樹
評議員(学外)	大越 高	評議員(学外)	松本 和加子	評議員(学内)	寺田 佳司
評議員(学外)	太田 明弘	評議員(学外)	三木 逸郎	評議員(学内)	中村 彰憲
評議員(学外)	大田 嘉仁	評議員(学外)	山下 晃正	評議員(学内)	野口 義文
評議員(学外)	小畑 力人	評議員(学外)	吉田 聖崇	評議員(学内)	長谷川 昭
評議員(学外)	門川 大作	評議員(学内)	我妻 伸彦	評議員(学内)	東 美江
評議員(学外)	工藤 恭孝	評議員(学内)	LEE Geunhee	評議員(学内)	FOX, Charles Edward
評議員(学外)	齊藤 修	評議員(学内)	石間 友美	評議員(学内)	藤井 元
評議員(学外)	齋藤 茂	評議員(学内)	板木 雅彦	評議員(学内)	堀江 未来
評議員(学外)	坂本 和一	評議員(学内)	伊藤 隆司	評議員(学内)	真淵 勝
評議員(学外)	佐竹 力總	評議員(学内)	稲森 裕実	評議員(学内)	武藤 千也
評議員(学外)	下村 治生	評議員(学内)	太田 猛	評議員(学内)	村田 敏一
評議員(学外)	新立 敏美	評議員(学内)	大西 淳	評議員(学内)	持田 泰秀
評議員(学外)	高橋 拓児	評議員(学内)	岡本 直輝	評議員(学内)	森岡 正芳
評議員(学外)	土岐 憲三	評議員(学内)	川村 貞夫	評議員(学内)	山下 啓祐
評議員(学外)	成瀬 正	評議員(学内)	絹川 浩敏	評議員(学内)	山本 昌輝
評議員(学外)	西村 義行	評議員(学内)	久野 信之		

※理事は省略。

7. 学校長 (2020年3月31日現在)



立命館大学
仲谷 善雄



立命館アジア太平洋大学
出口 治明



立命館中学校・
高等学校
立命館小学校
堀江 未来



立命館宇治中学校・
高等学校
FOX, Charles
Edward



立命館慶祥中学校・
高等学校
久野 信之



立命館守山中学校・
高等学校
寺田 佳司

8. 教職員の概要 (2019年5月1日現在)

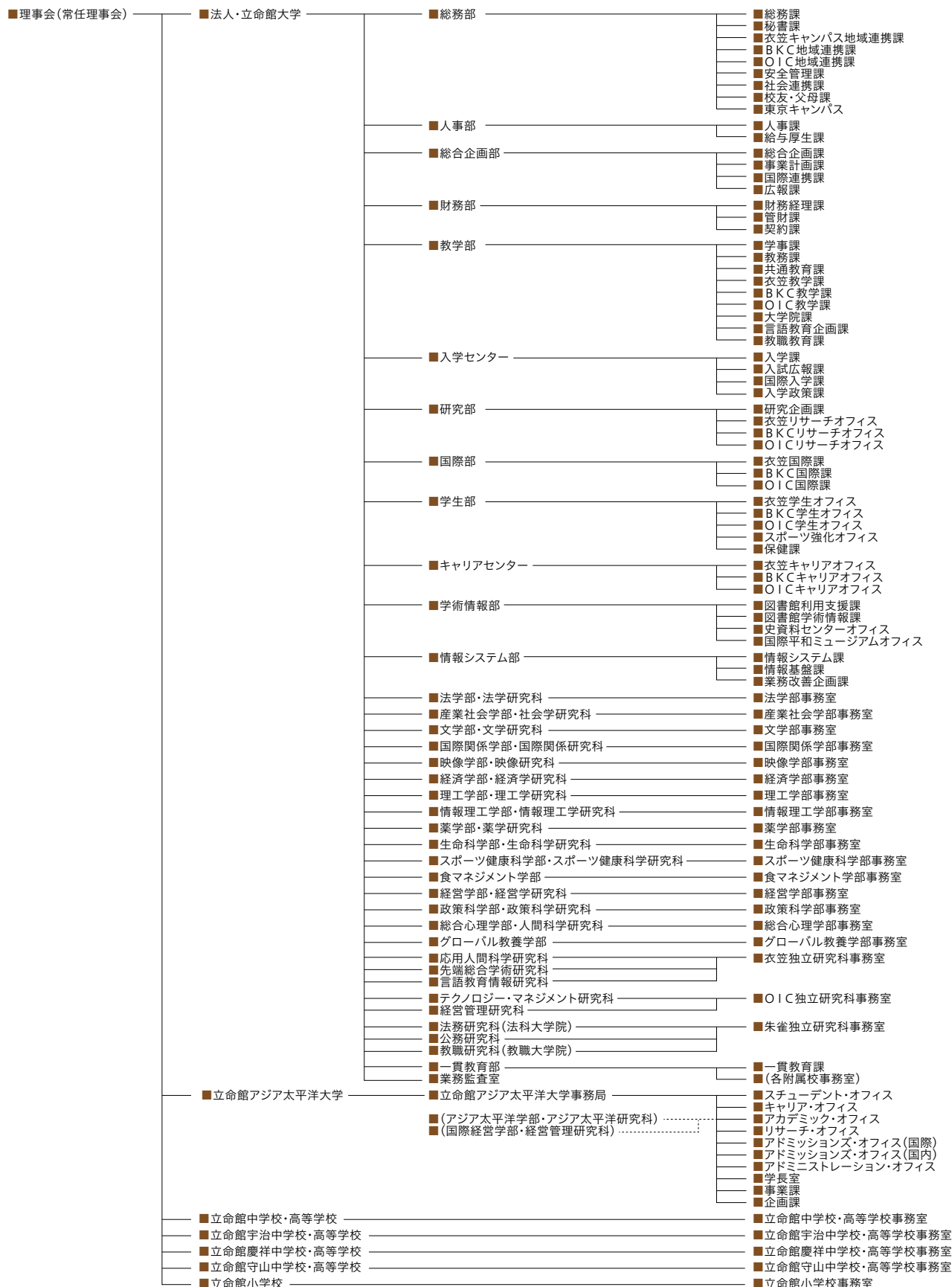
(単位：人)

		法人	立命館大学	立命館 アジア 太平洋大学	立命館 中学校・ 高等学校	立命館宇治 中学校・ 高等学校	立命館慶祥 中学校・ 高等学校	立命館守山 中学校・ 高等学校	立命館 小学校	合計
教員	本務	0	1,397	166	131	134	114	104	62	2,108
	兼務	0	1,826	78	49	44	37	24	8	2,066
職員	本務	31	1,100	223	18	21	13	14	6	1,426
	兼務	0	2,911	1,070	4	25	7	10	8	4,035

※学校法人会計基準による資金収支内訳表等の部門別計上の考え方等に基づき、人件費を計上する部門毎の教職員数を記載しています。



9. 組織図 (2020年3月31日現在)



1. 立命館大学



重点的な基本課題 1

「学びの立命館モデル」の構築 ～教育と学びの質転換～

1. 学びの基礎となる初年次教育の強化

R2030教学部将来構想の中で、高大接続と初年次教育改革、および研究高度化・大学院高度化を融合した改革を推進することを掲げています。この中では、初等中等教育における探究型学習を軸とした学びの展開を大学教育における教養教育や専門教育に順接すること、初年次教育改革を推進することを目指しています。そして、これらの教育改革を通じて、学士課程段階から「分野を超えて学ぶ」人材を育成し、挑戦し続ける人材を大学院・社会に送り出すことを目標としています。

また、2019年度全学協議会では、2018年度全学協議会確認文書の付帯文書となった「オリター活動に関する確認事項」と「オリター活動・支援のフレームワーク」を踏まえて、学部とオリター団とのコミュニケーションのよりいっそうの促進、オリター学生を対象とした研修を充実させることなどを確認しました。

2. 入学から卒業までの学びの実感と成果の可視化

大学教育の質保証をはかるためには、教育効果の可視化、とりわけ学習者である学生の視点から、その成長を可視化することが極めて重要です。学友会からも、全学協議会の議論を通じて、学生の成長を可視化することが大学での正課授業や課外自主活動を通じた学生自身の成長の実感につながるの

見解が示されました。このため、授業アンケートや「学びと成長調査」等に加えて、課外自主活動を通じた学生の成長の可視化を具体化するために、2019年度からWeb形式で発行した「学びと成長レポート」など、学びのプロセスや成果を可視化したコンテンツを学生間で広く理解・共有する、より適切な情報発信方法について、引き続き、双方で協議することとしました。

3. 学びのコモンスの充実、多様な学習・教育方法の開発と活用

各学部に通ずる学習支援課題への対応を中心に検討を進めました。2018年度から開設されているBeyond Borders Plaza(BBP)は、2019年度も延べ約5万名以上と、引き続き、多くの学生が利用しています。今後も自律学習サポートデスク、ライティングサポートデスクの利用促進をはかりたいと考えています。また、BBPは日本人学生と留学生との交流の場であるという位置づけを活かして、日本語教育センターが留学生向けの日本語学習相談を実施しており、大学院生向けの日本語



支援ニーズの高まりも確認されています。

キャリア教育センターでは、「低回生へのキャリア教育重視」の方針に沿って、低回生向け産学連携型PBL授業(教養ゼミナールとして開講)の継続に取り組みました。

サービスラーニング科目は、教室と現場を往還する中で学びを深めるサービスラーニングの考え方を学びながら、地域参加を通じて社会の一員としての自覚を持ち、社会を変える可能性があることを学び、感じることを目指しています。「地域参加学習入門」は、3キャンパス9クラスで開講され、合計3,147名が受講するなど、学生たちの大きな関心を集めています。

キャリア教育の充実を目的に、キャリア形成支援充実費が予算化されており、各学部・研究科の計画に基づいて執行されています。新生には冊子を配布し、先輩の学生生活を60のStoryとして提示し、なりたい自分をイメージして行動計画を作成するなど、学生生活をどう過ごすかを考える機会を提供しています。また、英語によるインターンシップの受入調査や大学コンソーシアム京都の事業を活用したインターンシップへの学生派遣を行い、企業参画によるPBL型グローバル人材養成プログラムを実施しています。学部・研究科における想定進路に係る支援として、グローバル教養学部、国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科の進路希望調査を行うとともに、情報理工学部情報システムグローバルコースの1・3回生を対象とする進路・就職支援を学部と連携して行いました。企業へのアンケート調査によって、英語による選考を行う企業33社、英語によるインターンシップを実施する企業19社を把握し、学部・研究科と共有をはかりました。

4. 外国語能力の向上

「英語教育改革と教学の国際化の到達点と今後の重点課題」(2017年5月)の確認文書に基づき、目標に対する到達度の



検証を行いました。2019年12月末時点で、CEFR B1レベルの到達状況は、全学部・全回生集計で30.7%となり、昨年度より微増しました。

また、2018年度から運用を始めた外国語専任講師制度の充実をはかるとともに、外国語専任講師の任用を計画通り進めました。

5. グローバル社会で求められる教養の獲得

教養科目B群(国際教養科目)は、2019年度開講方針に基づき、35科目116クラスを開講し、4,047名が受講しました。2019年度は、教養教育センターのもとに、国際部や学部から選出されたメンバーによって構成される「教養科目B群連絡会議」を設置し、受講実態や課題の共有、適正クラス数や受講促進に向けた方策等について、検討を進めました。ここでの議論を踏まえ、国際教育センターとの共催によるFDフォーラム「本学の英語開講科目の実際と課題-実践事例における教員・学生双方の成長に注目して-」を開催し、46名の教職員の参加のもと、活発な質疑応答が行われました。今後も、国際教育センターと教養教育センターの連携強化によって、教養科目B群の充実・発展を目指しています。

国際教育推進機構では、教養科目B群(国際教養科目)の3つの科目区分のうち、異文化交流科目区分および海外留学科目区分の基本科目担当者を国際教育推進機構教員が担当しました。2018年度より国際教育担当嘱託講師枠を3キャンパスに設定し、国際教養科目の担当体制を充実させています。2019年度はグローバル教養学部所属教員の支援も得て、国際教養科目は54クラスを開講しました。グローバル化時代に相応しい国際教養科目の授業実践を目指し、FD活動も推進しました。引き続き、日本人学生と留学生との授業内外でのさらなる共修を展開します。

6. グローバルな学びの環境づくり

R2020後半期重点政策推進予算(学部教学高度化予算)の重点課題のひとつとして、「教学のグローバル化の推進」を設定し、2018年度から2020年度までの3か年の査定、プログラムの採択を経て事業を開始しました。学部等においては、採択された事業について、毎年度、実施計画書・経費執行計画書に従って事業を進め、申請書に記された実施計画、到達目標、検証指標・基準に従い、評価・検証を行うこととしています。2019年度は学部によって差はあるものの、一定の進捗が見られました。また、海外留学効果検証の成長評価指標の策定に向けたFDや効果検証の試行にも取り組みました。

7. 正課・正課外の多様な自主的学びと活動の高度化、活性化の支援

2019年度全学協議会の第一議題が「正課・課外を通じた学びの充実」であったように、学生からも関心の高いテーマだと言えます。正課においては、科目に関する授業外学習を促進するため、2019年度シラバスから「授業外学習の指示」の項目を設けて記載を必須とすることにより、学生の主体的学びを喚起するとともに、+Rチャレンジ奨学金を給付するなど、自主的な学びの支援を行っています。

また、全学協議会の議論の中では、シラバスの記載項目について、学生に対して伝えるべき内容を整理し、各授業で必要となる予習・復習の内容や分量に関する具体的な記載を教員に要請すること、教科書の授業内外における使用頻度・方法に関する説明を付すことなどをはじめ、5点の改善を行うこととしています。manaba+Rの教材機能の利用促進による講義のフォローアップ、英語での学びについて、学生が身に付いたと実感できるよう、語学力を伸ばした学生への聞き



取り調査やBBPの利用率のさらなる向上に向けた取り組みなども進めることになりました。

2017年度より開始したStudent Success Program(SSP)のいっ



その体制強化と安定的な運用をはかるため、2019年4月よりコーディネーターを各キャンパス1名ずつ増員配置するとともに、2019年10月より特定業務専門職を各キャンパスに1名ずつ配置しました。また、2017年度から2019年度春学期までの総括を行いました。

2020年度からの「高等教育段階の教育費負担軽減新制度」に関わり、新減免制度の制度設計を行うとともに、2019年度後半期においては、在学生を対象とした募集等、新制度の運用を開始しました。

また、全学奨学金委員会において、現行奨学金制度の効果検証を行い、課題を共有するとともに、同委員会の下に設置したワーキンググループにおいて、次期奨学金制度の具体化の検討を開始しています。

「2020年東京オリンピック競技大会および東京パラリンピック競技大会活動費用助成金」に係る公募を行い、15名を採用しました。

体育会本部とも連携し、硬式野球部春季リーグ最終戦となる「立同戦」に応援バスを手配し、留学生を含む多数の一般学生や他クラブの体育会学生らが参加し、学部やキャンパスを超えた学生交流が活性化される機会を創出しました。

また、大学スポーツコンソーシアムKANSAI(KCAA)の実施する「応援促進プログラム」として助成を受け、本学サッカー部および同志社大学サッカー部と共同で企画し、立同戦(サッカー)を実施しました。

学友会・大学院生協議会連合会と関連部門との各種懇談会や事務折衝等を実施し、2019年10月に開催した全学協議会(公開)について、各種懇談会等を重ね、「2019年度全学協議会確認文書の確認と学園通信特別号の発行について」を常任理事会で確認し、2020年1月に確認文書調印式を開催しました。

重点的な基本課題 2

大学院改革の推進

1. 各研究科の中期計画、教学改革の着実な具体化

R2020後半期計画の策定以降、独立研究科・専門職大学院の運営モデルの見直し検討、教職研究科の開設、人間科学分野を包括した研究科再編による人間科学研究科の開

設などが進められ、2019年度の立命館大学大学院の収容定員は4,136名となりました。これは、R2020後半期の中期計画目標である4,160名をほぼ達成しています。また、2019年度入学者の定員充足率は80.4%となり、博士号学位取得者

(2019年度)は83名となりました。さらに、薬学研究科薬科学専攻修士課程の設置が認可され、2020年度入学者の募集を行いました。

大学院改革に関わっては、大学院生の研究力や専門性の向上、また大学院の研究の過程で培った知識や能力を多様な分野で活用できるように、各種の奨学金や研究助成制度、セミナー等の施策を実施しています。2019年度は、これらの大学院教学に関わる施策の効果検証を行い、R2030チャレンジ・デザインの中で具体化する大学院高度化の将来構想の検討を行いました。

2. 大学院全体としての教学充実の取り組み

大学院の教学改革は、大学院への進学者を増加させることに加えて、大学院入学後に高度な専門性や研究能力を習得しつつ、それらを社会で活用する能力の育成をはかることの2つの観点で進めています。大学院への進学者を増やす取り組みとして、各キャンパスで「大学院ウィーク」を開催し、大学院進学の魅力を発信することや進学者に対する奨学金制度を準備し、より効果的な制度として運用できるように効果検証を行っています。大学院入学後の様々な能力向上の取り組みとしては、大学院キャリアパス推進室を中心に、キャリアパス形成支援のためのセミナーや研究助成制度を実施しています。2019年度には、北海道大学が主催する「赤い糸会・緑の会」に参画し、大学院博士課程後期課程学生と企業・研究機関等とのマッチング支援を実施しました。

3. 学内進学者・ストレートマスターの進学者確保戦略の具体化

2019年度も大学院を身近に感じてもらい、大学院への進学意欲を高めることを目的に、大学院への進学説明会や大学院生との交流企画などを集中的に開催する「大学院ウィーク」を開催しました。また、学部4回生を対象とした大学院科目を早期に履修できる「大学院科目早期履修制度」や学部3



回生を対象とした「大学院進学プログラム」制度を運用し、学部段階から大学院への進学に接続する戦略の具体化をはかりました。

4. 留学生の受入戦略の具体化

2019年度には、公費留学生として国費留学生89名が在籍しました。2019年度募集を通じて、国費留学生(SGU枠含む)29名が新規に来日しました。さらに、合計57名の公費枠の多様なスキームによる進学者(JICA-JDS23名、JICA大学委託方式によるSDGsグローバルリーダーコース1名、インドネシアリンクエージプログラム29名、ADB2名、アフガニスタンPEACE2名)の受け入れを行いました。

大学院では、国際関係研究科、経済学研究科、理工学研究科、情報理工学研究科、生命科学研究科、政策科学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科(博士課程後期課程のみ)の7研究科で英語のみで学位の取得が可能となっています。さらに、各研究科の英語での情報発信や国内の日本語学校との連携による学生募集活動の強化などに取り組みました。また、2019年度には、日本留学AWARDS「日本語学校の教職員が選ぶ留学生に勧めたい進学先」の2019年度大学院部門に入賞し、西日本の入賞校の中から大賞を受賞しました。

5. 社会人の確保戦略の具体化

経営管理研究科、教職研究科、テクノロジー・マネジメント研究科などでは、社会人でも働きながら学ぶことができるように、平日夜間や土日に授業を開講するなどの取り組みを進めています。また、多くの研究科で長期履修制度や社会人入試を行うなど、引き続き、学び直しのニーズに応える社会人受け入れの取り組みを進めています。

6. 大学院学費政策の抜本的見直し

R2020後半期施策における大学院学費政策と定員充足状況の関係について、効果検証を行いました。その結果、この



間の大学院学費政策の効果により、研究科全体では志願者・入学者ともに増加傾向が続いていることが確認されました。

7. 第4期大学院キャリアパス形成支援制度の推進

「第4期キャリアパス形成支援制度(2016~2020年度)」と「大学院高度化政策(2017~2020年度)」による多くの取り組みを行っています。また、諸施策の取り組みについては、活動実績に基づき、運用レベルでの見直しと予算総額の範囲内での予算配分の見直しを行いました。2021年度以降も、引き続き、取り組みを行うべく、その内容について議論を進めています。

8. 独立研究科、専門職大学院の教学・経営モデルの検討

独立研究科・専門職大学院の運営モデルの見直し検討が進められ、公務研究科の募集停止、経営系3研究科の大学・組織運営一体化等に関する検討を行いました。また、2019年度末を以て応用人間科学研究科は廃止となりました。

9. 研究政策と連動した文部科学省「卓越大学院」申請に向けた検討

2018・2019年度の卓越大学院プログラムの申請は、不採択の結果となりました。2019年度より、大学独自の取り組みとして、超創人財育成プログラムを開始しています。

重点的な基本課題 3

特色あふれるグローバル研究大学

1. 全教員による科研費申請

研究推進プログラム(科研費獲得推進型)等による科学研究費補助金申請の積極的な支援により、科研費(秋公募/2020年度)の申請件数が過去最高の721件となりました(2019年度712件、2018年度706件、2017年度638件)。また、優れた研究成果の公的流通の促進をはかる研究成果公開促進費にも14件の申請があり、こちらも過去最高水準の件数となりました。



なお、科研費の採択件数および金額は、2019年度630件(全国23位)、1,326,910千円(全国23位)となり、科研費の採択件数・金額ともに全国20位台前半という目標を達成しました。

2. 研究者支援と若手・女性研究者の育成

2020年度専門研究員プログラムの募集を行い、人文社会科学系8名、自然科学系3名の合計11名を採択しました。なお、募集にあたっては、公募要領に男女共同参画のポジティブアクションの観点から、女性研究者を積極的に採用することを掲げました。

2016年度に採択を受けた「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」の施策の一環として、ライフイベントと研究の両立を支援する研究支援員制度を設け、2019年度は前期22件、後期23件の合計45件(2018年度38件)の採択を行いました。なお、本学の「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」の取り組みは、2018年度に実施された中間評価において最高ランクの総合評価「S」を受けています。

3. 学内外の研究交流・連携促進

特定連携プログラムとして、「平井嘉一郎海外研究者奨励制度」および「ANU-RU Visiting Researcher'sプログラム」の募集を行い、中国から若手研究者1名、ANU(オーストラリア国立大学)から2名の研究者の受け入れを行いました。また、「ソーニヤ&加藤周一・若手研究者(本学大学院生を含む)育成プログラム」では、初めて本学大学院生が採択され、ウィーンへの渡航を支援しました。立命館アジア・日本研究機構とノースウエスタン大学との共同研究によるMeridian180(多言語での政策提言プラットフォーム)の成果発信も継続して実施しました。

2019年度は、これらの特定連携プログラムに加えて、優れた国際協力体制を構築する研究施設を文部科学省が国際拠点として認定する「公私立大学を対象とした国際共同利用・共同研究拠点(特色ある国際共同利用・共同研究拠点)」に立命館大学アート・リサーチセンターが採択を受けました。オックスフォード大学やカリフォルニア大学バークレー校等、世界トップレベルの研究力を持つ大学との連携協力協定を締結し、今後、これらの大学との共同研究によって創出された特色ある研究成果を世界に発信していく予定です。



4. 研究成果の国際発信

研究成果国際発信プログラムでは、2019年度に合計48件を採択し、研究成果の国際発信の支援を行いました。研究成果国際発信制度では2019年度に合計200件を採択し、論文投稿、海外渡航、海外研究者招聘、外国語Webページ作成等の支援を行いました。

また、刊行物として、研究広報誌「RADIANT」の11号「ことば文字コミュニケーション」、同12号「環境」、同13号「サステイナブル」に加えて、2019-2020(英語版)を発行しました。アジア・日本研究所では、立命館大学としては初となる全文英語のJournal of the Asia-Japan Research Institute of Ritsumeikan Universityを発行しました。国際的な研究成果の発信を通じて、「アジア・日本研究」をリードする研究者の育成とともに、多文化共生社会の実現を目指しています。

5. 課題解決型研究や文理総合型研究の推進

立命館グローバル・イノベーション研究機構(R-GIRO)は、2008年度の設定以来、「21世紀の持続可能で豊かな社会の構築」を目指し、世界水準の研究拠点形成を進めてきました。2019年6月(気候変動にも耐えうる21世紀の農業技術とは?)および同11月(科学が拓き、技術で手にする百年寿命)にシンポジウムを開催し、R-GIROの研究成果を国内外に積極的に公開しました。また、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の活動の一環として、附属校・提携校の中学校・高等学校でセミナー(ライスボールセミナー)を開催して、大学院での研究の醍醐味や大学院における学生生活について、生徒が知り親しむ機会を創出するとともに、附属校生向けにR-GIRO



の研究成果を取り入れた英語版を含む各種パンフレットの発行を行いました。

特色ある研究拠点の創成に向けては、アジア・日本研究推進プログラムや研究所重点研究プログラム、研究拠点形成支援プログラムを引き続き実施しました。

2019年度より、新たな試みとして「科学に特化した研究者支援」を主眼とするクラウドファンディング(講談社主催)に大学として初めてパートナー機関としての参画を行い、5つの研究プロジェクトすべてにおいて目標金額を達成し、積極的な研究活動の推進ならびに研究成果の社会発信を行うことができました。

6. 世界レベルの研究者の育成と獲得

産学官における技術の橋渡し機能の強化やイノベーションの促進に向けて、2019年度もクロスアポイントメント制度(研究者が大学や公的研究機関、民間企業のうち二つ以上の組織と雇用契約を結び、一定の勤務割合のもとで、それぞれの組織の指揮命令系統に従いながら研究や開発、教育などの業務に従事する制度)を2件継続して実施しました。そのうち1件の情報理工学部所属教員は、民間企業の研究者として兼業社員となり、大学から民間企業に在籍出向するクロスアポイントメント制度の国内初の事例として多方面から注目されています。

また、クラリベイト・アナリティクス社が特定出版年・特定分野における世界の全論文のうち、引用された回数が上位1%に入る科学・社会科学分野における世界最高峰の研究者を選出する「Highly Cited Researchers 2019(高被引用論文著者)」に理工学部の長谷川知子准教授が選出されました。



環となる重点的な基本課題4

立命館大学グローバル・イニシアティブの推進

1. SGU構想の着実な実施

SGU構想の進捗について、成果指標に基づく評価とそれを踏まえた取り組みの推進に加え、ロジックモデルに基づくアウトカムや自走化に向けた課題整理を進めました。ま

た、2020年度の次期中間評価に向けた外部評価を2020年3月に実施し、前回の中間評価や外部評価での指摘事項への対応状況やアウトカム実現に向けて取り組むべき課題について、意見交換を行いました。



2. 留学生受入の促進

2019年度は76カ国・地域から2,631名(正規生2,416名、非正規生215名)、短期留学プログラム(RSJP等)で319名を受け入れました。また、2019年度に開設したグローバル教養学部をはじめとする英語コースで受け入れた留学生の支援・入寮対応等を進めました。

留学生受け入れとの関わりでは、現行奨学金制度の有用性を高めるため、ルセス奨学金の規程改正によって交換留学生への支援を開始するとともに、全学奨学金のうちグローバル・イニシアティブ関連奨学金については、SGU構想の完成年度(2023年度)まで運用を継続し、2024年以降に向けた制度改編に着手することとしました。また、同奨学金制度の枠組みについて、効果検証を進めていく予定です。

近年、留学生からの要望も強く、また人材支援策として経済産業省等からも期待されている留学生の日本での就職に関して、キャリアセンターによるガイダンスや留学生を中心としたジュニア・アドバイザーによるワークショップなどを開催するとともに、留学生ガイダンスやML等によって、キャンパス近郊の地方自治体の労働局が実施する就職支援企画の紹介等も行いました。

新たなグローバル教育の展開を目指して、2019年度に開設したグローバル教養学部は、他学部とは異なる入試の形態により、日本人学生のみならず、留学生の獲得を目指してきましたが、その求める英語水準の高さもあり、2019年度の入学者は定員を満たすことができませんでした。2020年度は改善が見られたものの、引き続き、留学生の受け入れの促進をはかる必要があります。

また、大学院では、入学試験に出願する留学生が毎年増加していますが、学力水準を担保した入学試験執行の結果、留学生入学者数の大幅な増加には至っていません。

留学生の就職支援について、地方自治体等と連携した留学生対象の「日本語能力養成研修」の提供、日本語授業のなかで卒業生との懇談や外部の留学生支援セミナーの案内を行っています。また、2019年度より、「エントリーシート

作成講座」を各キャンパスで新たに開講しました。その他、留学生と日本人学生がともに参加して取り組む「グローバル人材養成プログラム」を実施し、卒業生も含めた過年度受講生と接する機会も設けました。留学生を早期に支援していくため、進路希望調査を行い、個別支援を実施しています。さらに、留学生内定者や日本で就職した卒業生にキャリア・アドバイザーとして就職支援企画への協力を得ながら、留学生支援の強化をはかっています。

3. 国内学生の海外派遣数の増大

2019年度には、2,065名(単位認定・授与あり1,941名、単位認定・授与なし124名)の海外派遣を支援しました。学生の海外体験を促進するため、2017年度に新規開設したGlobal Fieldwork Projectを拡充し、2018年度4コース、2019年度5コース、2020年度には10コースの開設を予定し、学生の海外体験ニーズに応えながら、これをステップとして中長期留学を目指す層を育成しています。

本学では、学位取得型(DUDP、DMDP)を展開する一方で、単位取得型(短・中長期)の派遣にも注力し、2017年度の協定校提携型派遣で全国1位の派遣者数を引き続き伸長するため、学生のニーズ調査と派遣プログラムの教育効果検証に取り組んでいます。

2019年度は、教育力強化予算重点枠(3年間の2年目)として、成長評価指標の構築を進めました。また、短期受入・海外派遣業務は、関連企業である株式会社クレオテックの「立命館留学サポートデスク」への委託により業務の集中・効率化を進めるとともに、国内外の安全管理・危機管理フローを点検・更新しています。

しかしながら、2019年度末の新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本のみならず、全世界の学生モビリティが減退する中、2020年2・3月には交換留学派遣学生の安全を優先し、帰国通知およびプログラム型留学の派遣中止等に至りました。



4. 国内学生と留学生との学び合い、共修の場の創出

2019年度は、3キャンパスのBBPの認知度向上、多様な学生のcommonsとしてのテーマ型活用の促進をはかり、またBBPを

支える学生団体延べ90名の学生スタッフとともにグローバル人材育成を視野に、各種取り組みを実践しました。

年間の利用者数は3キャンパスで合計約53,000名、その内訳は学部生、大学院生、SKP生、研究員等と多様な広がりとなりました。学生グループの異文化交流・共修企画を中心にしながら、BBP担当講師による企画、外国語学習のSUP!活動やBBP-FD活動等、開設前の想定を超える多様な国際交流企画が実施されています。

新たな学習支援として、英語オンライン教材とBBPポイントシステム「BBPマイレージ」を試験導入しています。今後は、さらなる利用者層の裾野拡大とBBPの利用を成長実感につなげていく施策の打ち出しを行っていく予定です。

2019年9月に、混住型国際寮機能(居室200室)と国際交流機能を併せ持つ「分林記念館」が大阪いばらきキャンパス(OIC)に開設し、供用を開始しました。寮部分はグローバル教養学部の学生の入居を中心とし、国際交流機能は能舞台をはじめ日本の文化にも触れることができる施設として、学生交流・地域社会交流に活用されています。また、衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス(BKC)の第2期混住型国際寮の整備に向けた検討ワーキングを設置し、2022年度中の供用開始に向けた検討を進めています。

5. グローバル社会への情報発信力の強化

2019年度から2021年度までの中期的な広報方針の柱のひとつとして、グローバル広報を掲げました。その中で、オーストラリア国立大学とのデュアル・ディグリーによるグローバル教養学部、アメリカン大学とのジョイント・ディグリーを持つ国際関係学部、日中韓3カ国の大学で学ぶキャンパスアジア・プログラムを持つ文学部、英語によるコースを設置している情報理工学部・政策科学部などの打ち出しを重視した広報を展開しました。

また、2020年代に世界大学ランキング200位台を目指すことを再確認し、ランキングの向上を重要な課題と位置づけています。これを踏まえて、2019年度から2021年度までの



中期的方針を定めて取り組みを開始しました。あわせて、世界大学ランキングの取り組みの広報(日本語・英語)も開始しました。

2020年3月には、海外拠点として、米国にワシントンDC事務所も開設しました。

6. グローバル化に対応した教学諸制度改革

英語基準の新学部・新学科を中心に、順次、科目ナンバリングを実施しています。2018年度に開設した国際関係学部のアメリカン大学とのジョイント・ディグリー・プログラムでは、アカデミック・アドバイザーによる学習・履修指導を開始するなど、アメリカン大学の制度を一部導入しています。また、2019年度開設のグローバル教養学部は、オーストラリア国立大学との共同学士課程であり、英連邦圏の大学を中心に行われているチュートリアルをはじめとする制度を導入しました。



7. 国際協力事業の促進

マレーシア日本国際工科院(MJIIIT)、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)、日越大学等の設立・運営プロジェクトに参加しました。E-JUSTは2019年3月よりフェーズ3を継続して受託し、プロジェクトを進めています。

アブダビ首長国王立科学技術系高等学校での日本語教育を実施し、同校生徒の受入研修を立命館守山高等学校を中心に行いました。この取り組みにより、立命館守山高等学校の生徒の同校への派遣実現に向けて、調整を進めることになりました。

8. 教職員のグローバル化の促進

海外での業務経験者を増加させる取り組みとして、長期派遣(海外オフィス派遣(カナダ、ベトナム)、JSPS国際協力員派遣、自己研鑽休職制度)、短期派遣(海外学生引率)の制度を運用し、グローバル対応力量を有する者を安定的に育成しています。英語運用力についても、定期的なアセスメントの機会を設けるほか、自己研鑽支援制度により、SGU構想における2023年度目標達成に向けた取り組みが順調に成果を上げています。

9. グローバルキャンパスとしての環境整備

言語教育推進機構および国際教育推進機構では、教員組織整備を進め、BBP活動支援等を展開しています。

基本課題 5

各学部・研究科の改革及び新たな教学展開

1. 既存学部・研究科の教学改革の進展

2021年度のカリキュラム改革において、情報理工学部については、学科共通科目および一部のコースでの科目の変更を実施し、情報理工学研究科博士課程前期課程については、コースの再編、技術動向に合わせた科目の精選、日本語基準カリキュラムにおける英語科目の英語表記への統一化を行うことが決定されました。

総合心理学部については、ユニット制への移行、研究法科目の充実、グローバルな学びの促進等を実施すること、また国際関係研究科については、プログラムの統廃合、研究専門領域型クラスターの配置等を行うことが確認されました。



2. 海外大学との共同学士課程やJD、DD等の国際水準の教学創造

国際関係学部では、アメリカン大学とジョイント・ディグリー・プログラムを行う国際連携学科を2018年度に開設し、また、立命館大学およびオーストラリア国立大学との間で共同学士課程(デュアル・ディグリー・プログラム)であるグローバル教養学部が2019年度に開設され、国際水準の新たな教学創造を展開しています。

3. 新たな教学分野の創出

薬学研究科薬科学専攻修士課程について、2020年度の設置が認可され、収容定員(40名)を超える入学者を確保することができました。2020年度には、2021年度開設に向けて、博士課程後期課程の申請に取り組む必要があります。また、食マネジメント研究科博士課程について、設置に向けた準備を進めています。

4. キャンパスもしくは全学横断型の教育プログラムの促進

学部横断型の教学プログラム設置の可能性について、引き続き、検討を行いました。

大学院においては、2019年度より、複数の研究科から参加可能な超創人財プログラムを開始しました。大学院の横断型プログラムの将来的なあり方についても、引き続き、議論を行いました。

基本課題 6

大学の社会貢献と大学学齢期以外を対象とした教育の本格展開

1. 立命館の特色を活かした立命館アカデミックセンター(ACR)のプログラム拡充と受講生のネットワーク強化

ACRの文化・教養系講座である「おとなの学び舎」は、梅田キャンパスにおいて年間4期36講座を開講し、3,150名の受講がありました。東京キャンパスではビジネス系講座「フ



ロンティアメイカー育成講座(第2期)」を開講し、26名の受講がありました。また、漢字教育指導者向けの「漢字教育士講座」は117名、「姫路生涯学習大学校漢字コース」は140名、親子向け体験型講座「漢字探検隊」は9講座1,050名の受講がありました。JMOOC(eラーニング講座)は6講座(再開講3講座含む)を開講し、受講登録者数は2020年3月現在で15,000名を超えており、講座終了時(2020年7月末)には21,000名に達する見通しです。

2. 京都、滋賀、大阪をはじめ連携する

地域・自治体・諸団体等との関係強化

この間、ACRの広域的な展開、「明日の京都」プラットフォーム事業の充実、京都歴史回廊協議会の地元密着型の事業推進、漢字の知識向上と普及を主に置く白川静記念東洋文字文化研究所を拠点とする事業展開等をベースに、京都(主な協定先:京都府、京都市北区等)、滋賀(主な協定

先：滋賀県、草津市、大津市、甲賀市等）、大阪（主な協定先：大阪府、茨木市、西日本旅客鉄道株式会社等）での連携事業を推進し、いっそうの関係強化をはかることができました。この他、災害復興支援に関わっては、福島県、大船渡市等との事業連携を継続的に実施しており、地域と本学との信頼や各地域における立命館大学の知名度は、これまで以上に向上しました。

2019年度は、2018年度に協定を締結した西日本旅客鉄道株式会社との連携により、京都駅と衣笠キャンパスを結ぶ快速便「立命ライナー」の運行が開始されただけでなく、様々な協定先との事業連携が実現しました。また、京都市右京区および京福電気鉄道株式会社と新たに連携・協力協定を締結し、関係強化の基盤整備を推進しました。

3. 災害復興支援室の到達点を踏まえた機能の継続・発展

福島県との連携による「チャレンジ、ふくしま塾。」岩手県大船渡において実施する「盛町七夕まつりサポートプロジェクト」「コミュニティ・デザインプログラムin大船渡」を軸に学生部・教学部・総務部が連携して事業を遂行しました。参加学生はプログラムでの経験から各学部での学びや研究への関心をより高め、具体的な進路選択を意識するようになるなど、復興への貢献を通じた学生の学びと成長に寄与することができました。「3. 11 いのちのつどい」シンポジウムにおいては、本学教員による3.11以降の研究の到達点について、報告と提言を行い、学生と一般参加者を交えた意見交換では大学が果たすべき復興支援のあり方について、活発な意見交換を実施し、取り組みを学内外に発信することができました。

基本課題 7

新たな入学政策・高大接続と一貫教育モデル

1. 入学者選抜（一般入試・AO入試等の特別入試）のあり方の再検討

2020年度の一般入試では、総志願者数8万名以上、実質倍率3倍以上、実志願者数3万5千名以上、独自入試方式で志願者5万名以上、全国性維持等の各種目標を達成しました。また、推薦入試、AO入試、文芸・スポーツ入試、留学生入試、英語基準入試においてそれぞれの募集人数を確保するとともに、意欲と能力に優れた入学者の確保等を目標として取り組みを進めた結果、所期の目標を達成することができました。

また、文部科学省等で進められている「高大接続改革」への本学としての対応を検討するため、委員会を設置し、検討を行いました。2021年度入試の概要については、2019年7月および2020年3月に本学ホームページに公開を行いました。



2. 附属校との連携強化

2018年度より、国際関係学部および理工学部において、附属校連携プログラムを実施しています。国際関係学部が実施しているセミナーには15名の参加があり、英語スコアアップに向けたモチベーション維持につながっています。理工学部が実施している課題探究学習のプログラムでは、入学前教



育の一環として89名の参加を得ました。映像学部においてもPBL型企画のサマースクールを実施し、24名の参加者を集めました。その他にも食マネジメント学部、生命科学部、薬学部等で高大連携プログラムが実施されています。このような附属校と本学との教育接続のあり方について、委員会やワーキングを設置し、検討を進めました。

また、2017年度より運用を開始した「スポーツの競技能力に優れた附属校出身の学生を対象とした予約採用型奨学金」に関わり、大学と各附属校が連携して候補者についての協議を行うとともに、2021年度以降の常設化に向けた検討を行いました。

昨年度同様、課外自主活動団体助成制度（プロジェクト助成）において、「高大連携交流」をテーマのひとつに掲げた公募を実施し、7件の申請（4件の採択）がありました。

3. 附属校以外からのグローバル人材確保

グローバル教養学部、国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科、同国際関係学科グローバル・スタディーズ専攻、文学部キャンパスアジア・プログラム、情報理

工学部情報システムグローバルコース等、本学のグローバル教育への志願者確保に向けて、首都圏を中心に国際志向の高い生徒が在学する高等学校を対象として、入試広報活動を勢力的に行いました。

4. 小中高大院の学びの立命館モデルの構築

附属校と立命館大学との接続教育のあり方について、委員会等を設置して検討を進めました。特色ある附属校生徒のニーズ

に最も合致した学部に入學できる構造やより効果的に学部教学の魅力伝える企画等について、検討を行いました。

5. 附属校・提携校のあり方の検討

文部科学省等で進められている「高大接続改革」への立命館大学としての対応を検討するため、委員会を設置し、全学的な検討を進めました。入学者構造や大学入試の観点から、附属校・提携校のあり方についても検討を進めています。

基本課題 8

キャンパス創造の新たな展開

1. 京都キャンパス(衣笠、朱雀)の整備計画の具体化

清心館の大規模改修工事を完了し、アクティブ・ラーニングに対応した教室整備、アメニティの改善、1階学部 commons の整



備を行いました。また、2020年度に改修を行う啓明館の改修計画を確定しました。

国際平和ミュージアムの第2期リニューアルについては、検討委員会を設置して構想の具体化をはかり、基本計画を取りまとめました。

2. びわこ・くさつキャンパス(BKC)の整備計画の具体化

C-cubelに替わる施設として、民間企業と連携した食提供施設のリニューアルを進めています。ユニオンスクエアについては、さらに利用しやすく、ゆとりのある食環境の充実をはかり、2021年4月以降、順次リニューアルを行う予定です。キャンパスプロムナード等の緑化については、2021年度の供用開始に向けた工事着工の調整を進めています。駐輪場の再配置についても継続的な検討を行っています。

3. 大阪いばらきキャンパス(OIC)の将来展開と整備計画の具体化

2019年9月に混住型国際寮機能(居室200室)と国際交流機能を併せ持つ「分林記念館」をOICに開設し、供用を開始しました。

基本課題 9

さらなるネットワーク強化とプレゼンス向上

1. 学生(校友)と生涯にわたり連携しつづけられる

「システム」の構築

「校友会未来人材育成基金」募集の取り組みでは、活躍する学生の姿を校友に発信する機会をこれまで以上に設けることにより、後輩を支援する文化の醸成を進めています。校友会100周年の2019年度は、過去最高の5,000万円超の寄付をいただき、寄付金累計額は2.5億円を超えました。同基金の活用プランとして、「成長支援」に加え、2017年度から開始した「海外留学支援」も継続しています。また、校友会活動は国内に加えて海外でも活発に展開しており、海外校友会は新たにワシントンで発足し、合計34となりました。



2. ネットワーク推進本部会議の取り組みと寄付推進

寄付募集の基本方針と重点的取り組み、状況の共有を継続して行いました。前述の「校友会未来人財育成基金」ならびに「グローバル化推進事業寄付」を中心に募集活動を展開し、課外活動関連・学部関連の寄付募集も増加しました。ま



た、校友会100周年である2019年度には、100周年記念として校友会から5億円の寄付をいただきました。

3. 徹底した情報公表・情報公開の推進

学校法人立命館情報公開規程に基づき、ホームページ上の情報公開のページにおいて、法人全体および各大学・学校の基本情報を公開・公表しています。法人および各大学・学校の基本情報以外に、設置認可申請書・設置届出書・履行状況報告書の概要、財務および経営に関する情報、教育研究活動に関する情報、評価に関する情報、監査に関する情報などを項目毎に分類して公表しています。また、2019年度には私立学校法改正への対応の準備を進めました。

基本課題 10

基本課題を支える組織的課題

1. 新教員組織整備計画の策定と具体化

教員組織整備計画検討委員会を継続して設置し、現在の教員組織整備計画の全学政策枠とSGU枠についての報告をまとめるなど、種々の検討を行いました。

2. 職員組織整備計画の策定と具体化

R2020後半期計画においては、2016年6月に定めた「R2020 後半期期間における職員組織整備の基本方針」による職員総枠の範囲内で要員体制を整備してきました。業務の高度化・専門化に関わって、業務領域を特化させた特定業務職員を配置するとともに、情報システムや建築関係など専門力量を要する業務領域については、一般採用とは別に独自の募集採用活動を展開しました。その結果、社会や本学組織が抱える課題において必要とされる力量に関して、安定的で柔軟な体制整備を進めることができました。また、働き方改革関連法への対応を進める中で、学園課題遂行に必要な職員組織に求められる専任職員の職務や責任の範囲、多様な働き方のあり方について、順次可能な施策から具体化に取り組みました。

3. 多キャンパス展開下での大学ガバナンス構築

多キャンパス展開下での大学ガバナンス構築に関しては、2013年度に学園機構改革具体化推進委員会が答申した基本的考え方に基づき、運営がなされています。また、IR機能の強化・充実をはかるため、2019年度より大学評価室を改組して、大学評価・IR室が設置されました。

4. ICTを安全かつ教育研究機関として有効に活用する環境整備

増大し続ける情報セキュリティ・リスクに対応するため、多

要素認証システムを導入し、2020年1月より全職員への適用を開始しました。2020年度は全教員ならびに全学生にも適用範囲を拡大する予定です。また、文部科学省通知「大学等におけるサイバーセキュリティ対策の強化について」等に対応するため、最高情報セキュリティ責任者や立命館CSIRTの設置、関連規程およびガイドラインの改訂を行いました。ガイドライン等のWeb公開、教職員・学生向け講習会等での活用によって、利用者の情報セキュリティに対する意識向上の取り組みを進めました。

5. 大学評価

第3期認証評価期間の中期的方針（2019～2025年度）を策定し、モニタリングとレビューの連携によって、毎年度の自己点検・評価による内部質保証の推進をはかることとしました。これに基づき、学習成果の把握・評価・活用状況と今後の課題をテーマとするレビューを実施しました。また、2018年度に受審した機関別認証評価結果に基づく改善をはかるとともに、2018年度末に示された自己点検・評価結果を踏まえた学長からの改善要求についての改善状況の点検・評価を行いました。



2. 立命館アジア太平洋大学



基本課題 1

APU グローバル・ラーニング

1. SGU 事業の推進

2019年度は、引き続き、日本人学生の海外派遣の推進を重要課題として取り組み、その結果、目標の派遣者数を達成することができました。また、授業の質向上を重点課題として全学での推進を行い、学生による授業評価アンケート結果の公表を開始する等、具体的な改善を行うことができました。

2. 授業改革～多文化協働学修実施～

多文化協働学修100%の実現に向けて、2016年度の取り組み開始以降、2019年度末時点で多文化協働学修モデル授業を計32科目指定し、延べ21名の担当教員が先駆的な多文化協働学修手法の実践に移行しています。実践にあたっては、TAの人数を通常よりも多く配置し、クラス規模も一定減ずる等の措置を取ることで、多文化協働を促進する様々な授業手法を試行しています。また、その成果について、担当教員による分析内容を含む報告書を作成しました。

3. 国際標準の教学システムの追求

～学びの質保証(AOL)のための活動、
科目ナンバリング実質化など～

2019年度は、全学AOL推進委員会および幹事会を

各2回開催し、国際経営学部(APM)分科会、アジア太平洋学部(APS)分科会、言語教育センター(CLE)分科会、E-Portfolio分科会におけるそれぞれの取組状況を共有し、全学的にAOLを高度化する必要性について確認しました。また、他大学のベンチマーク調査にも継続して取り組み、本学のAOLを高度化するための知見を得ることができました。

4. 初年次学生教育寮活用プログラム開発

～国際教育寮「APハウス」のさらなる活用～

2018年度に策定した「AP House新展開計画」に基づき、外部講師による学習会を含む1週間のRA研修、寮内の学生交流促進を目的とした各種交流プログラムの計画と実施(延べ参加者数2,000名)、市民生活講座の計画と実施を進めました。セメスター毎に実施している寮生アンケートからは、これらの計画が順調に進んでいると分析していますが、一方で、学生からは施設整備やいっそうの交流促進に向けた要望が出されており、今後、改善強化を行うこととしています。

5. 日本人学生海外派遣プログラム開発

～日本人学生の海外経験の促進～

2019年度は、日本人学生の単位取得を伴う海外留学経験者数

の目標610名に対して744名、大学間協定に基づく交流数の目標数640名に対して697名の実績となり、目標を達成することができました。また、新たな取り組みとして、APSにおいて「APUグローバルリサーチ(AGR)」を開始しました。これは、ある研究テーマについて、研究調査方法を習得するとともに、実際に海外の派遣対象地に赴き、調査計画に基づいた調査を実施し、その結果を調査報告書にまとめるまでのプロセスを実践的に学修するプログラムです。初年度となる2019年度には、43名の参加がありました。

6. オナーズ・プログラム開発

Honors Program for Global Citizenshipは、2020年3月時点で15カ国46名のプログラム規模となり、2020年3月に第1期生が卒業しました。運営委員会では、本プログラムが目指す学生像、プログラムの質向上等に関する議論が継

続的に行われており、学生の代表との意見交換も定期的に行われました。2019年12月には、SGU事業期間終了後を見通したプログラムの方向性を確認しました。

7. 日英+ AP 言語学習プログラム開発

既にCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)に準拠した授業の実施が具体化されている英語科目に加えて、2019年度には、すべてのAP言語(アジア太平洋言語)科目で、CEFRに準拠したシラバスを整備しました。2020年度からは、これらの整備されたシラバスに基づいて授業が実施される予定です。また、英語力を向上させる新たな取り組みとして、一度に(約3週間)複数のレベルの英語科目の単位取得が可能な海外研修EXCEEDを実施するとともに、長期休暇中にキャンパスで実施する英語集中講座やアカデミック・アドバイジングも実施しました。

基本課題 2

国際経営学部・経営管理研究科の国際的教育研究の質保証・向上

1. 国際認証取得

国際水準の教育・研究を追求することを目的に、現在取得している AACSBの国際認証に加え、AMBAと EQUISの新しい認証について、本格的な申請手続きを開始しました。AMBA、EQUISともに仮審査を終え、2020年度以降に本審査の手続きを予定しています。

2. アジア・ビジネススクール・アライアンス構想

ビジネススクール・アライアンスの具体化を視野に入れ、

EMストラスブルールビジネススクール(フランス)、香港浸会大学工商管理大学院(香港)、リスボン大学経済経営学部(ポルトガル)、南イリノイ大学エドワーズビル校(アメリカ)、ヒューストン大学ダウンタウン校(アメリカ)、嶺南大学(香港)と協力協定および学生交換協定を締結しました。また、ロモノソフ記念モスクワ国立大学ビジネススクール(ロシア)、マギル大学(カナダ)とも、一般協力協定を締結しました。このように、2019年度はアジアだけでなく、欧州・北米の大学とのネットワークを拡大することができました。

基本課題 3

アジア太平洋学部・アジア太平洋研究科の国際的教育研究の質保証・向上 -学部・研究科改革-

1. 国際通用性のある AOL

学部でのAOL活動の強化を継続した結果、アセスメント対象科目における開講言語のバランスが改善され、アセスメント対象項目についても、より広く網羅することができました。また、先駆的な取り組みを行う大学でのヒアリング調査を踏まえ、教員個人レベルでの継続的な質改善を支援するため、学部としてのAOLアセスメントフォームの修正を行

いました。

2. 教員組織の質保証

2019年度から運用を開始した新たな教員データベースの利用によって、教員の研究や教育に関する情報の効率的な集約を行いながら、APSにおける教員・教育の質保証のあり方について、引き続き、議論を行っています。

基本課題 4

研究力・研究発信力向上に向けた改革

1. APUを代表する研究分野の強化

文部科学省の平成30年度私立大学研究ブランディング事

業「インクルーシブ・リーダーシップの研究・育成・実践拠点としてのグローバルブランド」の一環として設立したインクルー

シブ・リーダーシップセンターにおいて、APUおよび東京キャンパスで、ゲストスピーカーを招いたシンポジウムを開催し、本学の研究を広める活動に取り組みました。また、立命館アジア太平洋研究センターが開催したAPカンファレンスにおいても、ガバナンスをメインテーマとし、アジア太平洋学の構築につながるパネルを開催しました。

2. 研究ネットワークの構築・強化

インクルーシブ・リーダーシップおよびAPカンファレンスのセッションに、海外の著名研究者と国内大学の学長を招き、

研究ネットワークの拡大をはかりました。また、APU開学20周年記念企画として、APU研究者による研究ポスター展およびAPUの研究を外部に紹介する出版物の作成を行いました。

3. 研究成果の国際的評価の向上

海外の有力ジャーナルへの投稿を促進するため、学内での論文作成強化ワークショップを実施しました。また、私立大学研究ブランディング事業では、海外のカンファレンス等において、APUとその研究内容を積極的に伝え、ネットワークを構築する取り組み等に対する支援を行いました。

基本課題 5

多様性を活かした学生生活

1. 学生生活・学生活動における多文化協働の促進

学生生活における多文化協働を促進するため、APハウス(学生寮)における寮教育を展開しています。Semester毎に実施している寮生アンケートでは、約90%の寮生が満足していると回答し、さらに、他国の友人ができた(81%)、英語もしくは日本語能力が向上した(63%)など、前向きな評価となっています。一方で、深い異文化交流や入学基準言語でない言語(例：日本語基準学生にとっての英語)の使用頻度については、十分な成果には至っていないケースがあることがわかりました。これらの結果や国内外の大学調査の結果を踏まえて、今後の展開に関する議論を行いました。

2. キャンパスマネジメントの強化

障がい学生支援委員会では、様々な困りごとやニーズを持つ学生の支援制度や体制を強化するため、学外講師を招き、職員向けの学習会やコンサルテーション、教員向けの学習会を実施しました。参加した教職員からは、さらに実践場面で活用できる内容のワークショップ開催の希望も寄せられました。また、2019年度後半における全国での新型コロナウイルス感染拡大を受けて、感染症対策の業務フローを整理し、APハウスにおける感染拡大のための施策を講じました。

基本課題 6

APU グローバル・アドミッション改革

1. 世界100カ国・地域から常時、学生受入

～アフリカ、欧米、南アジア等～

世界100カ国・地域からの学生受入を達成するためのアクションプランとして、2019年度は、海外各国・地域の優先順位・カテゴリー分け、あしなが育英会やAfrican Leadership Academy (ALA)との協定、海外大使館との連携、学部向けウェビナーの開催、ホームページ刷新、優秀校向け入学制度の運用、日本語学習アプリの開発について、具体化を進めることができました。また、2019年度には、新たにレソト、キプロス、東ティモールからも学生を受け入れ、2019年11月時点で93カ国・地域となっています。

2. 世界中の高校との高大接続教育プログラム開発

2019年度の「世界的な高大接続教育プログラム(ACE Program)」は、例年通り7月と8月の2回実施し、それぞれ6カ国32名、10カ国7名の高校生が参加しました。前年度に比べ、参加者は若干減少したものの、ケニアやアラブ首長国連邦等からの参加者も含まれており、APUの100カ国・地域か

らの学生受け入れという方針に寄与しています。

3. アドミッション・オフィサー制度の導入

アドミッション・オフィサー制度の導入に代えて、2018年度より国際通用性のある審査スキームの調査・検証を進めています。2019年度は、アメリカで開発されたSlateと呼ばれる入試管理システムの導入を決定しました。2020年度大学院入試で運用を開始する予定です。

4. 卒業生アドミッション・アソシエイツ制度の確立

アドミッション・オフィサー制度に代わるものとして、「アラムナイ・アンバサダー」の活動を開始しました。活動の浸透と強化を行った結果、アラムナイ・アンバサダーの活動から、志願者および合格者も出ています。

5. 2020年を見据えた新たな学生入学政策の具体化

「世界を変える人材育成入試～ロジカル・フラワー・チャート入試～」を軸に据えた入試設計の検討を進めまし

た。APUの1回生を対象としたパイロットテストも実施し、その結果に踏まえていっそうの具体化を行い、新入試をよりイメージし、さらに受験行動へ結び付けるための情報として、「解答のポイント」を2020年3月にホームページに掲載しました。新聞記事や雑誌の記事にも取り上げられ、趣旨や意義

を広く浸透させることができました。2021年度入試についても、入試日程や出願資格となる英語資格・検定試験の基準スコアの設定等、具体的な実施内容を決定し、ホームページに公開予定です。

基本課題 7

ガバナンス改革

1. APU Governing Advisory Boardの設置

APU Governing Advisory Board 2018で委員から寄せられた助言・提言に基づき、2019年度の行動計画を学長イニシアティブのもとで作成し、2019年度末における行動計画の進捗確認を行いました。2020年3月にAPU Governing Advisory Board 2019を開催予定でしたが、新型コロナウ

イルスの感染拡大防止の観点から開催中止となりました。

2. IR機能の強化

入学時・卒業時等の定点観測の視点から学生アンケートを継続して実施し、いずれも例年通りの回収率を達成することができました。また、入学部の主導で、国際入試に主眼を置いた分析を実施しました。

基本課題 8

教員組織、職員組織改革

1. 多様な教職員の参画による横断的な協働の取り組みの促進

教職員の力量形成・能力向上を目的としたFD活動のひとつとして、ミネソタ大学と連携した「教員研修プログラム」を継続して実施し、6名の教員の参加によって、プログラムの累積参加教員数は46名となりました。教職員の所属や役割を越えた横断的な取り組みについては、具体的な取り組みを強化する必要性があり、継続して検討を行っています。

名、スペイン語2名)の教員を受け入れました。また、APSではUniversity of New Brunswick、University of Catania、De La Salle Universityから、APMではCharles Universityから非常勤教員の受け入れを行いました。

2. Faculty Mobility の向上に向けた教員人事制度改革

2019年度には、海外重点校としているAP言語の協定大学から6名(中国語1名、マレーインドネシア語1名、ベトナム語2

3. 職員の国際標準化

APUでの中途採用者の増加により、2019年度末時点の職員に占める外国籍および海外大学の学位等取得者ならびに日本人の海外就業経験者(1年以上)の割合は34.7%(2023年最終目標42.5%)と2019年5月時点(34.1%)から増加しました。

基本課題 9

ステークホルダー連携

1. 卒業生との連携

2019年度には、卒業生レクチャー(GOAL)の取り組みとして、17名を招聘しました。国内外で活躍している本学の卒業生のもとでインターンシップを行う「GAIA(Global Internship with Alumni)」プログラムについては、年間で8名の学生を派遣しました(2019年度後半においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部派遣中止となりました)。

Universityからも2020年度春セメスターに教員1名の受け入れを予定しており、戦略的なパートナー大学としての連携を強化していく予定です。

2. 重層的・戦略的な国際連携

2019年度は、APMで初となるNeoma Business School(NBS)との共同学位プログラム実施に関する協定を締結しました。2020年秋に1期生の派遣・受入を予定しています。また、既に共同学位プログラムを実施しているSt. Edwards

3. グローバル人材育成における企業・地域との連携

企業や地域におけるグローバル人材育成に寄与することを目的として実施しているGCEP(Global Competency Enhancement Program)において、4社の新規参加があり、年間で15名を受け入れました。一部の企業からは年間10名単位での受け入れを行うなど、重点企業との連携を強化することができました。また、短期間で実施するGCEP Expressでは年間21名、またGCEPカスタマイズプログラムでは計105名の受け入れを行いました。

3. 一貫教育・附属校

基本課題 1

立命館トップ・グローバル・スクールズ構想

附属校においては、スーパーグローバルハイスクール(SGH)や国際バカロレア(IB)の教育実践を軸に、英語教育・国際教育において全国トップ水準の到達を築く「立命館トップ・グローバル・スクールズ」の形成を目指した取り組みを進めてきました。グローバル課題に関する国内外大会にも、児童・生徒が果敢に挑戦しており、立命館大学に進学後、国際プログラムに参加する学生も数多く、大学進学後も附属校での学びを活かし活躍しています。

立命館大学、立命館アジア太平洋大学と共同したグローバル人材育成を前進させるため、高い英語力を有する生徒を育成する取り組みを継続しています。高校3年生の1～3月を活用した立命館ギャップターム留学制度においては、附属校と提携校の生徒が、3ヵ月プログラム(ブリティッシュコロンビア大学)、1ヵ月プログラム(ダブリンシティ大学)に参加し、大学入学前教育に取り組みました。

2019年度より開始された文部科学省の事業「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業」には、

立命館宇治高等学校が拠点校、立命館高等学校、立命館慶祥高等学校、立命館守山高等学校が連携校として採択されました。イノベティブなグローバル人材を育成するために、国内外の大学、企業等と協働しネットワークを構築しながら、研究開発・教育実践を進めていくこととしています。WWL構想の軸の一つであるALネットワークでは、10の事業協働機関、20校(国内14校、海外6校)の事業連携校と協力しながら取り組みを進めており、2020年度には高校生による国際会議の開催も予定しています。

2014年度に第1期の指定を受け、2018年度に指定期間を終了したSGHの事後評価においては、立命館宇治高等学校が、「ダイナミックな課題研究、PBL型授業や海外派遣、受入れのシステムなど、これまでの高校のイメージを超えた研究開発・実践が行われてきた」と評価できる。同校の高く評価される点は、教師の成長を生徒の成長と同等に重視しているところにあり、本事業全体の発展を根底で支え、自覚的に推し進めてきたマネジメント力の賜物でもある」として、高い評価を受けました。

基本課題 2

附属校版「学びの立命館モデル」の実現 ～自立した学習者の育成～

附属校では、社会や他者への貢献を学びの動機としながら主体的に学ぶ児童・生徒の育成モデル「附属校版『学びの立命館モデル』」実現を目指した取り組みを進めています。なかでも、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)やSGH等における課題研究や探究を重視する学びを軸に据え、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」「答えのない課題を自ら解決していく探究型学力」を鍛えています。探究型学力のさらなる進展を目指し、大学とも連携した課題探究型の接続教育の検討も本格的にスタートしました。

SSHについては、立命館守山高等学校が2018年度より再指定を受け、中高大院連携でつくる校種・教科横断型の科学探究ストリームによる課題設定力の育成に取り組んでいます。2019年度からは、立命館慶祥高等学校に加え、立命館高等学校もSSH科学技術人材育成重点枠に採択され、取り組みを進めま

した。また、立命館高等学校は2020年度より、科学技術人材育成におけるシステム上の課題を自ら設定し、当該課題に挑戦する先導的改革型に採択され、研究開発を推進しています。

ICTを活用した学び方の転換もこれからの時代における重要な課題です。立命館守山中学校・高等学校では、ICTを活用した予習型授業の展開、学習時間集約システムの活用を通じて、学習時間が着実に増加するなどの成果が現れています。こうした新しい時代の教育実践を進展させるために、附属校を横断した先進事例の研究や実践交流も進めました。

社会や他者への貢献の視点を持ち学び続けることの意味を問う取り組みも重視しています。各附属校においては、SDGsを題材とした学びが展開されるとともに、キャリア教育のいっそうの充実や社会課題を解決する社会起業家育成の取り組みも始まっています。

基本課題 3

立命館高大院接続システムの構築

私立総合学園としての強みを活かし、新しい高大院一貫教育モデルを構築することは、立命館学園のR2020後半期計画の重要な課題の一つです。2017年度からは、学部・大学院

の特色ある専門教育と小学校・中学校・高等学校での学びを接続し、大学と附属校が児童・生徒・学生・院生を「共に育て」、附属校生の主体的な学びへの意欲を向上させるため

の検討とプログラム開発、実践を進めてきました。

その具体化として、生徒の知的好奇心を刺激し、意欲と創造性を伸ばしながら学部毎の学問分野の特性に応じて高大で育成していく教育プログラムを立命館大学各学部と連携してスタートしています。高校段階での学びのモチベーション向上につながり、大学における学びを体験できるPBL型企画の充実をはかり、国際関係学部、映像学部、薬学部、生命科学部、食マネジメント学部によるサマースクール、理工学部進学予定者を対象とした「課題研究アワード」を実施しました。

大学の学部におけるグローバル展開を軸として担うことのできる学生育成に向けたプログラムも2年目となり、2019年度は国際関係学部、グローバル教養学部、情報理工学部、文学部において実施しました。

小中高大院を擁する総合学園として、正課・課外を通じた「世代間ピア・ラーニング」についても重視しています。大学入学前教育等の様々な機会において、附属校・提携校出身学生が後輩をサポートする仕組みも定着しました。

基本課題 4

社会的ネットワーク形成と立命館ブランディング・入試戦略

児童・生徒が社会との関わりのなかで成長するためにも、各附属校が地域に根ざす学校として地域・企業・関係諸機関とのネットワークを深化していくことは、学校づくりにおいて重要な課題です。各附属校では、WWL、SGHやSSHの取り組みやキャリア教育の展開のなかで、教育機関のみならず、企業や自治体との連携の拡大、深化を進めています。また、立命館慶祥高等学校では、北海道内の高校が設置されていない52の自治体を対象にした地方創生人材育成制度を開始するなど、自治体との連携を通じた地域の活性化にも取り組んでいます。

小学校から大学院までを有する総合学園ならではの一貫教育と各附属校の教育力を様々な機会を通して社会に発信する取り組みも重視しています。2019年5月に開催した附属中学校・高等学校合同学校説明会・相談会「立命館Day」では、総合学園の強みを活かした一貫教育・附属校教育の特長について紹介しました。京都教育懇話会においては、10年以上にわたり京都市・京都市教育委員会・企業・各大学・各学校との連携を推進してきました。2019年度は「人材育成とイノベーション」をテーマに各種フォーラム、講演会を実施しました。

基本課題 5

各校の新展開を支える組織・環境整備

児童・生徒をグローバル社会において活躍する自立した学習者として育成していくためにも、教員のいっそうの教育力の向上が重要になります。2019年度も、「目指すべき附属校教員像」に基づき、教員研修をはじめ様々な取り組みを進めました。附属校教育研究・研修センターでは、教員の教科・テーマ別や各層毎に、各種研究会・研修会を活発に開催しました。また、各附属校の次世代の担い手育成も課題であることから、2017年度に策定した「校長・執行部スタンダード」をもとに、校長・執行部研修を充実させました。

男女共同参画の推進については、教員採用における女性教員の採用が着実に進展したことで、教諭に占める女性比率は行動計画に定めた30%を達成しています。

また、教員の働き方が社会問題化する情勢を踏まえつつ、教員がさらに創造的かつ主体的に日々の教育に取り組むことによって、社会を切り開く創造性にあふれる子供たちを育成していくことを目指した教員の働き方改革についての検討も進め、2020年度より各種施策を開始することとしました。

基本課題 6

提携校教育の質向上と提携政策の検討

提携校が高大接続教育を進める視点から、より効果的な高大連携とするための高大連携企画の見直しを行いました。この間促進してきた附属校生を対象とする高大接続プログラムへの各提携校の参加も、ギャップタム留学に過去最多の21名が参加するなど、定着してきました。こうした取り組みを大学入学後の提携校出身学生のいっそうの活躍につなげていくことが今後

の重要な課題となります。附属校と提携校の教員同士の交流も進展してきました。附属校教育研究・研修センターが主催する教科・テーマ別研修等は、教員同士が交流し知見を深めるとともに、双方の教育の質向上につながる機会にもなりました。

2019年度末には大阪初芝学園、奈良育英学園との協定更新を行い、2020年4月からの提携を確認しました。

3-1. 立命館小学校・中学校・高等学校



基本課題 1

小中高 4-4-4 制一貫教育推進のための校務運営・組織の一体化

2017年度より、新しい価値を創造していく教育のあり方として、12年間での一貫教育を視座に、立命館小学校と立命館中学校・高等学校をあわせて「立命館小学校・中学校・高等学校」とし、代表校長のもとに、それぞれ責任者となる小学校学校長・中学校学校長・高等学校学校長を置き、運営を進めてきました。また、小学校1年生から4年生をファーストステージ、小学校5年生から中学校2年生までをセカンドステージ、中学校3年生から高校3年生までをサードステージとし、4-4-4の区切りをもってコースやカリキュラムを設定することで、より細やかに児童・生徒の発達段

階に寄り添える仕組みを追求してきました。

また、この間、小中高の合同執行部会議であるR12部長会議の他、教科や分掌単位での教員間連携を通じて、12年間を視野に入れた生徒・児童の育成についての知見を蓄積し、多様な児童・生徒の基礎学力を保証するとともに、個性を花開かせるための教育支援のあり方について、協議を続けています。今後も、6-6制と4-4-4制を独自の形で融合させつつ、12年間という長い目で児童・生徒の成長を見守ることのできる附属校ならではの利点が最大限に活かされる学校運営の仕組みを充実させます。

基本課題 2

小中高 4-4-4 制一貫教育における教育課題の実現

立命館小学校では、「教育の4つの柱」(学力・国際・感性・倫理観と自立心)の推進と目指す児童像となる「五つの誓い」の実現に向けて、取り組みを進めました。また、新学習指導要領の改訂に伴い、2020年度からの新カリキュラムの方向性について協議を重ね、「基礎学力の強化」「基幹授業5日制の実施」「探究型学習の導入」「EdTechのさらなる活用」などの方向性を決定し、具体化を進めています。

立命館中学校・高等学校では、「自主自立」を指導の軸に置き、「新しい価値を創造し、未来に貢献できる人」を育てる

教育実践を展開してきました。高校2・3年生でのコース選択(CE・SS・GL・MS)を通じてそれぞれの希望進路が実現できるよう、中学校から主体的な学習態度の育成に努



めています。また、生徒会活動やクラブ活動での自主的な活動で活躍する生徒も多く、2019年度においては、特にこれら生徒のリーダーシップにより、多様な個性を認めながら切磋

琢磨し、ともに成長しようとする学校文化が定着してきました。多様な国際交流事業を通して学び成長する生徒も多く、2019年度においては、697名の海外派遣、354名の海外受入が実現しました。また、立命館の大学では実現できない進路

を目指す生徒の進学先も多様化しており、MSコースからは医学部医学科や東京大学・京都大学等への進学のみならず、海外大学への進学など、立命館大学・立命館アジア太平洋大学(APU)以外への進路の幅も広がりました。

基本課題 3

中高一貫教育の独自課題の追求

立命館中学校1・2年生におけるコースを再編し、2020年度からCL(Creative Learning)コース・AL(Advanced Learning)コースが始まります。これまでは別コースとなっていた立命館小学校出身生徒と中学校入試によって入学し

た生徒が、ともに新たな学びのコミュニティを構築することになります。それぞれの学習歴に対応するため、これまでよりもきめ細やかな教科別講座編成や学習支援などのあり方の具体化に取り組みました。

基本課題 4

SGH・SSH 事業の充実・特色化と成果の発信

SSHに関しては、2019年度もJapan Super Science Fair (JSSF)を開催することができました。海外22カ国・地域から34校、国内校10校の参加を得て、本校生徒主導の実行委員会体制を中心に、国際色豊かにサイエンスを学ぶ「夢のような1週間」を創りあげることができました。また、2019年度はSSH重点枠「科学技術人材育成枠」の指定も受け、その取り組みとして、韓国、タイ、台湾などの海外の理系重点校の生徒と本校生徒による国際共同課題研究の取り組みをさらに充実させることができました。

SGHIは2018年度で事業が終了しましたが、SGHの主対象となってきたGLコースを本校の教育を特徴づけるコースのひとつとして、引き続き、取り組みを進めています。その中心となるRits Super Global Forum(RSGF)には、2019年度、海外12カ国・地域から12校、国内校2校の参加を得て、本校生徒による実行委員会主導のもと、プラスチック汚染をいかに改善するかというテーマに関して深いディスカッションを展開し、充実した内容で実施することができました。

基本課題 5

MS コースの充実と他大学進学実績の向上

MSコースの生徒を中心とした他大学進学については、2020年度入試においても、京都大学8名、大阪大学2名、神戸大学5名、九州大学1名、東北大学1名、北海道大学1名、国公立大学医学部医学科5名等、難関大学への合格が目立ってきています。また、海外大学や他私学へのAO入試など、学校での多様な成長経験が問われる入試機会において、本校生徒の活

動実績が高く評価される例が増え、生徒の個々の関心に応じた多様な進路を選択することができるようになりました。

一方で、立命館大学およびAPUに進学を希望する生徒が、より自らの職業志向や学問的興味に合った学部を適切に選べるようにするため、大学との接続教育プログラムの充実を引き続きはかります。

基本課題 6

教育課題を推進するための環境整備

2019年度において、生徒一人ひとりの多様な成長のあり方に寄り添うための支援のあり方について、議論してきました。立命館中高では2020年度以降、生徒支援センター(仮称)や国際教育センター(仮称)の設置を契機に、さらに取り組みを充実させていきます。ICT活用教育を推進するための環境整備も進めています。

また、「教員の働き方改革」の議論に伴い、クラブ活動のあ

り方や教員の勤務のあり方など、多岐にわたる議論を行ってきました。「働き方改革」の一番の目的は、教職員の心身の健康を守り、ゆとりを持つことでこれからの教育改革ニーズに応える自己研鑽に取り組めるよう、健康的で持続可能な勤務のあり方を追求することです。本校の教育展開を支える教員体制、立命館における教員の成長を支える研修の整備、その時間確保のための方策などを実行していきます。

3-2. 立命館宇治中学校・高等学校



基本課題 1

生き方を問いかけるキャリア教育

2018年度文部科学省の研究開発指定を受け、平成30年告示の高等学校学習指導要領の「総合的な探究の時間」に先じて、横断的・総合的な学習の実践に取り組んできました。これは2018年度から開始したカリキュラム改革の一環であり、年次進行により高校2年生までその改革が進み、取り組みをさらに発展させました。改革の中心となる高校のコア探究やCSLの授業の研究成果を授業研究会等で内外に示しました。中学校のTOK道徳（IB教育のコア科目である「知の理論」を取り入れた道徳）、QUEST、WAOプログラム

などの取り組みと合わせて、様々な教科の教員が、教科横断で協力し、授業を作り上げ、学校全体に大きな広がりを持ったものとなっています。これ

までの中高大連携によるキャリア関連イベント・国際系学部進学説明会も継続して行いました。



基本課題 2

高大接続の高度化を目指した高校コースの発展と中学 IPS クラスの単独化

2018年度に引き続き、各コースの高度化に努めました。カリキュラム改革も2年目を迎え、文理融合のIntegrated Global (IG) コースも順調に滑り出しました。2020年度には、カリキュラム改革の完成年度となり、高校3年生で全員に課題研究が課せられるため、高大接続企画を充実させる予定です。文部科学省のWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コ



ンソーシアム構築支援事業の拠点校に選ばれ、2018年度に文部科学省研究開発学校としてIGコースで実施されてきたコア探究やCSLをWWLのもとで実施し、さらに充実させました。年間留学が必須であるIMコースにおいても、留学前の日本発見とアイデンティティーの確立、留学後のイノベティブなグローバル人材養成のためのキャリア教育を発展させました。IBコースに接続する中学IPSへの志望者も増加しており、2020年度入試では昨年度の19名を大きく上回る26名となりました。2021年度のIPSコース化に向けた設置準備委員会も活動を開始しています。

基本課題 3

国際化に対応できる力量をつける教育

2019年度は文部科学省の委託事業であり、SGHの後継事業であるWWLの拠点校に指定されました。WWL指定校は全国で10校のみであり、その中の1校に選定されたことは、先進的な取り組みが評価された証しとなります。WWLにおいては、企業、NPO等の団体、国内外の高等学校、大学とネットワークをつくり、協働で事業を進めていきます。これは、今までの教育になかった取り組みであり、これにより、全校の生徒が大きな恩恵を得ることができました。具体的には、社会人の厳しい視点を課題研究に反映し、また複数校で企業や団体の協力を得て海外研修を実施することが可能となり、新しい取り組みを行う上での推進力となりました。IBコースにおいては、ディプロマスコア平均が過去最高の33.17となり、これは全世界平均を大きく上回る成果です。1年間の海外留学



が教育課程に含まれるIMコースでは、Global Leadership Studies (GLS) から生まれたプロジェクトの研究発表を文部科学省主催の全国高校生フォーラムで行い、審査委員長賞を受賞しています。2018年度から開始となったIGコースでも、イマージョンで行う「SDGs」などの新しい授業展開が行われました。アジア架け橋プロジェクトでの受け入れ留学生は、昨年度の3名から5名と増加しました。

基本課題 4

情報化の促進による校内情報共有の高度化

2019年度は、全学年でメール配信システムを導入し、学校および保護者会などの情報共有が円滑に行われるようになりました。特に、スポーツの活躍による応援態勢の依頼、2020年3月の新型コロナウイルス感染拡大を受けた休校、

注意喚起、登校日等の連絡に大きな役割を果たしました。2019年度に高校限定で導入したClassiは、アンケート実施や課題配信等にも利用され、2020年度には中学校を含む全校で運用を開始します。

基本課題 5

スポーツ・文化活動による充実した学校生活

2019年度も、昨年度以上に生徒の取り組みを充実させ、支援してきました。課外活動においては、全国レベルでも顕著な成績を上げることができ、学校全体の応援態勢等により、一



体感を生み出すことができました。特に、第3回全国高校生フォーラム審査委員長賞、第101回全国高等学校野球選手権2回戦進出、女子第31回全国高等学校駅伝競走大会7位入賞、第47回バトントワーリング全国大会金賞(3位)、Japan Cup 2019チアリーディング日本選手権大会フライデートーナメント進出、第4回U-18フットサルリーグチャンピオンズカップベスト8、第50回全国高校アメリカンフットボール選手権優勝、第68回全国高等学校総合体育大会柔道競技大会女子57kg級第3位、第7回全国高等学校陸上競技選抜大会女子2000m優勝などがその例です。

基本課題 6

教育活動を支える施設改善を含む議論

2019年12月より、新校舎の建設が始まりました。この校舎が完成すると、IBコース各学年2クラス化やA棟の施設状況が改善されます。新校舎完成後のIBコース移転に伴うA棟の

スペース活用について、将来構想と連動させて検討を進めています。また、生徒寮のあり方の検討も予定しています。

3-3. 立命館慶祥中学校・高等学校



基本課題 1

北海道No.1の教育モデル校として全国・アジアで選ばれる学校の実現

中学入試では、昨年度に引き続き、入試日を一般とSPで分けて2回実施し、総受験者数が520名とほぼ昨年度と同様となるとともに、SP志願者が昨年度比1.09倍と増加し、180名の定員に対して187名の新入生を迎えることができました。高校入試では、本校が第1志望である推薦入試(高校1月入試)、一般入試(高校2月入試)ともに、優秀層が大幅に増加しました。また、第1志望である推薦入試の手続き者と中学からの内部進学者で305名の定員が充足され、最終的に346名の新入生を迎えることができました。入寮を前提とした海

外・帰国生徒、道内地方出身の入学者が引き続き増加しており、女子寮とともに男子寮も満室となりました。

2019年度も、引き続き、サンクトペテルブルクの学校との交流、地方創生人材育成事業の推進など、北海道庁や道内地方自治体との連携強化をはかりました。特に、地方創生人材育成事業については、高校を持たない52自治体のうち19自治体と協定を締結し、協定を締結している自治体については、町村長による授業、生徒による観光開発の企画提案を実施しました。また、2020年度入試において、第1期生が入学しました。

基本課題 2

慶祥グローバル・ボーディングスクール構想を2024年に目指すための条件づくり

グローバル教育の推進について、海外生徒の受け入れと本校生徒の海外への派遣に積極的に取り組んでいます。海外からの受入生徒数は2020年2月からの新型コロナウイルス感染症の影響でキャンセルが発生し、昨年度273名から210名へ減少しましたが、本校生徒の海外派遣者数は長・短期留学派遣数が209名から230名、海外研修派遣者数も467名から502名へと大きく増加し、グローバル教育が大きく前進しました。特に、2019年度は昨年度に引き続き、政府や自治体、各種団体等による海外派遣者数が飛躍的に増



加しました。これは本校の優秀な生徒が国内の様々な海外派遣プログラムに選抜されており、本校のグローバル教育

の成果が全国的な評価を得ていることのひとつの表れと言えます。

基本課題 3

高校立命館コースの充実による学内進学者の質的量的向上

2019年度の高校3年生は、1年次から立命館大学・立命館アジア太平洋大学(APU)キャンパスツアーやR-Navigationへの参加を計画的に進めるとともに、立命館大学・APUとの高大連携事業を拡大し、さらに立命館大学特別指定校制度を拡充したこと等によって、立命館大学・APUへの学内進学

率が52%に達しました(立命館大学152名、APU18名)。

SSHについては、2019年度、基礎枠2期目の3年目、重点枠についても最終年度である3年目を迎えました。応用物理学会北海道支部学術講演会ジュニアセッションにおいて応用物理学会北海道支部長賞、国際化学オリンピックの国内予選において日本化学会北海道支部化学グランプリ北海道支部長賞などの成果を上げることができました。重点枠の取り組みとして、タイで開催されたThai-Japan Student ICT Fair 2019 in Mukdahanに3名が参加しました。

SGHについては、採択5年目の最終年度となりました。高校3年生「国際社会」においてSGH活動の集大成として、新札幌サンピアザ光の広場で初の校外イベント「みんなで考える多文化共生」を実施しました。高校3年生「観光開発講座」は、「地方創生と観光」をテーマに、5自治体の代表者を招き、生徒独自の視点で観光プランニングを行い、「学習発表会」を実施しました。



基本課題 4

中高 SP コースの充実による「北海道 No.1 進学校」の実現

2019年度卒業者の「東京医」への進学者は、49名と大幅に増加しました。その内訳は、東京大学6名、京都大学5名、医学部医学科38名(北海道大学5名、札幌医科大学4名、旭川医科大学7名、高知大学1名、岐阜大学1名、福島県立医科大学1名、防衛医科大学校2名、私立大学16名、北京大学にも1名)となっています。



基本課題 5

「中高 2-4 制」の本格導入

中学校・高校ともに、編入学・転入学試験を制度化し、年3回(7月・9月・3月)実施しました。

基本課題 6

諸改革を支える体制・環境整備

2019年4月に、各教科でアクティブ・ラーニング、ICTを全面的に展開する新教室棟「Co-Tan」(コタン)が竣工しました。Co-Tan の稼働率は高く、各教科で積極的にアクティブ・ラーニングが取り入れられています。

また、2019年度も引き続き、教員の働き方の改善に向けて、教員会議の効率的運営をはかり、時間短縮、休日確保、部活動政策(強化指定部活動の設定、部活動の精選、顧問数の精選等)により、部活動を持たない教員の増員をはかりました。

3-4. 立命館守山中学校・高等学校



基本課題 1

滋賀県のトップスクールの地位を確固たるものとする学校づくり

2019年度は、「グローバルサイエンスリーダー育成」の実現、「探究」「ICT」「サイエンス」「グローバル」の4つをキーワードに「主体的な学習姿勢」や「科学的思考力・探究力」を育成する「学びの立命館守山モデル『R-Style』」の構築を目指し、これらの課題を実現する「滋賀県No.1の教育力を持った学校づくり」に取り組みました。また、2030年を見据えた教育将来構想計画「R-Moriyama Vision 2030」の策定を進めました。

まず、「学びの立命館守山モデル『R-Style』」の構築では、学びの質的転換とSDGs(ESD)の観点から、日常の授業や課題の改善をはかるとともに、探究的な学びの充実、系統化にも取り組みました。「双方向の考える授業」をコンセプトに開催した第1回「R-Style」公開授業研究会には、全国から200名を超える参加者があり、大変高い評価を受けました。

また、「ICT教育のさらなる高度化」では、教育活動におけるICT機器活用を充実させ、新たな学びのスタイルへの転換を

進めました。ICT機器やアプリを活用したオンライン遠隔授業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自宅学習でも大きな成果を上げました。第5回「ICT公開授業研究会」には全国から300名の参加者があり、学校視察も42組150名以上を受け入れるなど、ICT教育先進校として注目を集めました。

さらに、「特色ある教育の推進」では、第3期スーパーサイエンスハイスクール(SSH)研究事業である「校種・教科横断型の系統的科学プログラム」の開発に向け、立命館大学生命科学部や理工学部と連携を進めることができました。グローバル(GL)教育では、海外留学や海外研修の新規開発など、時代に先駆けた教育プログラムの改革を進めています。フロンティアコース(FT)は、中高一貫した指導の連続性を持たせるなどカリキュラムの充実に取り組みました。大学合格実績も難関国公立大学13名(京都大学2名、大阪大学4名他)、医学部医学科11名(滋賀医科大学2名、自治医科大学2名他)など、大きく伸ばすことができました。

基本課題 2

新しいコース再編とカリキュラム高度化

全学年を対象に、言語活動の充実をはかり、課題発見力や解決力、論理的思考力を身につける「探究的学びの充実」に重点を置いたカリキュラムづくりを進めました。

まず、「言語活動の充実」では、中学の英語キャンプやエンパワメントプログラムを実施し、英語上級者対象のエキスパートプログラムも開講しました。また、高校の短期・長期留学や語学

研修を充実し、ギャップタームを利用した海外プログラムも開発しました。特に、企業と連携した海外プログラミング研修は、新たなモデルとして注目されています。2019年度の海外からの受入数は200名を超え、海外留学派遣数も長・短合わせて102名、全員参加の海外研修を含めると600名を超える水準に達しています。

また、「課題発見・解決力の育成」では、各教科や学年相互の関連をはかり、系統的・発展的な指導が行えるようにしました。高校は1年生の「Thinking Design」に2年生の「理数探究Ⅰ」「文社探

究Ⅰ」を新たに配置し、「探究的学びの基礎」から「研究の基礎演習」の段階へ円滑に展開する流れをつくりました。

さらに、「異校種・異業種での協働」でも、立命館大学の学部・大学院の協力による「高大ゼミ」「課題研究」の展開、立命館SDGs推進本部や立命館・社会起業家プラットフォーム（RIMIX）との高大連携、朝日新聞社やSONY、Life is Tech社との企業連携など、従来の枠組みを超えた新たな学びのつながりが生まれています。

基本課題 3

課外活動の前進

課外活動では、中学校吹奏楽部がアンサンブル部門で関西大会、創部4年目の高校硬式野球部が近畿大会へそれぞれ初出場しました。アメリカンフットボール部、バトントワーリング部、軟式テニス部、将棋部は全国大会、サイテック部はロボカップ世界大会（総合3位）へ連続出場しました。パラパワーリフティングは世界大会で活躍し、将来パラリンピックへの出場が期待されています。

また、立命館総長ピッチチャレンジのファイナルセッションへの出場やキャリア甲子園全国大会の決勝進出、国連大学He for She全国大会出場など、地域や社会の課題に実践的に取り組むSDGsやPBL型の学びを体験した生徒が全国的なコンクールで入賞する新たな事例が出現しています。

部活動のあり方については、スポーツ庁や文化庁のガイドラインに基づき、活動時間の適正化や休養日の設定、生徒の健康・安全に配慮した適切かつ効果的な指導の実現に努めました。

基本課題 4

安定した入試政策

2020年度の中学入試は、受験機会の増加や試験科目の複雑化、重複受験料の減額など、受験生の多様なニーズに応える改革を進めました。また、広報活動の強化を通して、オープンキャンパス参加者を308名（昨年度比138%）、プレテスト受験者を510名（同138%）に増やし、本入試への誘導をはかりました。その結果、志願者が647名（昨年度568名）、入学者も191名（同160名）に増加しました。特に、志願者数は関西私立中学入試において最も増加した昨年度をさらに超える人数となりました。

高校入試は、中学卒業者数の減少など厳しい情勢の中、昨年度とほぼ同数となる475名の志願者を集めることができました。入学者は201名（昨年度175名）と大きく増加、特にフロンティア（FT）やグローバル（GL）を含む、本校を第一希望とする推薦区分での増加153名（同117名）が顕著となりました。

基本課題 5

教員組織整備

教員の資質能力の向上と学校の教育力向上の課題では、教員の授業力の向上が何よりも重要と考え、取り組みました。教科や学年での研究授業や全校的な公開授業研究会を定期開催するとともに、広く学外研修会への参加も奨励し、教員の授業力向上をはかってきました。

また、持続可能な学校の指導・運営体制の構築、教員のワークライフバランスの実現をはかるため、「業務の見直し・効率化」「勤務体制の改善」「学校支援人材の活用」の3つの柱とそれを具体化した取り組みを設定し、学校における働き方改革の加速化を進めました。

基本課題 6

施設設備・充実

2030年を見据えた教育将来構想計画に基づき、取り組みを進めました。

授業や課外活動での利活用向上を目指し、理科実験ラボ棟を第2体育館へ改修、講義室の教室化も実施しました。また、ICT教育の高度化をはかるため、教室の情報提示装置等を最新型の機種にしました。留学生の受入・派遣の対応充実に向けた国際センターの開設準備も進めています。硬式野球場のグラウンドとして、守山市民球場の活用が実現しました。

4. 法人（総合学園づくり）

基本計画

学園内の連携を支える組織的課題の検討

法人の取り組みとして、2019年4月に総長を本部長とする立命館SDGs推進本部を立ち上げたことが、学園内の新しい連携を進めるうえで重要な契機となりました。SDGs推進本部は、各部門や教職員・学生のSDGsに関する取り組みを横断的に可視化し、それを礎に全学的な取り組みとネットワーク形成を支援するものであり、2019年度末時点で53のコミュニティが登録されています。こうした取り組みとともに、SDGs推進本部が運営する新たな事業として、「立命館・社会起業家支援プラットフォーム」(RIMIX)が発足しました。また、2019年12月には東京ビッグサイトで開催された日本最大の環境の総合展示会「エコプロ2019」に出展するなど、部門を超えて協働し、教職員と学生が協力する取り組みを進めてきました。

立命館大学は、R2030チャレンジ・デザインの中で「オープン・イノベーションを推進する連携システムの整備」および「一人ひとりがチェンジメーカーになる組織変革」を柱として、さらなる学園内の連携をはかるための検討を行っています。

立命館アジア太平洋大学では、附属校への定期訪問と教員・学生の派遣イベントを継続して行っています。

私立総合学園としての強みを活かし、新しい高大院一貫教育モデルを構築することは、立命館学園のR2020後半期計画の重要な課題の一つです。附属校と大学との連携をよりいっそう強固なものとするため、2017年度より、学部・大学院の特色ある専門教育と小学校・中学校・高等学校での学びの接続を具体化してきています。

教員組織整備と教員の資質の向上、FDの推進

立命館大学では、現行の教員組織整備計画に基づき、教員組織の整備を着実に進めています。また、教員の資質向上に向けたFDについては、新任教員FD研修ならびに教育実践フォーラムを教育・学修支援センターが中心となって実施しています。

APUでは、教員基盤の再構築と安定化を通じて、教育の中身の高度化を進めるために、新教員組織整備計画を策定しました。2020年度より、新計画に基づいた組織整備を予定しています。

附属校教員の教育力量向上に向けては、附属校教育研究・研修センターにおける教科研修や年代別研修、校務に関わる研修等を企画・実施し、充実をはかってきました。また、教員の働き方に対する社会的関心が高まる中で、教員がさらに創造的かつ主体的に日々の教育に取り組むことによって、社会を切り開く創造性にあふれる子供たちを育成していくことを目指した教員の働

き方改革についての検討も進め、2020年度より持続可能な学校教育の創造に向けた各種施策を開始することとしています。

学園課題を支える職員の力量向上を目指した職員組織整備

育成型人事制度に基づいて計画された各種職員研修が定着しています。予測困難な社会において、課題解決型の職員組織を構築する必要があり、R2030を支える組織デザインの策定においては、次世代を担う職員が当事者意識を持って自らの未来について議論する場を設けました。これらの議論をベースにして、雇用制度の柔軟化をはかるとともに、AI・ICTの活用による職員業務のあり方の変容、組織の高齢化・人手不足の中での優秀な人材確保、委託コストの上昇などの課題を見通した職員組織整備を進めています。

管理運営

役員体制のあり方検討委員会において、法令改正の動向を踏まえた学園運営・役員体制、学園の理念および学園ビジョンR2030を踏まえた学園運営・役員体制、理事構成を含む理事会体制等のあり方、APUにおける役員体制課題の4点の課題を設定し、検討が進められました。

2018年度の災害や事故対応等の教訓を踏まえ、2019年度は、「リスクマネジメント基本要綱」を改訂するとともに、書架等の転倒防止ガイドラインの改訂および実験機器の転倒防止ガイドラインの制定、教員研究室等の書架等転倒防止に向けた取り組み、教職員への防災備品の前倒し配布、安否確認システムの検討などに取り組みました。

これらのリスクマネジメントのさらなる推進をはかるため、「リスクマネジメント推進室」の設置に向けた取り組みを進めるとともに、これまでリスクマネジメントを担っていた安全管理室を学長の責任のもとで理工系安全管理を担う部門として位置づけを見直し、あわせて研究倫理室の設置に取り組みました。

R2020後半期の財政運営

学園では、R2020後半期財政運営基本方針を定め、そのもとで財政運営を行っています。この基本方針では、財政支出が効果的に教育の質向上に寄与しているかどうかを検証するシステム整備を目指すこととしており、その一環として、重要な教育施策等を対象に、事業と予算の一体的な評価の試行に取り組んでいます。この取り組みを通じて確認された課題をふまえて、2020年度には次期中期計画を策定する予定です。

語句解説

■ 数字

【4-4-4制】 立命館小学校と立命館中学校・高等学校の教育上の接続を図り、ファーストステージ(小学1年生～小学4年生)、セカンドステージ(小学5年生～中学2年生)、サードステージ(中学3年生～高校3年生)という3つのステージで教育を捉える「4-4-4制」の教育システム。一貫した教育システムの中で系統的に学ぶことによって、学力、国際性、人間性を発達段階に応じて高いレベルまで育てることを目指すもの。

■ A

【AACSB】 The Association to Advance Collegiate Schools of Business。マネジメント教育に関する国際的な第三者評価機関。

【African Leadership Academy(ALA)】 南アフリカのヨハネスブルグにある全寮制の中等教育機関で、アフリカ全54カ国から主に15～18歳の学生を受け入れている。

【ALコース】 アドバンスラーニングコース。立命館中学校において、医学系や難関大学受験に必要な学力を早期から養うコース。

【AMBA】 The Association of MBAs。1967年にロンドンで設立されたMBA教育に関する国際認証機関。AACSB、EQUISとともに、世界で主要な3つの認証機関の中の1つ。

【ANU】 The Australian National University。オーストラリア国立大学。

【AOL】 Assurance of Learning。学びの質保証。

【APM】 College of International Management。立命館アジア太平洋大学国際経営学部。

【APS】 College of Asia Pacific Studies。立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部。

【APU】 Ritsumeikan Asia Pacific University。立命館アジア太平洋大学。

【APハウス】 国内学生と国際学生が共同生活を行う立命館アジア太平洋大学の学生寮。

■ B

【BBP】 Beyond Borders Plaza。国境の壁、文化の壁、言葉の壁、価値観の壁など、様々なBorderを超えて繋がりを生み出し、共に学ぶ、国際交流や言語学習をコンセプトにした空間。

【BKC】 びわこ・くさつキャンパス。

■ C

【CEFR】 Common European Framework of Reference for Languages。ヨーロッパ言語共通参照枠。合計6段階(A1、A2、B1、B2、C1、C2)のレベルで言語力を表すことができ、その言語を使って「具体的に何が出来るか」を示すもの。

【CEコース】 多様な人文・社会学系の高大連携を軸に、スーパー Lawプログラム、高大連携科目など、社会問題への関心と問題解決への意識を高め、自分の意見を確立し、ソーシャルデザイン力を育成する立命館高等学校のコース。

【CLコース】 クリエイティブラーニングコース。幅広い分野をバランスよく学びながら希望や適性を見つけ、専門性を高めていく総合コース。

【CSL】 キャリア・サービス・ラーニング。キャリア教育授業。

■ D

【DD】 ダブル・ディグリー。複数の連携する大学間において、各大学が開設した同じ学位レベルの教育プログラムを学生が修了し、各大学の卒業要件を満たした際に、各大学がそれぞれ当該学生に対し学位を授与するもの。

【DMDP】 Dual Master's Degree Program。共同修士学位プログラム。立命館大学大学院に所属しながら提携する海外の大学院に1年間留学することにより、最短2年間で2つの大学院の修士号を同時に取得できる制度。

【DUDP】 Dual Undergraduate Degree Program。学部共同学位プログラム。立命館大学と海外の大学の両方において定められた卒業要件を満たすことにより、両大学の二つの学士号(学部卒業資格)を取得することができる制度。

■ E

【EdTech】 テクノロジーを活用して教育に変革をもたらすサービス・技法、またはそのサービス・技法を構成する要素テクノロジーそのもの。

【EQUIS】 The European Quality Improvement System。欧州組織のEFMD(The European Foundation for Management Development)によるマネジメント、ビジネス教育に関する認証評価。

【EXCEED】 英語集中学習と海外短期留学を組み合わせ、必修英語コースを最短半年で修了できる、APUの新入生限定のプログラム。

■ F

【FD】 Faculty Development。教員が教育内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組み。

【FTコース】 フロンティアコース。立命館守山中学校・高等学校において、世界を視野に高い学力と英語コミュニケーションを身につけ、理系・文系ともに難関国公立大学を目指すコース。

■ G

【GCEP】 世界各国・地域出身の留学生が学生の約半数を占めるAPUの多文化・多言語環境を、企業の人材育成に活用してもらおうと実施している企業人材育成プログラム。企業から受け入れた研修生は、学生寮APハウスで学生と生活を共にしながら英語開講課目を学ぶ。

【GLコース】 立命館高等学校において、実践的で高度な英語力と課題解決力を養い、未来のグローバルリーダーを育成するコース(グローバルラーニングコース)。また、立命館守山高等学校において、国際社会への問題意識を醸成し、積極的な海外交流を通じて国際性を育成するコース(グローバルコース)。

【GSA】 Graduate School of Asia Pacific Studies。立命館アジア太平洋大学大学院アジア太平洋研究科。

【GSM】 Graduate School of Management。立命館アジア太平洋大学大学院経営管理研究科。

■ I

【IB】 International Baccalaureate。国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラム。国際的に通用する大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確認することを目的に設置されたもの。

【IBコース】 世界中の大学への出願入学資格を得られる国際バカロレア・ディプロマプログラム(IBDP)に基づいて1年次から国語以外の全教科を英語で学習し、世界水準の探究学習によって海外大学での学問研究にも耐えうる英語力、知力、探究心の育成をする立命館宇治高等学校のコース。

【ICT】 Information and Communication Technology。情報通信技術。

【IGコース】 インテグレイテッドグローバルコース。立命館宇治高等学校において、生徒の興味・関心に合う形で科目選択の自由度を高め、文理融合の学びを可能とするコース。

【IMコース】 入学時からイマージョン授業(IPS: International Preparatory Stream)を実施し、1年間の留学を必須として、卓越した英語力と高い学力を養成する立命館宇治高等学校のコース。

【IPSクラス】 立命館宇治高等学校IBコースへの進学を目指す生徒のための準備として、中学3年間、数学・理科・社会を英語で受講するイマージョン授業(IPS)を開講。

【IR】 Institutional Research。高等教育機関レベルの計画立案や意思決定に有効なデータの分析および提供を行う組織的活動。

■ J

【Japan Super Science Fair(JSSF)】 世界十数カ国の数学・科学系高等学校が参加し、科学研究の発表や、ワークショップ等の取り組みを通じて交流を深める立命館高等学校の催し。

【JD】 ジョイント・ディグリー。連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。

■ M

【MSコース】 21世紀の医学、薬学分野をリードできる、高い学力と高い人間性を兼ね備えた真に優秀な人材を育て、歯医薬系大学への進学を目指す立命館高等学校のコース。

■ O

【OIC】 大阪いばらきキャンパス。

■ P

【PBL】 Project/Problem-Based Learning。問題解決型学習、問題基盤型学習などを指す。

■ R

【RA】 レジデント・アシスタント。APハウスの寮生が、APUや別府市での暮らしを始めるにあたって必要な支援をする学生団体。各フロアに1~2名配置されている。

【R-GIRO】 Ritsumeikan Global Innovation Research Organization。立命館グローバル・イノベーション研究機構。深刻化する21世紀の重点的課題に対し、大学全体で組織的に研究推進するため、2008年4月に設立された組織。

【Rits Super Global Forum(RSGF)】 SGH事業の一環として、国内外の高校生数十名が集い、これまで学んできたことの成果発表、海外の生徒と実体験や問題意識の共有、議論を通して、さらに課題解決に向かうことの大切さを学ぶことを目的に企画された立命館高等学校の催し。

【RSJP】 Ritsumeikan Summer Japanese Program。日本語の初歩的な知識を持ち、日本の伝統文化に興味のある海外の大学生を対象に、短期集中の日本語学習と日本文化に関する講義と実体験により日本に対する理解を深めることを目的としたプログラム。

【RU】 Ritsumeikan University。立命館大学。

■ S

【SDGs(Sustainable Development Goals)】 2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っている。

【SGH】 スーパーグローバルハイスクール。国際化を進める国内の大学を中心に、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を文部科学省が指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める事業。

【SGU】 スーパーグローバル大学等事業。わが国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援を行う文部科学省の事業。

【SKP】 Study in Kyoto Program。日本語と日本の伝統芸術文化をバランスよく学べる半年間あるいは1年間のプログラム。

【SPコース】 PBLやアクティブ・ラーニングを取り入れた教育プログラムによって、最難関大学進学を目指す立命館慶祥中学・高等学校のコース。

【SSH】 スーパーサイエンスハイスクール。文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度。

【SSコース】 科学や技術開発を通して未来の社会に貢献できる研究者や技術者など、科学のフロントランナーを育成する立命館高等学校のコース。

【SSP】 Student Success Program。学生「一人ひとり」が正課と課外すべての学生生活を通じて学びの主体として「自立」し、最大限の「成長」を遂げられるようになるための学生支援。

■ T

【TA】 Teaching Assistant。本学の授業や教学活動をサポートする大学院学生。

【TOK】 Theory of Knowledge。IBDP(ディプロマプログラム)の中核をなし、学際的な観点から個々の学問分野の知識体系を吟味して、理性的な考え方と客観的精神を養うもの。

■ W

【WWL】 World Wide Learningコンソーシアム構築推進事業。将来、イノベティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築するとともに、テーマ等を通じた高校生国際会議の開催等や高等学校のアドバンスト・ラーニング・ネットワーク形成をはかる文部科学省の事業。

■ あ

【アクティブ・ラーニング】 教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれる。

【オリター活動】 立命館大学における初年次教育支援の一翼を担い、初年次学生の「学生生活への適応」および「自治活動」の支援、ならびに学部の状況に応じて「大学での学習への適応」の支援を行うことを目的としたピア・サポート活動。

■ か

【ギャップターム留学制度】 立命館附属高校4校の高校3年生を対象とした、大学入学までの3ヵ月(1~3月)のギャップタームを活用した留学プログラム。University of British Columbia(カナダ)、Dublin City University(アイルランド)で実施している。

【キャンパスアジア・プログラム】 立命館大学、東西大学校(韓国/釜山)、広東外語外貿大学(中国/広州)の三大学が共同運営する4年一貫のプログラム。平成23年度から27年度に実施したキャンパスアジア・パイロットプログラムを基礎とし、京都・釜山・広州という歴史ある3都市において、日中韓伝統文化と現代文化に通じた、高いコミュニケーション能力を有する人材の育成と、日中韓次世代リーダーのネットワークを構築することを目標としている。

【クロスアポイントメント制度】 協定等の組織間の取り決めに基づき、研究者等が大学、公的研究機関、企業等の異なる2つ以上の機関に所属しつつ、一定のエフォート管理の下でそれぞれの機関において研究・開発および教育活動に従事することを可能にする制度。

【グローバル・ボーディングスクール構想】 世界に通用する人材を輩出する「欧米型」のボーディングスクールをモデルにしつつ、学校所在地の近郊および近郊以外からも生徒確保を行うことを視野に入れた立命館慶祥高等学校・中学校の将来構想のメインストリームを成すもの。

■ さ

【ジョイント・ディグリー・プログラム】 連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際に、当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの。

■ た

【デュアル・ディグリー】 日本と海外の2つの大学の学位取得を可能とする共同学位プログラム。本学では、立命館大学・アメリカン大学学部共同学位プログラムなど、学部と大学院双方で多数の共同学位プログラムを実施している。

■ な

【ナンバリング】 授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み。

学校法人と学校法人会計基準について

学校法人とは

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。

企業は営利を目的に事業を行います。学校法人は営利を目的にせず、教育研究活動を行い、その成果を社会的に還元することを目的としています。その特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき、教育研究の事業を遂行する極めて公共性の高い経営体であると同時に、

自主性の高い経営体としても位置づけられています。

また私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金(以下、「私学助成」)の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。

学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、中長期的にわたって永続的な維持を可能にするための収支均衡をはかることが求められます。そのよう

な私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。

学校法人会計と企業会計のちがい

企業の財政構造が、たとえば、「モノ」を生産・販売することで投資した資本を回収するとともに利潤を獲得し、獲得した利潤により、新たな設備投資や既存の設備の改修が可能となる「生産経済体」であるのに対し、学校法人は、学生生徒等が入学することで、収入の基盤である学生生徒等納付金収入を確保できる一方、支出が増加した場合、それに見合っ

た収入の増加をはかることが難しい「消費経済体」です。

そういった中で、企業会計の目的が営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示するところにあるのに対し、学校法人会計は財政面から学校経営における教育研究活動の健全性を測定し、開示することを目的としています。

財務比率について

収支バランスや財務の健全性等、総合的な財務状況を示すものとして、次の財務比率を記載しています(P55)。

事業活動収支計算書関係比率

経常収入に対する主な支出科目の割合を示す比率→人件費比率、教育研究経費比率

収入と支出のバランスを示す比率→教育活動収支差額比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率

貸借対照表関係比率

財務の安定性・健全性を示す比率→純資産構成比率、総負債比率

1. 決算の概要

1-1. 2019 年度 決算について

財務の健全性を維持するため、各設置校の財政的自立や法人全体として経常収支差額のプラスを確保すること等を指標に設定し、R2020後半期(2016~2020年度)の財政運営を行っています。

この財政方針のもとで2019年度の予算編成を行い、R2020後半期計画に定めている学園の基本目標および大学・附属校毎の基本課題に基づく教育研究等の諸事業を着実に遂行しています。

現在の学園財政は、指標としている経常収支差額のプラスを確保できているものの、R2020を通じた教員体制整備やキャンパス環境整備等によって、「事業活動収支計算書」における経常収支(そのうち、教育研究活動による収支を示す教育活動収支ではより顕著に)差額の縮減が進んできています。

財務上の経営努力として、収入強化や経費節減にも不断に取り組んでいますが、2020年度に策定予定の次期(R2030)財政運営基本方針では、教育研究の持続的な高度化を支える財政基盤・収支構造のいっそうの強化をはかることが課題となります。

1-2. 2019 年度 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	予算	決算	増減
学生生徒等納付金収入	583	581	△2
手数料収入	32	34	2
寄付金収入	13	17	5
補助金収入	97	97	1
(国庫補助金収入)	77	77	1
(地方公共団体補助金収入)	20	20	△0
資産売却収入	0	1	1
付随事業・収益事業収入	35	37	3
受取利息・配当金収入	16	23	7
雑収入	18	23	5
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	105	111	6
その他の収入	107	80	△26
資金収入調整勘定	△116	△118	△1
前年度繰越支払資金	196	196	0
収入の部 合計	1,084	1,084	△0
人件費支出	402	399	△3
教育研究経費支出	257	243	△14
管理経費支出	55	61	6
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	2	2	0
施設関係支出	57	56	△1
設備関係支出	22	14	△8
資産運用支出	61	92	30
その他の支出	56	57	1
予備費	4	0	△4
資金支出調整勘定	△56	△58	△2
翌年度繰越支払資金	224	219	△5
支出の部 合計	1,084	1,084	△0

資金収支（収入の部）

収入の部合計1,084億円から前年度繰越支払資金を除いた2019年度の資金収入は888億円となりました。

学生生徒等からの授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は581億円となりました。

入学検定料収入を中心とする手数料収入は34億円となりました。補助金収入は97億円で、私立大学等経常費補助金や附属校の運営費補助金のほか、スーパーグローバル大学等事業(SGU)等の補助金(文部科学省)が交付されています。

その他の収入のうち、引当特定資産の取崩による収入は59億円で、2019年度のキャンパス整備事業等に充当しています。

資金収支（支出の部）

支出の部合計1,084億円から翌年度繰越支払資金を除いた2019年度の資金支出は865億円となりました。

人件費支出は399億円で、大学や附属校における教育の質的な向上を推進する教員体制の強化をはかっています。

教育研究経費支出は243億円で、SGU事業に関連する経費や大学・学校運営費のほか、学生生徒の学びと成長を支援する奨学金(大学・附属校独自の給付型制度)による支出を含んでいます。

施設関係支出は56億円、設備関係支出は14億円で、2019年度には、立命館大学大阪いばらきキャンパス分林記念館建建築工事、立命館大学衣笠キャンパス清心館大規模改修等の建設事業を行いました。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※ ()書きの科目は内数です。
 ※ 増減は[決算-予算]の金額を表しています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

1-3. 2019年度 事業活動収支計算書

(単位:億円)

科目		予算	決算	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	583	581	△2
	手数料	32	34	2
	寄付金	8	12	4
	経常費等補助金	95	96	1
	付随事業収入	35	37	3
	雑収入	19	21	3
	収入計	771	782	11
	人件費	401	402	1
	教育研究経費	323	306	△17
	(減価償却額)	66	63	△3
	管理経費	62	65	3
	(減価償却額)	7	7	0
	徴収不能額等	0	0	0
支出計	786	774	△12	
収支差額	△15	8	24	
教育活動外収支	受取利息・配当金	16	23	7
	その他の教育活動外収入	0	1	1
	収入計	16	24	8
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	2	2
支出計	0	2	2	
収支差額	16	22	6	
経常収支差額	1	31	30	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	8	10	1
	収入計	8	10	1
	資産処分差額	3	11	8
	その他の特別支出	0	1	1
支出計	3	12	10	
収支差額	6	△2	△8	
予備費	4	0	△4	
基本金組入前当年度収支差額	3	28	26	
基本金組入額	△63	△40	23	
当年度収支差額	△60	△12	48	
前年度繰越収支差額	△153	△153	0	
基本金取崩額	0	4	4	
翌年度繰越収支差額	△214	△162	52	
事業活動収入計	796	816	21	
事業活動支出計	793	788	△5	

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※()書きの科目は内数です。
 ※増減は[決算-予算]の金額を表しています。
 ※事業活動収入[支出]=教育活動収入[支出]計+教育活動外収入[支出]計+特別収入[支出]計
 なお、事業活動支出計には予備費を含みます。

教育活動収支

「教育活動収支」は、経常的な収支のうち、教育研究活動による収支を表しています。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で782億円となりました。支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で774億円となり、2019年度の収支差額は8億円の収入超過となりました。

なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額は70億円となりました。

教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち、財務活動による収支を表しています。

収入は、受取利息・配当金等で24億円、支出は、借入金等利息等で2億円となり、2019年度の収支差額は22億円の収入超過となりました。

経常収支差額

「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合計した経常収支差額は31億円の収入超過となりました。

特別収支

臨時的な収支を表す特別収支には旧宇治専修高校用地売却等に伴う資産処分差額があり、2019年度の収支差額は2億円の支出超過となりました。

当年度収支差額

「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計から、基本金組入額40億円を差し引いた当年度の収支差額は12億円の支出超過となりました。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業収入・支出を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に区分し、それぞれの収支の均衡の状態を明らかにするとともに、学校法人の純資産(基本金および繰越収支差額)の増減を計算するものです。

資金収支計算はすべての資金の動きを対象としているのに対して、事業活動収支計算は、純資産の増減を表すことを目的とするため、負債性のある収支(借入金、預り金等)は含まず、また、資金取引を伴わない収支(現物寄付や減価償却額等)を含みます。

【活動収支の区分】

・教育活動収支:

経常的な収支のうち、教育研究活動による収支です。

・教育活動外収支:

経常的な収支のうち、教育研究活動以外の活動(主に財務活動)による収支です。

・特別収支:

資産売却や資産処分等の臨時的な収支です。

【基本金組入額】

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校法人会計基準では、当該年度にこれらの資産の取得額に相当する金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は「学校法人会計基準」において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金:
校地、校舎、機器、備品、図書等の有形固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:
将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の額
- ・第3号基本金:
奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金:
運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

【収支差額】

- ・経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額):
当該年度の経常的な収支バランスを表します。
- ・基本金組入前当年度収支差額(経常収支差額+特別収支差額):
臨時的な収支も含めた当該年度の収支バランスを表します。この収支差額が当該年度における学校法人の純資産の増減額です。
- ・当年度収支差額、前年度繰越収支差額、翌年度繰越収支差額:
基本金を組み入れた後の収支差額で、長期の収支バランスを表します。

1-4. 2019年度末 貸借対照表

(単位:億円)

科目		2019年度末	2018年度末	増減
資産の部	固定資産	3,542	3,521	21
	有形固定資産	2,252	2,259	△8
	(土地)	694	700	△5
	(建物・構築物)	1,318	1,316	2
	(教育研究用機器備品)	78	80	△2
	(図書)	152	150	3
	特定資産	1,276	1,245	31
	(第3号基本金引当特定資産)	137	137	0
	(第4号基本金引当特定資産)	56	55	1
	(退職給与引当特定資産)	129	126	3
	(特定資産II)	954	927	27
	その他の固定資産	14	17	△2
	流動資産	239	221	18
(現金預金)	219	196	23	
資産の部 合計		3,781	3,742	39
負債の部	固定負債	270	266	4
	(長期借入金・学校債)	131	132	△1
	(退職給与引当金)	129	126	3
	流動負債	200	193	8
	(短期借入金・学校債)	2	2	0
	(前受金)	111	103	8
(預り金)	32	32	0	
負債の部 合計		470	459	11
純資産の部	基本金	3,473	3,436	37
	(第1号基本金)	3,280	3,245	36
	(第3号基本金)	137	137	0
	(第4号基本金)	56	55	1
	繰越収支差額	△162	△153	△8
純資産の部 合計		3,311	3,283	28
負債及び純資産の部 合計		3,781	3,742	39

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※()書きの科目は内数です。
 ※増減は[2019年度末-2018年度末]の金額を表しています。

資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

土地、建物、機器、図書等の有形固定資産は、キャンパス整備事業等により、前年度末から8億円減少して、2,252億円となっています。

特定資産には、退職給与引当金(固定負債)や第3号・第4号基本金等、将来の施設設備整備等に対して引き当てている資産があり、前年度末から31億円増加して、1,276億円となっています。

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債は12.4%、純資産は87.6%で構成されています。

負債の部は、470億円となっています。

純資産の部は、基本金組入対象資産(建物、教育研究用機器備品、図書等)の取得等により基本金が増加したこと等により、前年度末から28億円増加して、3,311億円となりました。

貸借対照表

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産(基本金、繰越収支差額)の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

【資産の部】

決算日における資産の保有形態を示しています。

【負債及び純資産の部】

保有する資産の取得源泉を示しています。負債及び純資産の部の合計は資産の部の合計に一致します。借入金や退職給与引当金等を計上している負債の部が他人資金を源泉とする金額、純資産の部(基本金+繰越収支差額)が自己資金を源泉とする金額となります。

1-5. 財産目録

資産総額	378,115,402,469 円
内 基本財産	226,470,016,158 円
運用財産	151,645,386,311 円
負債総額	46,995,942,607 円
正味財産	331,119,459,862 円

(2020年3月31日現在)

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	2,298,244.67 m ² 69,438,120,973 円
建物	825,275.38 m ² 119,940,064,467 円
図書	3,219,510 冊 15,231,241,290 円
校具・教具・備品	17,714 点 8,542,513,830 円
建設仮勘定	126,317,962 円
その他	13,191,757,636 円
2 運用財産	
現金預金	21,888,844,476 円
修学旅行積立預り資産	163,647,491 円
積立金	127,585,550,230 円
有価証券	123,999,743 円
未収入金	1,446,777,945 円
前払金	392,897,829 円
その他	43,668,597 円
資産総額	378,115,402,469 円

区分	金額
負債額	
1 固定負債	
長期借入金・学校債	13,050,000,000 円
長期未払金	982,023,016 円
退職給与引当金	12,928,968,434 円
2 流動負債	
短期借入金・学校債	155,330,000 円
未払金	5,394,364,327 円
前受金	11,119,734,188 円
預り金	3,201,875,151 円
修学旅行積立預り金	163,647,491 円
負債総額	46,995,942,607 円
正味財産	331,119,459,862 円

1-6. 監査報告書

監査報告書

2020(令和2)年5月15日

学校法人 立命館
 理事会 御中
 評議員会 御中

学校法人 立命館
 監事(常勤) 佐上 善和 ㊟
 監事 尾崎 敬則 ㊟
 監事 渡部 靖彦 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人立命館寄附行為第16条第1項第4号にもとづき、2019(平成31・令和元)年4月1日から2020(令和2)年3月31日までの2019(令和元)年度における学校法人立命館の業務、財産の状況について、監査を実施しましたので、その結果につき、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法

監事は、理事会および評議員会に出席したほか、理事等から業務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、法人の業務および財産の状況を調査しました。

また監事は、有限責任監査法人トーマツから会計監査の報告および説明を受け、業務監査室から内部監査の結果の報告を受け、かつ、計算書類等について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人立命館の業務は適正であり、計算書類等は当該年度末における財産の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産に関し、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

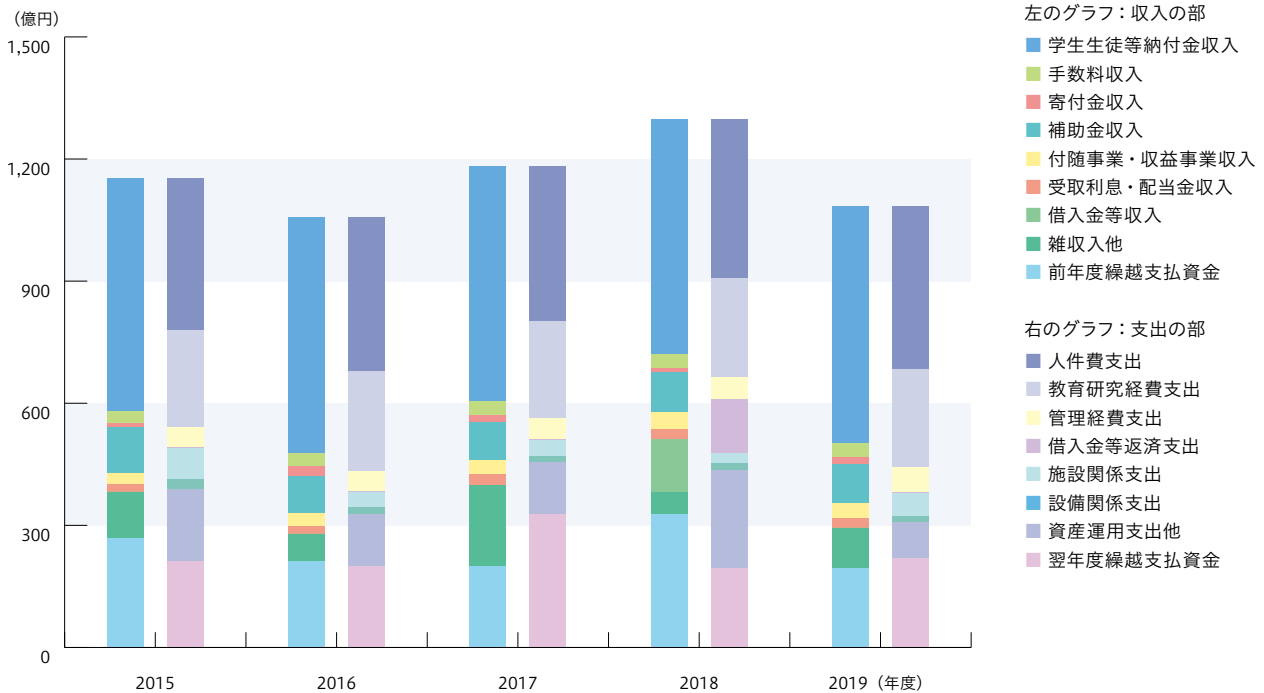
2. 経年推移

2-1. 資金収支の推移(2015年度～2019年度)

(単位：億円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	572	580	578	579	581
	手数料収入	31	31	33	32	34
	寄付金収入	9	26	17	11	17
	補助金収入	112	90	94	98	97
	資産売却収入	0	0	0	0	1
	付随事業・収益事業収入	29	32	34	42	37
	受取利息・配当金収入	18	19	27	25	23
	雑収入	20	17	18	23	23
	借入金等収入	0	0	1	130	0
	前受金収入	105	105	100	103	111
	その他の収入	101	64	197	47	80
	資金収入調整勘定	△114	△119	△117	△120	△118
	前年度繰越支払資金	270	212	201	327	196
	収入の部 合計	1,154	1,057	1,182	1,297	1,084
支出の部	人件費支出	375	378	382	391	399
	教育研究経費支出	237	248	236	241	243
	管理経費支出	49	48	53	56	61
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	2	2	2	132	2
	施設関係支出	76	38	39	26	56
	設備関係支出	27	16	14	15	14
	資産運用支出	118	130	127	244	92
	その他の支出	114	56	56	51	57
	資金支出調整勘定	△56	△59	△54	△55	△58
	翌年度繰越支払資金	212	201	327	196	219
	支出の部 合計	1,154	1,057	1,182	1,297	1,084

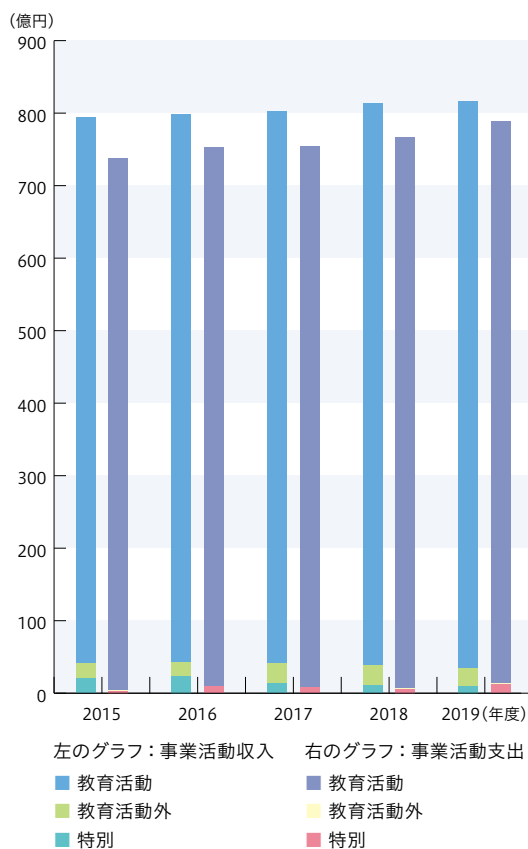
※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



2-2. 事業活動収支の推移(2015年度～2019年度)

(単位：億円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収入					
学生生徒等納付金	572	580	578	579	581
手数料	31	31	33	32	34
寄付金	8	6	7	6	12
経常費等補助金	95	88	93	96	96
付随事業収入	29	32	34	42	37
雑収入	18	18	17	20	21
収入計	754	755	762	774	782
教育活動支出					
人件費	378	377	387	393	402
教育研究経費	301	311	299	305	306
管理経費	56	54	59	61	65
徴収不能額等	0	0	0	0	0
支出計	734	742	746	759	774
収支差額	20	13	16	15	8
教育活動外収入					
受取利息・配当金	18	19	27	25	23
その他の教育活動外収入	3	0	1	3	1
収入計	21	19	28	28	24
教育活動外支出					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	1	1	1	2
支出計	1	1	1	1	2
収支差額	20	18	27	26	22
経常収支差額	40	31	43	41	31
特別収入					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	20	24	13	11	10
収入計	20	24	13	11	10
特別支出					
資産処分差額	3	8	8	5	11
その他の特別支出	0	1	0	1	1
支出計	3	9	8	6	12
収支差額	17	15	4	5	△2
基本金組入前当年度収支差額	57	46	48	47	28
基本金組入額	△48	△36	△16	△9	△40
当年度収支差額	8	10	32	37	△12
前年度繰越収支差額	△250	△242	△229	△191	△153
基本金取崩額	0	3	7	0	4
翌年度繰越収支差額	△242	△229	△191	△153	△162
事業活動収入計	795	798	803	813	816
事業活動支出計	738	752	755	767	788



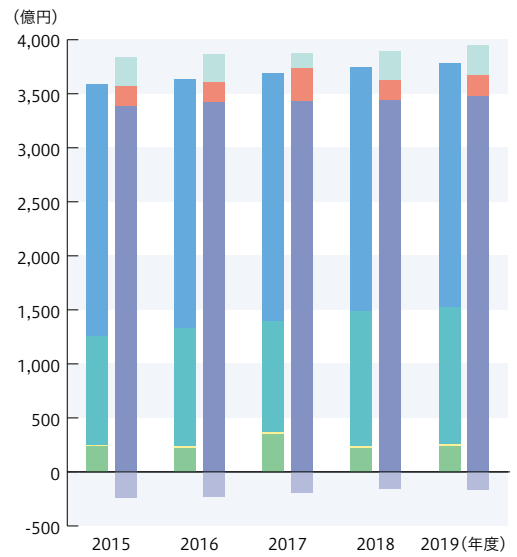
※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 ※事業活動収入[支出] = 教育活動収入[支出]計 + 教育活動外収入[支出]計 + 特別収入[支出]計

2-3. 貸借対照表の推移(2015年度末~2019年度末)

(単位: 億円)

科目		2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
資産の部	固定資産	3,360	3,419	3,342	3,521	3,542
	有形固定資産	2,338	2,312	2,288	2,259	2,252
	特定資産	1,005	1,088	1,034	1,245	1,276
	その他の固定資産	17	20	20	17	14
	流動資産	232	220	345	221	239
資産の部 合計		3,592	3,639	3,687	3,742	3,781
負債の部	固定負債	265	263	138	267	270
	流動負債	184	187	313	193	200
	負債の部 合計	449	451	451	459	470
純資産の部	基本金	3,385	3,418	3,427	3,436	3,473
	第1号基本金	3,194	3,227	3,235	3,245	3,280
	第2号基本金	—	—	—	—	—
	第3号基本金	137	137	137	137	137
	第4号基本金	53	54	55	55	56
	繰越収支差額	△242	△229	△191	△153	△162
	純資産の部 合計	3,143	3,189	3,236	3,283	3,311
負債及び純資産の部 合計		3,592	3,639	3,687	3,742	3,781

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



左のグラフ: 資産の部

■ 有形固定資産 / ■ 特定資産
■ その他の固定資産 / ■ 流動資産

右のグラフ: 負債の部、純資産の部

■ 固定負債 / ■ 流動負債 / ■ 基本金 / ■ 繰越収支差額

3. 財務比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

比率	算式	評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	48.7	48.7	49.1	49.0	49.9	53.0
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	38.8	40.2	37.9	38.0	38.0	33.4
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	2.6	1.7	2.1	1.9	1.1	3.0
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	5.2	4.0	5.5	5.2	3.8	4.5
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	7.1	5.8	5.9	5.7	3.5	4.6

※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

※評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は2018年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の2018年度数値です。

※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P48)」に記載しています。

貸借対照表関係比率

(単位: %)

比率	算式	評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均
純資産構成比率	純資産÷総資産	△	87.5	87.6	87.8	87.7	87.6	87.8
総負債比率	総負債÷総資産	▼	12.5	12.4	12.2	12.3	12.4	12.2

※評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」、全国平均は2018年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」による医歯系法人を除く大学法人の2018年度数値です。

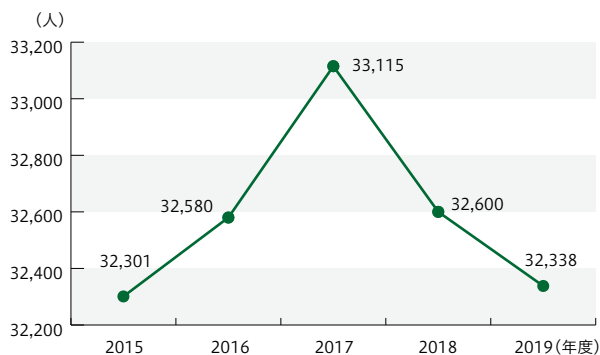
※各比率の意味については、「学校法人と学校法人会計基準について(P48)」に記載しています。

1. 学生・生徒・児童数 (2019年5月1日現在)

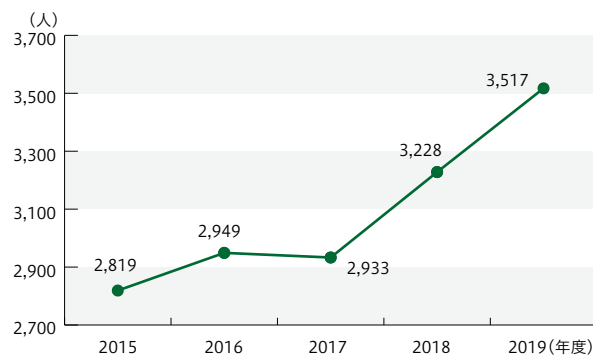
(単位：人)

		2015	2016	2017	2018	2019
立命館大学	学部学生数	32,301	32,580	33,115	32,600	32,338
	大学院学生数	2,819	2,949	2,933	3,228	3,517
立命館アジア太平洋大学	学部学生数	5,656	5,553	5,534	5,471	5,481
	大学院学生数	188	178	189	215	214
附属校	生徒・児童数	6,820	6,828	6,915	6,949	7,030
合計		47,784	48,088	48,686	48,463	48,580

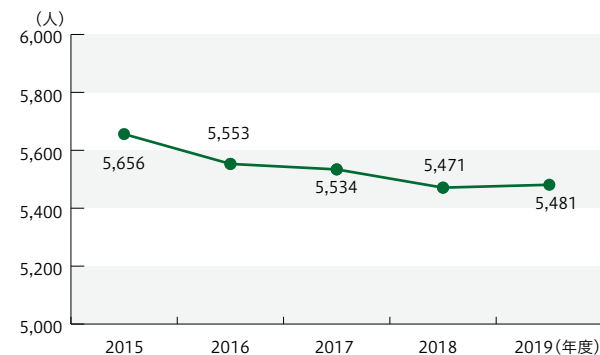
立命館大学／学部学生数



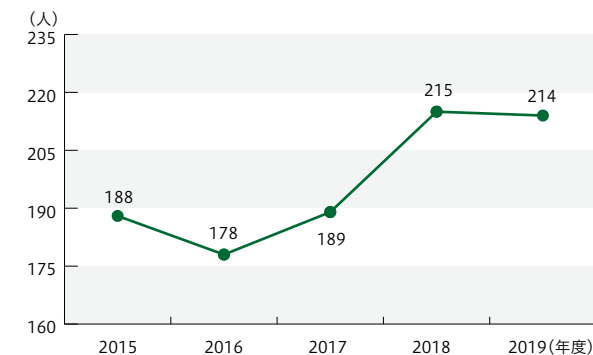
立命館大学／大学院学生数



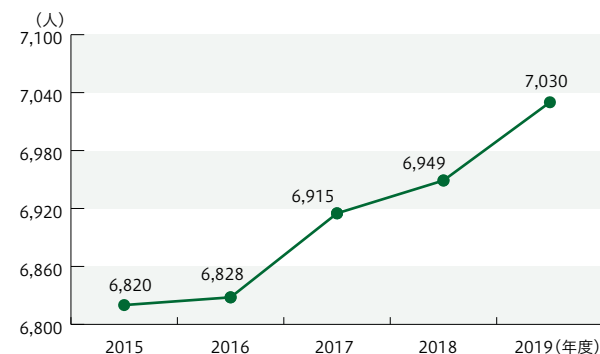
立命館アジア太平洋大学／学部学生数



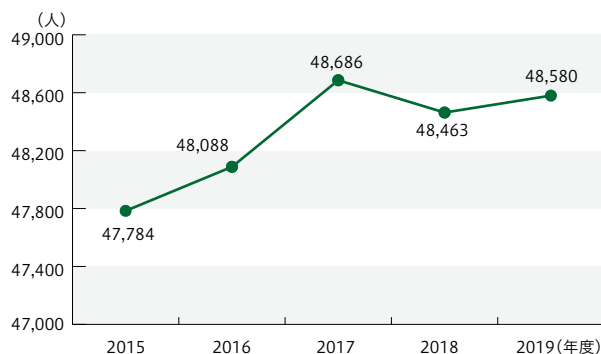
立命館アジア太平洋大学／大学院学生数



附属校／生徒・児童数



合計



2. 入試状況 (2020年3月31日現在)

立命館大学／学部

(単位：人)

学部	入学定員数	志願者数	合格者数
法学部	720	7,663	2,862
経済学部	760	9,984	3,778
経営学部	795	13,802	2,981
産業社会学部	810	11,721	3,085
文学部	1,035	11,811	3,168
理工学部	959	19,975	7,661
国際関係学部	317	2,941	960
政策科学部	370	4,355	1,181
情報理工学部	475	5,854	2,111
映像学部	160	2,302	387
薬学部	160	1,932	751
生命科学部	325	7,622	3,009
スポーツ健康科学部	235	2,745	655
総合心理学部	280	3,373	727
食マネジメント学部	320	2,879	877
グローバル教養学部	50	97	73
合計	7,771	109,056	34,266

※編入・転入は含みません。

※国際関係学部の入学定員は、6月入学(募集定員5名)および9月入学(募集定員38名)の数を含みません。

※政策科学部の入学定員は、9月入学(募集定員40名)の数を含みません。

※グローバル教養学部の入学定員は、9月入学(募集定員50名)の数を含みません。

立命館アジア太平洋大学／学部

(単位：人)

学部	入学定員数	志願者数	合格者数
アジア太平洋学部	460	2,741	875
国際経営学部	380	2,118	764
合計	840	4,859	1,639

※志願者数・合格者数は2020年度春 学部1回生の入学試験のみの数。

立命館アジア太平洋大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	志願者数	合格者数
アジア太平洋研究科	前期	60	59	23
	後期	10	5	3
経営管理研究科	修士	40	29	21
博士課程前期課程・修士課程	計	100	88	44
博士課程後期課程	計	10	5	3
合計		110	93	47

※編入・転入は含みません。

※志願者数・合格者数は2020年度春入学試験のみの数。入学定員は春・秋入試の区分をしていません。

附属中学校・高等学校

(単位：人)

学校名	入学定員数	志願者数	合格者数
立命館中学校	215	1,029	392
立命館宇治中学校	180	577	279
立命館慶祥中学校	180	548	286
立命館守山中学校	160	647	352
立命館高等学校	360	508	384
立命館宇治高等学校	405	462	277
立命館慶祥高等学校	305	485	429
立命館守山高等学校	320	475	330
合計	2,125	4,731	2,729

※中学校・高等学校の志願者数・合格者数は内部進学者数を含みません。

立命館大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	入学定員数	志願者数	合格者数
法学研究科	前期	60	42	22
	後期	10	4	3
経済学研究科	前期	50	51	33
	後期	5	3	2
経営学研究科	前期	60	184	50
	後期	15	3	3
社会学研究科	前期	60	143	59
	後期	15	9	4
文学研究科	前期	105	93	51
	後期	35	23	15
理工学研究科	前期	450	499	459
	後期	40	16	15
国際関係研究科	前期	60	76	46
	後期	10	2	2
政策科学研究科	前期	40	20	18
	後期	15	4	3
言語教育情報研究科	修士	60	79	40
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	70	97	58
	後期	5	7	7
スポーツ健康科学研究科	前期	25	40	29
	後期	8	8	8
映像研究科	修士	10	23	11
情報理工学研究科	前期	200	194	174
	後期	15	6	6
生命科学研究科	前期	150	116	111
	後期	15	7	7
人間科学研究科	前期	65	169	77
	後期	20	29	21
先端総合学術研究科	一貫制博士	30	30	24
薬学研究科	修士	20	33	32
	博士	3	2	2
法務研究科	専門職学位	70	228	100
経営管理研究科	専門職学位	80	133	63
教職研究科	専門職学位	35	33	33
博士課程前期課程・修士課程	計	1,485	1,859	1,270
博士課程後期課程	計	208	121	96
博士課程(5年一貫制)	計	30	30	24
博士課程(4年制)	計	3	2	2
専門職学位課程	計	185	394	196
合計		1,911	2,406	1,588

※志願者数・合格者数は2020年4月入学の入学試験のみの数。入学定員は春・秋入試の区分をしていません。

※志願者数・合格者数に転入学試験は含みません。

志願者数5カ年推移：立命館大学／学部

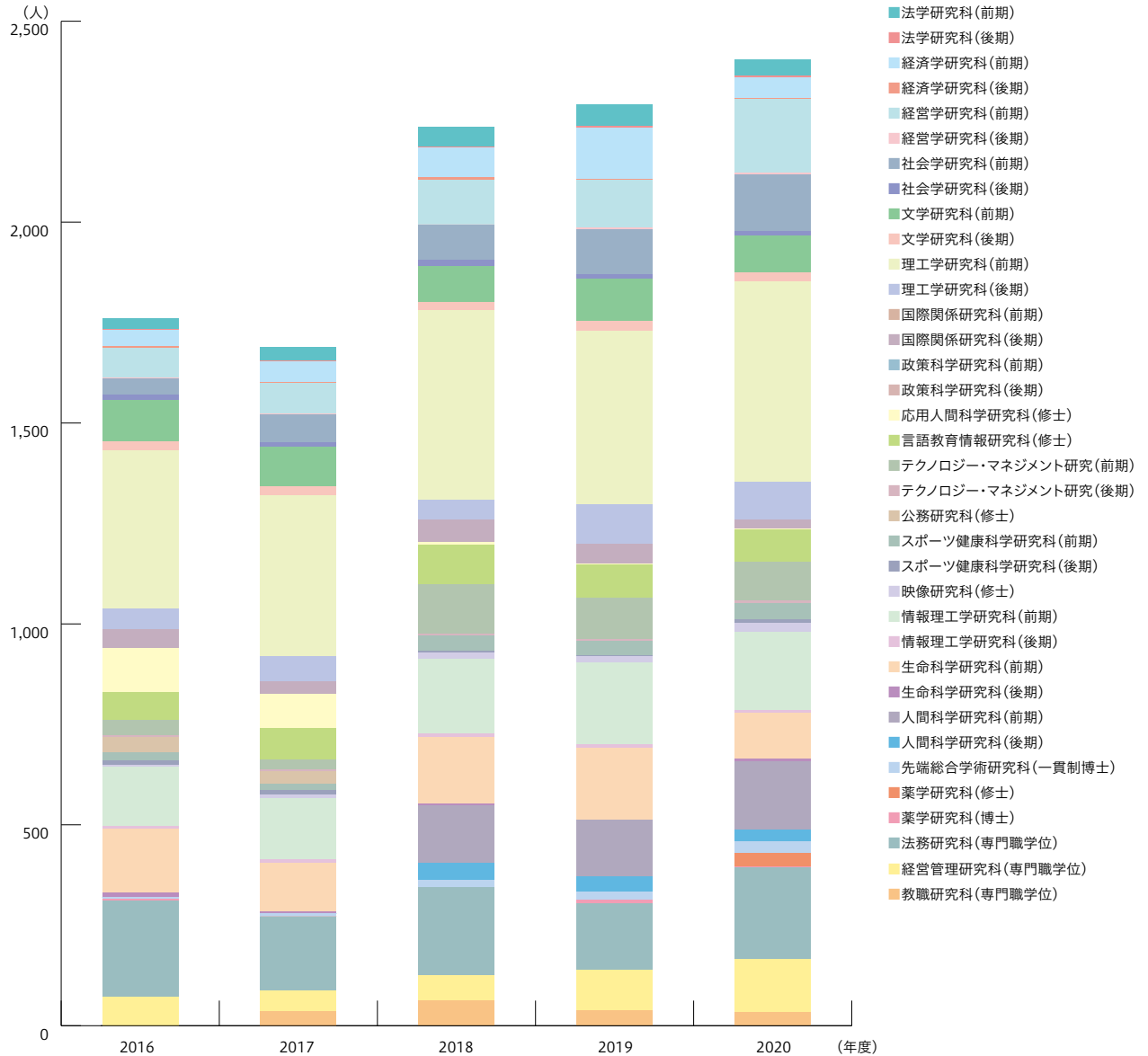
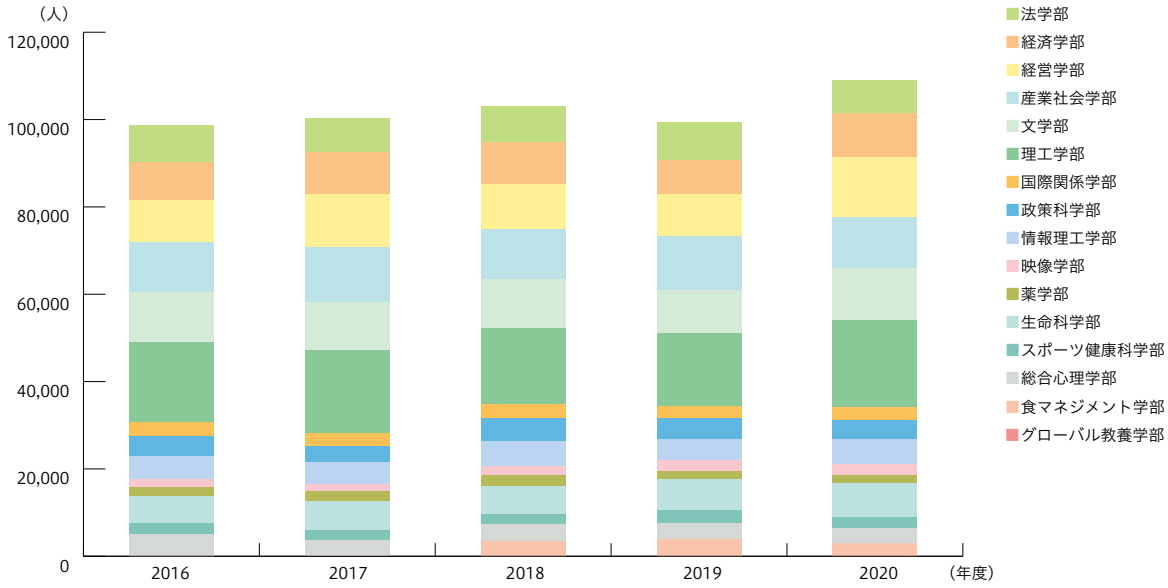
(単位：人)

学部	2016	2017	2018	2019	2020
法学部	8,328	7,686	8,392	8,679	7,663
経済学部	8,808	9,804	9,437	7,821	9,984
経営学部	9,661	12,003	10,395	9,718	13,802
産業社会学部	11,362	12,546	11,342	12,300	11,721
文学部	11,423	11,105	11,297	9,907	11,811
理工学部	18,381	18,887	17,406	16,648	19,975
国際関係学部	3,204	2,952	3,173	2,847	2,941
政策科学部	4,733	3,795	5,318	4,683	4,355
情報理工学部	5,049	4,981	5,713	4,903	5,854
映像学部	1,814	1,697	2,091	2,342	2,302
薬学部	2,268	2,316	2,389	1,908	1,932
生命科学部	6,035	6,415	6,354	7,216	7,622
スポーツ健康科学部	2,540	2,494	2,517	2,874	2,745
総合心理学部	5,047	3,606	3,780	3,669	3,373
食マネジメント学部	-	-	3,461	3,845	2,879
グローバル教養学部	-	-	-	49	97
合計	98,653	100,287	103,065	99,410	109,056

志願者数5カ年推移：立命館大学／研究科

(単位：人)

研究科	課程	2016	2017	2018	2019	2020
法学研究科	前期	27	32	49	55	42
	後期	3	3	2	4	4
経済学研究科	前期	41	51	76	129	51
	後期	3	3	7	1	3
経営学研究科	前期	73	76	110	118	184
	後期	2	3	0	6	3
社会学研究科	前期	42	68	89	112	143
	後期	13	11	16	10	9
文学研究科	前期	102	100	88	104	93
	後期	24	21	21	26	23
理工学研究科	前期	392	401	471	432	499
	後期	13	18	12	18	16
国際関係研究科	前期	40	45	38	81	76
	後期	11	6	15	12	2
政策科学研究科	前期	35	25	41	35	20
	後期	4	6	6	4	4
応用人間科学研究科	修士	106	78	-	-	-
言語教育情報研究科	修士	69	80	98	82	79
テクノロジー・マネジメント研究科	前期	38	23	123	102	97
	後期	6	4	5	6	7
公務研究科	修士	36	33	-	-	-
スポーツ健康科学研究科	前期	21	16	38	34	40
	後期	11	10	5	4	8
映像研究科	修士	6	9	15	16	23
情報理工学研究科	前期	146	153	186	204	194
	後期	7	8	9	9	6
生命科学研究科	前期	159	121	165	177	116
	後期	11	5	4	2	7
人間科学研究科	前期	-	-	143	141	169
	後期	-	-	44	36	29
先端総合学術研究科	一貫制博士	5	7	17	21	30
薬学研究科	修士	-	-	-	-	33
	博士	4	2	1	8	2
法務研究科	専門職学位	239	182	218	166	228
経営管理研究科	専門職学位	72	51	64	101	133
教職研究科	専門職学位	-	37	62	38	33
博士課程前期課程・修士課程 計		1,333	1,311	1,730	1,822	1,859
博士課程後期課程 計		108	98	146	138	121
博士課程(5年一貫制) 計		5	7	17	21	30
博士課程(4年制) 計		4	2	1	8	2
専門職学位課程 計		311	270	344	305	394
合計		1,761	1,688	2,238	2,294	2,406

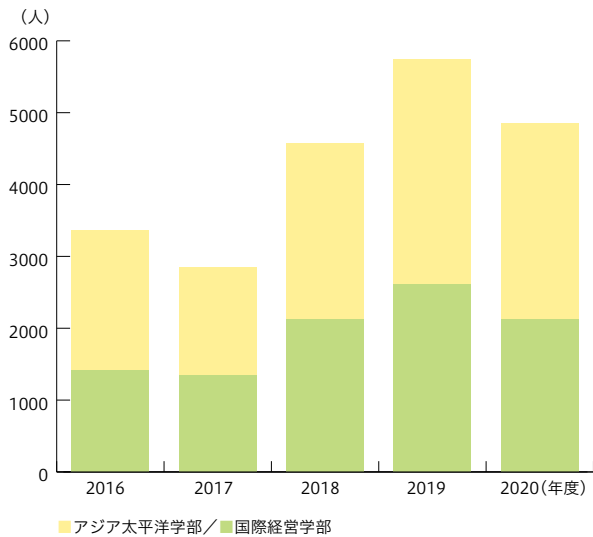


志願者数5カ年推移：立命館アジア太平洋大学／学部

春期入学

(単位：人)

学部	2016	2017	2018	2019	2020
アジア太平洋学部	1,949	1,507	2,449	3,135	2,741
国際経営学部	1,417	1,344	2,122	2,613	2,118
合計	3,366	2,851	4,571	5,748	4,859

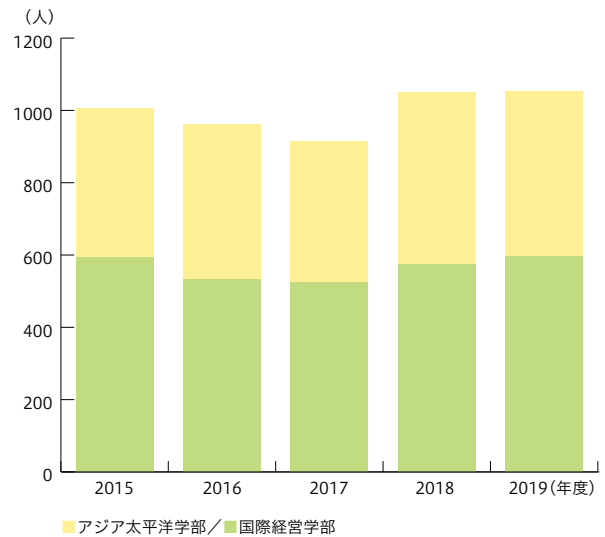


志願者数5カ年推移：立命館アジア太平洋大学／学部

秋期入学

(単位：人)

学部	2015	2016	2017	2018	2019
アジア太平洋学部	411	429	392	474	455
国際経営学部	594	533	524	575	597
合計	1,005	962	916	1,049	1,052



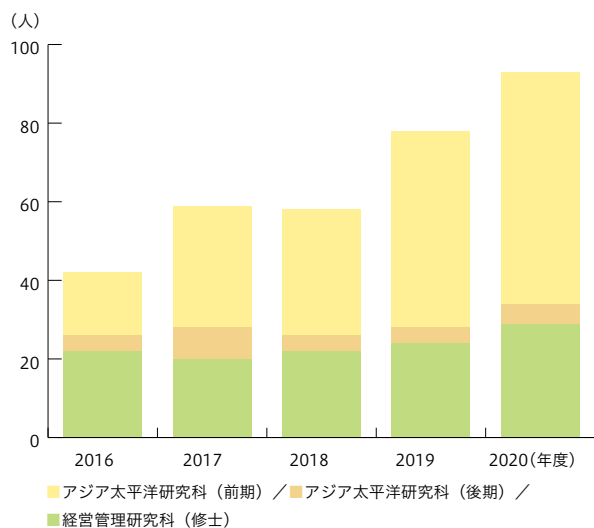
志願者数5カ年推移：立命館アジア太平洋大学／研究科

春期入学

(単位：人)

研究科	課程	2016	2017	2018	2019	2020
アジア太平洋研究科	前期	16	31	32	50	59
	後期	4	8	4	4	5
経営管理研究科	修士	22	20	22	24	29
博士課程前期課程・修士課程 計		38	51	54	74	88
博士課程後期課程 計		4	8	4	4	5
合計		42	59	58	78	93

※春入試のみの数。

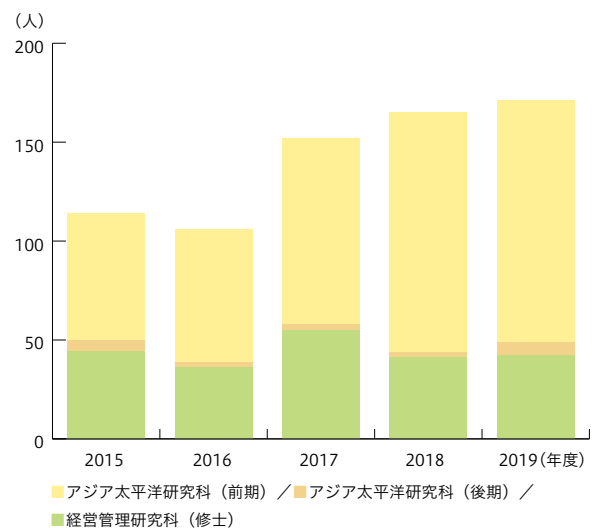


志願者数5カ年推移：立命館アジア太平洋大学／研究科

秋期入学

(単位：人)

研究科	課程	2015	2016	2017	2018	2019
アジア太平洋研究科	前期	64	67	94	121	122
	後期	6	3	3	3	7
経営管理研究科	修士	44	36	55	41	42
博士課程前期課程・修士課程 計		108	103	149	162	164
博士課程後期課程 計		6	3	3	3	7
合計		114	106	152	165	171



3. 教職員数 (2019年5月1日現在)

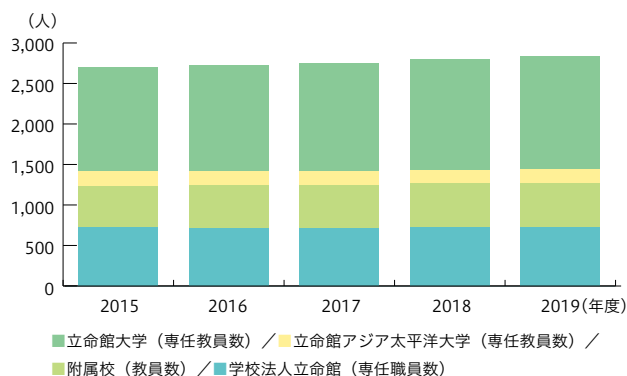
教職員数

(単位:人)

		2015	2016	2017	2018	2019
立命館大学	専任教員数	1,288	1,308	1,344	1,359	1,397
立命館アジア太平洋大学	専任教員数	173	172	169	166	166
附属校	教員数	514	526	532	547	553
学校法人立命館	専任職員数	723	716	712	719	721
合計		2,698	2,722	2,757	2,791	2,837

※附属校教員は、教諭および常勤講師、IBDP特別講師、特別任用教諭、特別契約教諭、外国語専任講師、嘱託指導講師、継続雇用教諭。

※学校法人立命館専任職員は、立命館大学・立命館アジア太平洋大学・附属校勤務者および学外出向者。



S/T比: 立命館大学

(単位:人)

学部	学科	専任教員数	専任教員1人当たり在籍学生数
法学部	法学科	61	55.1
経済学部	経済学科	72	46.4
経営学部	経営学科	52	53.3
	国際経営学科	15	41.3
	計	67	50.6
産業社会学部	現代社会学科	111	32.9
文学部	人文学科	118	34.7
理工学部	電気電子工学科	29	21.1
	機械工学科	32	22.2
	ロボティクス学科	20	20.1
	数理科学科	25	15.0
	物理科学科	26	12.7
	電子情報工学科	19	22.4
	建築都市デザイン学科	13	26.5
	環境都市工学科	33	21.2
	計	197	19.8
国際関係学部	国際関係学科	55	24.9
	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	24	0.8
	計	61	22.7
政策科学部	政策科学科	53	32.2
情報理工学部	情報理工学科	103	19.3
映像学部	映像学科	29	23.0
薬学部	薬学科	48	12.1
	創薬科学科	10	24.0
	計	58	14.1
生命科学部	応用化学科	22	18.8
	生物工学科	19	18.1
	生命情報学科	17	14.1
	生命医科学科	18	14.2
	計	76	16.5
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	33	30.3
総合心理学部	総合心理学科	37	31.1
食マネジメント学部	食マネジメント学科	27	22.3
グローバル教養学部	グローバル教養学科	19	1.2

※経済学部経済学科には、在籍学生数に募集停止した国際経済学科の在籍学生282名を含みます。

※理工学部環境都市工学科には、在籍学生数に募集停止した都市システム工学科、環境システム工学科の在籍学生374名を含みます。

※国際関係学部国際関係学科の教授9名、准教授9名がアメリカン大学・立命館大学国際連携学科の専任教員を兼ねているため、重複して記載しています。

※情報理工学部情報理工学科には、在籍学生数に募集停止した情報システム学科・情報コミュニケーション学科・メディア情報学科・知能情報学科および教養課程の在籍学生649名を含みます。

S/T比: 立命館アジア太平洋大学

(単位:人)

学部	学科	専任教員数	専任教員1人当たり在籍学生数
アジア太平洋学部	アジア太平洋学科	48	58.8
国際経営学部	国際経営学科	41	64.9

4. 国際交流

海外派遣者実績 (2020年3月31日現在)

立命館大学

(単位:人)		(単位:人)		(単位:人)	
学部等	海外派遣者数	学部等	海外派遣者数	学部等	海外派遣者数
法学部	118	国際関係学部	144	スポーツ健康科学部	43
経済学部	184	政策科学部	160	総合心理学部	48
経営学部	239	情報理工学部	64	食マネジメント学部	96
産業社会学部	132	映像学部	24	グローバル教養学部	0
文学部	392	薬学部	18	大学院	97
理工学部	104	生命科学部	78		
				合計	1,941

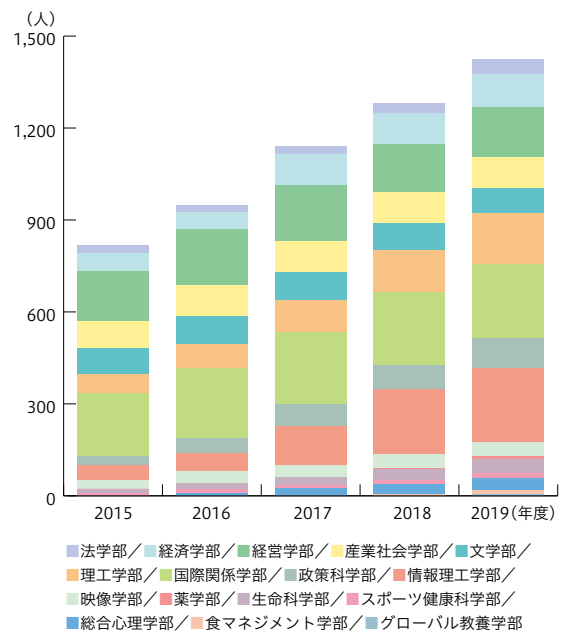
※国際教育センターおよび学部・研究科・機関実施分(単位認定・単位授与を伴うプログラム)。

留学生受入実績 (2019年5月1日現在)

正規留学生数:立命館大学/学部

(単位:人)

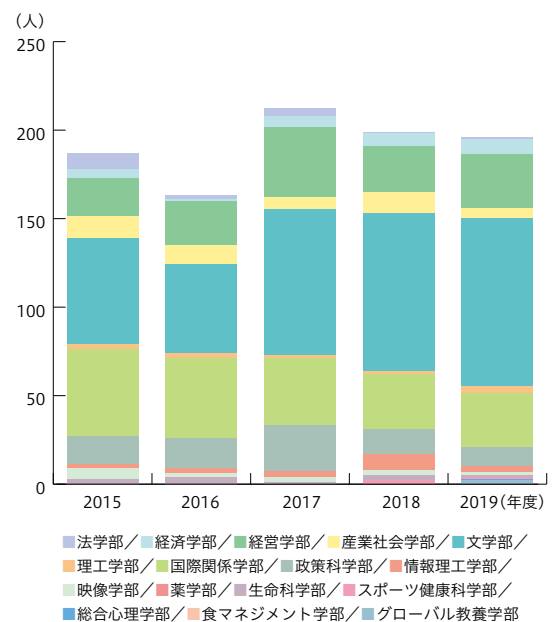
学部	正規留学生数				
	2015	2016	2017	2018	2019
法学部	27	25	26	33	48
経済学部	56	53	101	100	109
経営学部	165	184	183	159	163
産業社会学部	88	100	102	102	100
文学部	85	91	89	85	82
理工学部	61	81	107	139	166
国際関係学部	206	227	234	236	243
政策科学部	30	48	70	81	96
情報理工学部	47	60	130	210	243
映像学部	29	40	38	45	46
薬学部	0	0	1	5	9
生命科学部	16	19	27	35	47
スポーツ健康科学部	7	12	10	12	14
総合心理学部	-	9	23	35	41
食マネジメント学部	-	-	-	4	11
グローバル教養学部	-	-	-	-	6
合計	817	949	1,141	1,281	1,424



短期留学生数:立命館大学/学部

(単位:人)

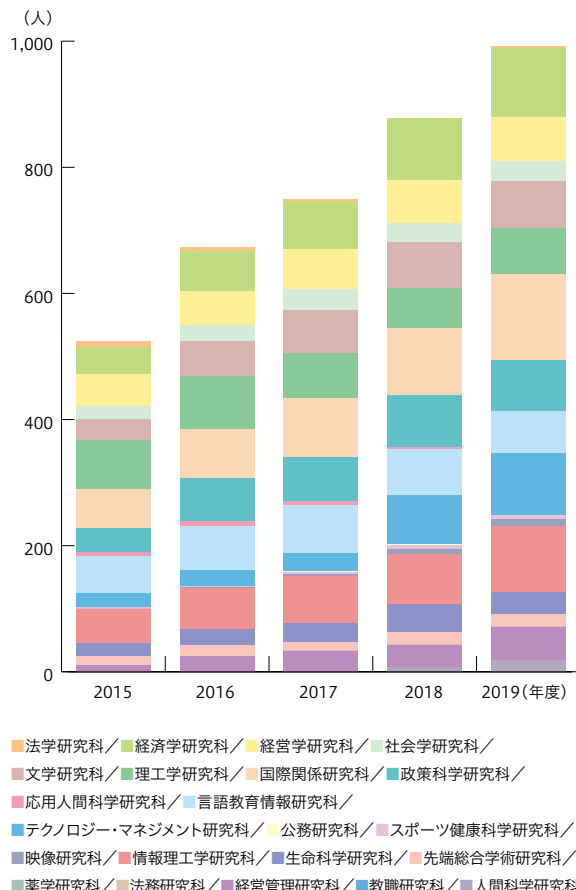
学部	短期留学生数				
	2015	2016	2017	2018	2019
法学部	9	2	4	1	1
経済学部	5	1	6	7	9
経営学部	22	25	40	26	30
産業社会学部	12	11	7	12	6
文学部	60	50	82	89	95
理工学部	3	3	2	2	4
国際関係学部	49	45	38	31	30
政策科学部	16	17	26	14	11
情報理工学部	2	3	3	9	3
映像学部	6	2	3	3	2
薬学部	0	0	0	0	0
生命科学部	3	4	1	3	1
スポーツ健康科学部	0	0	0	2	1
総合心理学部	-	0	0	0	1
食マネジメント学部	-	-	-	0	0
グローバル教養学部	-	-	-	-	0
合計	187	163	212	199	194



正規留学生数：立命館大学／大学院

(単位：人)

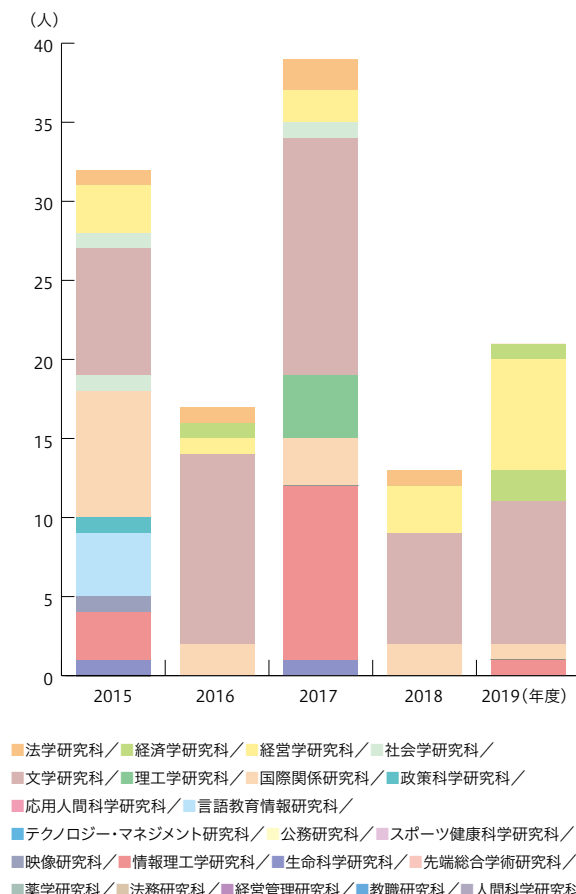
研究科	正規留学生数				
	2015	2016	2017	2018	2019
法学研究科	9	6	4	1	4
経済学研究科	43	63	76	97	108
経営学研究科	51	55	62	68	71
社会学研究科	20	26	33	30	32
文学研究科	34	54	69	74	73
理工学研究科	78	85	71	63	74
国際関係研究科	61	77	93	107	136
政策科学研究科	39	69	71	82	80
応用人間科学研究科	6	8	5	3	0
言語教育情報研究科	58	69	76	73	68
テクノロジー・マネジメント研究科	23	25	30	78	98
公務研究科	0	0	1	1	0
スポーツ健康科学研究科	2	2	3	6	7
映像研究科	0	1	4	9	10
情報理工学研究科	55	65	75	80	104
生命科学研究科	20	26	29	43	36
先端総合学術研究科	15	17	14	20	20
薬学研究科	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0
経営管理研究科	10	25	33	36	53
教職研究科	—	—	0	0	0
人間科学研究科	—	—	—	7	18
合計	524	673	749	878	992



短期留学生数：立命館大学／大学院

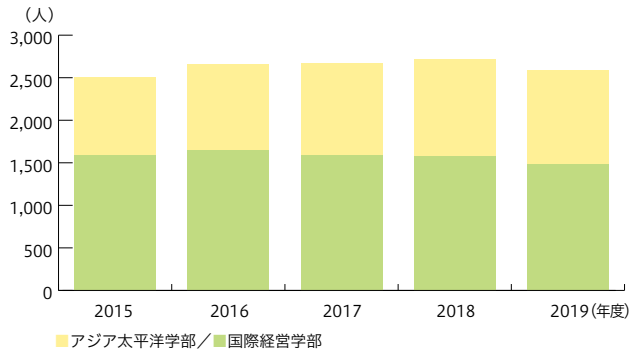
(単位：人)

研究科	短期留学生数				
	2015	2016	2017	2018	2019
法学研究科	1	1	2	1	0
経済学研究科	0	1	0	0	1
経営学研究科	3	1	2	3	7
社会学研究科	1	0	1	0	2
文学研究科	8	12	15	7	9
理工学研究科	1	0	4	0	0
国際関係研究科	8	2	3	2	1
政策科学研究科	1	0	0	0	0
応用人間科学研究科	0	0	0	0	0
言語教育情報研究科	4	0	0	0	0
テクノロジー・マネジメント研究科	0	0	0	0	0
公務研究科	0	0	0	0	0
スポーツ健康科学研究科	0	0	0	0	0
映像研究科	1	0	0	0	0
情報理工学研究科	3	0	11	0	1
生命科学研究科	1	0	1	0	0
先端総合学術研究科	0	0	0	0	0
薬学研究科	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0
経営管理研究科	0	0	0	0	0
教職研究科	—	—	0	0	0
人間科学研究科	—	—	—	0	0
合計	32	17	39	13	21



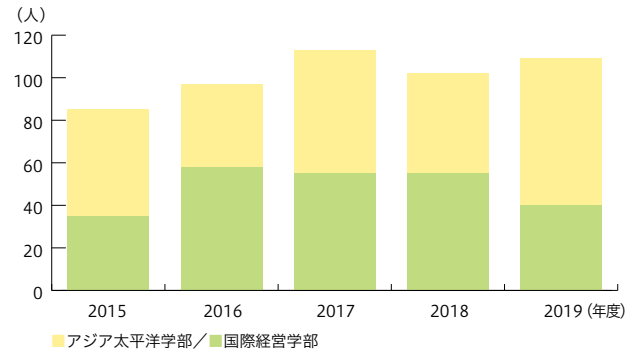
正規留学生数：立命館アジア太平洋大学／学部 (単位：人)

学部	正規留学生数				
	2015	2016	2017	2018	2019
アジア太平洋学部	919	1,015	1,075	1,139	1,103
国際経営学部	1,587	1,646	1,594	1,582	1,484
合計	2,506	2,661	2,669	2,721	2,587



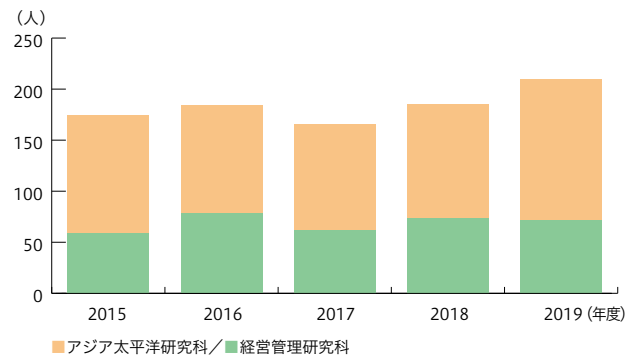
短期留学生数：立命館アジア太平洋大学／学部 (単位：人)

学部	短期留学生数				
	2015	2016	2017	2018	2019
アジア太平洋学部	50	39	58	47	69
国際経営学部	35	58	55	55	40
合計	85	97	113	102	109



正規留学生数：立命館アジア太平洋大学／大学院 (単位：人)

研究科	正規留学生数				
	2015	2016	2017	2018	2019
アジア太平洋研究科	115	106	103	111	138
経営管理研究科	59	78	62	74	72
合計	174	184	165	185	210



国・地域別留学生数：立命館大学 (単位：人)

国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計	国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計	国・地域	学部	研究科	短期留学生	合計
中国	793	669	44	1,506	ウガンダ	4	0	0	4	ドイツ	0	2	11	13
韓国	434	21	31	486	ナイジェリア	0	5	0	5	フランス	0	0	12	12
インドネシア	42	66	7	115	ソマリア	1	2	0	3	キルギス	0	11	0	11
台湾	18	24	11	53	南アフリカ	0	3	0	3	イギリス	4	1	4	9
タイ	12	20	2	34	ナミビア	1	0	0	1	ウズベキスタン	1	4	0	5
マレーシア	26	6	1	33	カメルーン	0	1	0	1	スウェーデン	3	1	4	8
ベトナム	12	25	0	37	ザンビア	0	2	0	2	イタリア	0	3	3	6
インド	21	10	0	31	ジンバブエ	0	1	0	1	ノルウェー	1	0	5	6
バングラデシュ	1	18	0	19	セネガル	0	3	0	3	スペイン	1	1	3	5
ミャンマー	3	14	0	17	南スーダン	0	1	0	1	ハンガリー	0	2	2	4
シンガポール	8	2	1	11	マラウイ	0	1	0	1	フィンランド	0	0	3	3
香港	8	2	3	13	チュニジア	0	1	0	1	ロシア	2	1	0	3
モンゴル	1	2	0	3	ギニア	0	1	0	1	ベルギー	1	0	0	1
ネパール	2	7	0	9	小計(アフリカ)	6	27	0	33	ウクライナ	0	1	0	1
ラオス	0	5	0	5	アメリカ	12	9	39	60	スイス	0	1	0	1
パキスタン	1	3	0	4	カナダ	2	2	0	4	ブルガリア	0	1	0	1
フィリピン	1	5	1	7	メキシコ	1	2	5	8	アイスランド	0	0	1	1
マカオ	1	1	0	2	ベネズエラ	1	0	0	1	チェコ	0	2	1	3
スリランカ	1	0	0	1	チリ	0	2	0	2	ポーランド	0	1	3	4
カンボジア	0	2	0	2	アルゼンチン	0	1	0	1	スロバキア	0	1	1	2
小計(アジア)	1,385	902	101	2,388	ホンジュラス	0	1	0	1	マルタ	0	1	0	1
アフガニスタン	0	3	0	3	小計(南北アメリカ)	16	17	44	77	オランダ	0	0	2	2
サウジアラビア	1	2	0	3	オーストラリア	0	0	9	9	ルーマニア	0	0	1	1
トルコ	1	1	0	2	サモア	0	1	0	1	小計(ヨーロッパ)	13	34	56	103
アラブ首長国連邦	1	0	0	1	ソロモン諸島	0	1	0	1	合計	1,424	992	215	2,631
シリア	0	2	0	2	ニュージーランド	1	0	5	6	衣笠キャンパス	519	343	146	1,008
小計(中東)	3	8	0	11	パナマ	0	1	0	1	びわこ・くさつキャンパス	599	329	20	948
ケニア	0	2	0	2	パラオ	0	1	0	1	大阪いばらきキャンパス	306	320	49	675
エジプト	0	4	0	4	小計(オセアニア)	1	4	14	19	朱雀キャンパス	-	0	0	0

※留学生とは、在留資格「留学」を取得できるもので外国籍を持つもの。

国・地域別留学生数：立命館アジア太平洋大学

(単位：人)

国・地域	学部	研究科	科目等履修生	特別聴講生	合計	国・地域	学部	研究科	科目等履修生	特別聴講生	合計	国・地域	学部	研究科	科目等履修生	特別聴講生	合計
韓国	552	2	0	2	556	リベリア	1	1	0	0	2	マーシャル諸島	1	0	0	0	1
インドネシア	380	25	0	2	407	タンザニア	0	2	0	0	2	キリバス	0	1	0	0	1
ベトナム	364	23	0	0	387	南アフリカ	1	0	0	0	1	クック諸島	0	1	0	0	1
中国	361	9	1	1	372	ルワンダ	1	0	0	0	1	ソロモン諸島	0	1	0	0	1
タイ	243	7	0	3	253	カメルーン	0	1	0	0	1	ニウエ	0	1	0	0	1
バングラデシュ	103	14	0	0	117	コートジボワール	0	1	0	0	1	小計(オセアニア)	29	6	0	0	35
台湾	73	3	2	9	87	サンメ・プリンス	0	1	0	0	1	ウズベキスタン	49	3	0	0	52
インド	74	11	0	0	85	スーダン	0	1	0	0	1	イギリス	2	1	0	18	21
ネパール	65	4	0	1	70	セネガル	0	1	0	0	1	ノルウェー	9	1	1	5	16
スリランカ	55	8	0	0	63	ブルンジ	0	1	0	0	1	フランス	2	1	0	7	10
モンゴル	41	4	0	0	45	ボツワナ	0	1	0	0	1	タジキスタン	0	9	0	0	9
ミャンマー	19	13	0	0	32	南スーダン	0	1	0	0	1	ドイツ	4	0	2	2	8
マレーシア	20	1	0	1	22	モザンビーク	0	1	0	0	1	オランダ	5	1	0	0	6
フィリピン	13	5	0	0	18	モロッコ	0	0	0	1	1	フィンランド	5	0	0	1	6
カンボジア	10	1	0	0	11	小計(アフリカ)	14	29	1	1	45	イタリア	0	1	0	5	6
パキスタン	10	1	0	0	11	アメリカ	45	7	2	16	70	キルギス	1	1	0	2	4
シンガポール	6	0	0	1	7	メキシコ	1	4	0	3	8	スペイン	1	0	0	3	4
香港	5	0	0	1	6	エクアドル	3	0	0	1	4	アゼルバイジャン	0	0	0	4	4
ブータン	3	0	0	0	3	カナダ	3	0	0	1	4	ポーランド	1	1	0	1	3
小計(アジア)	2,397	131	3	21	2,552	コスタリカ	1	0	0	0	1	リトアニア	0	1	0	2	3
アフガニスタン	1	7	0	0	8	バルバドス	1	0	0	0	1	カザフスタン	2	0	0	0	2
シリア	0	2	2	0	4	コロンビア	0	1	0	0	1	スウェーデン	0	0	0	2	2
イラン	2	0	0	0	2	ドミニカ共和国	0	1	0	0	1	オーストリア	1	0	0	0	1
イエメン	1	1	0	0	2	ブラジル	0	1	0	0	1	スイス	1	0	0	0	1
イスラエル	1	0	0	0	1	アルゼンチン	0	0	0	1	1	ブルガリア	1	0	0	0	1
トルコ	1	0	0	0	1	小計(南北アメリカ)	54	14	2	22	92	ベルギー	1	0	0	0	1
小計(中東)	6	10	2	0	18	オーストラリア	9	0	0	0	9	ロシア	1	0	0	0	1
ケニア	4	3	0	0	7	サモア	5	0	0	0	5	チェコ	0	0	1	0	1
ナイジェリア	0	5	1	0	6	トンガ	4	0	0	0	4	アイルランド	0	0	0	1	1
ガーナ	2	3	0	0	5	フィジー	4	0	0	0	4	小計(ヨーロッパ)	86	20	4	53	163
ソマリア	2	1	0	0	3	ニュージーランド	3	0	0	0	3	その他	1	0	0	0	1
ウガンダ	1	2	0	0	3	ミクロネシア	2	0	0	0	2	小計(その他)	1	0	0	0	1
エチオピア	1	2	0	0	3	バプアニューギニア	0	2	0	0	2	合計	2,587	210	12	97	2,906
アンゴラ	1	1	0	0	2	パラオ	1	0	0	0	1						

※留学生とは、在留資格が「留学」である学生。

5. 学位授与数 (2020年3月31日現在)

	学位	授与数
立命館大学大学院	博士	85
	修士	1,222
	専門職	104
立命館アジア太平洋大学大学院	博士	1
	修士	93

6. 難関試験合格者数 (2019年度)

国家公務員採用総合職試験

順位	大学名	合格者数
1	東京大学	307
2	京都大学	126
3	早稲田大学	97
4	北海道大学	81
5	東北大学	75
5	慶應義塾大学	75
7	九州大学	66
8	中央大学	59
9	大阪大学	58
10	岡山大学	55
16	立命館大学	33

(人事院発表)

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	152
2	東京大学	134
3	京都大学	126
4	中央大学	109
5	早稲田大学	106
6	一橋大学	67
7	大阪大学	46
8	神戸大学	44
9	明治大学	26
10	北海道大学	25
10	名古屋大学	25
12	立命館大学	24

(法務省発表)

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	183
2	早稲田大学	105
3	明治大学	81
4	中央大学	71
5	東京大学	40
5	立命館大学	38
6	京都大学	38
8	神戸大学	36
9	一橋大学	34
9	法政大学	34

(公認会計士三田会調べ)

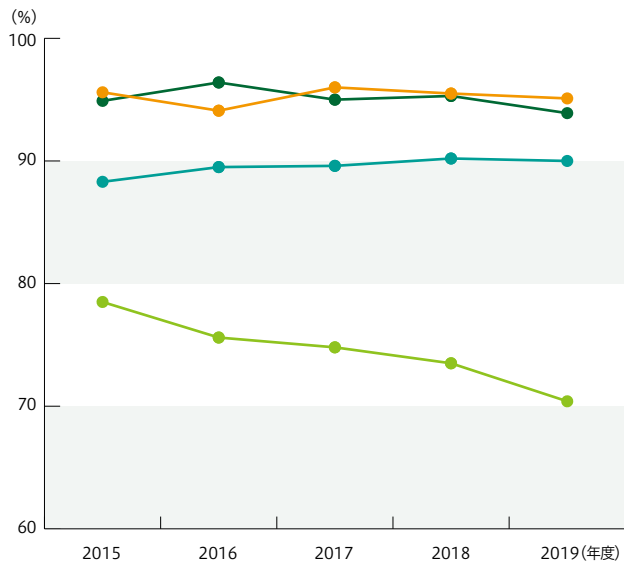
7. 進路状況 (2020年3月31日現在)

立命館大学／進路決定率

(単位：%)

	2015	2016	2017	2018	2019
文系学部	88.3	89.5	89.6	90.2	90.0
理系学部	95.6	94.1	96.0	95.5	95.1
文系研究科	78.5	75.6	74.8	73.5	70.4
理系研究科	94.9	96.4	95.0	95.3	93.9

※進路決定率=(就職+進学)÷卒業生×100
 ※卒業生には前期卒業生・早期卒業生を含みます。
 ※就職…就職者(民間・公務員・教員)、在学中より引き続きの就業者、家業、プロ契約、起業、就職見込み有り。
 ※進学…大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。



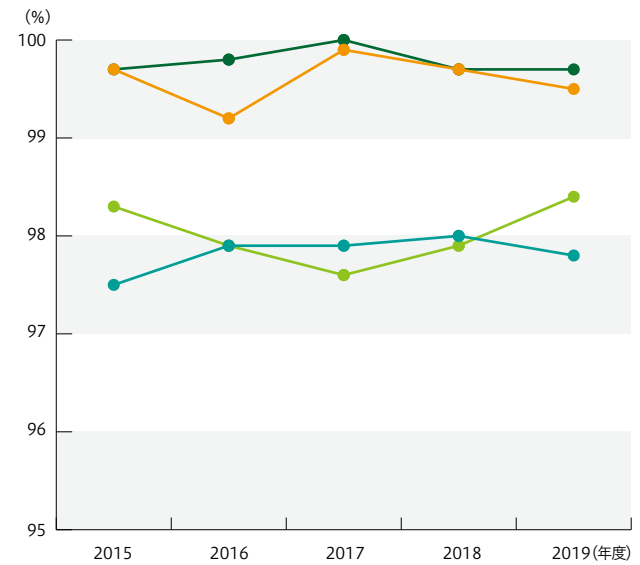
● 文系学部 / ● 理系学部 / ● 文系研究科 / ● 理系研究科

立命館大学／進路把握率

(単位：%)

	2015	2016	2017	2018	2019
文系学部	97.5	97.9	97.9	98.0	97.8
理系学部	99.7	99.2	99.9	99.7	99.5
文系研究科	98.3	97.9	97.6	97.9	98.4
理系研究科	99.7	99.8	100.0	99.7	99.7

※進路把握率=(就職+進学+その他)÷卒業生×100
 ※卒業生には前期卒業生・早期卒業生を含みます。
 ※就職…就職者(民間・公務員・教員)、在学中より引き続きの就業者、家業、プロ契約、起業、就職見込み有り。
 ※進学…大学院、海外の大学・大学院、他大学、専門学校。
 ※その他…資格試験・進学等の受験準備、就職活動継続予定、就職意思なし、アルバイト、帰国、留学など。



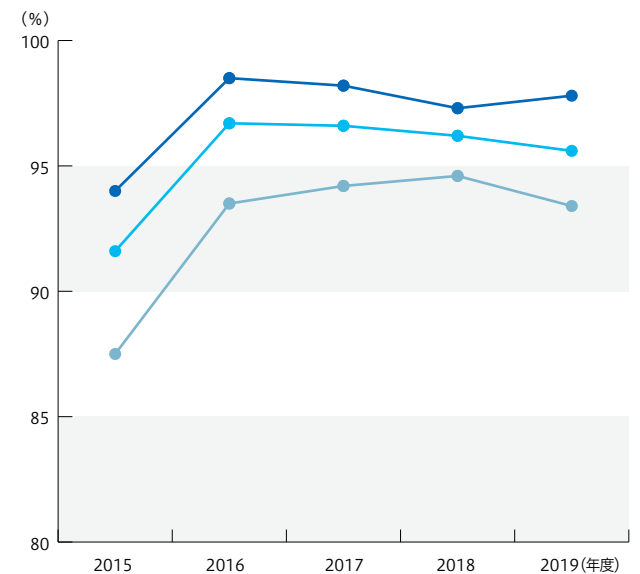
● 文系学部 / ● 理系学部 / ● 文系研究科 / ● 理系研究科

立命館アジア太平洋大学／就職決定率

(単位：%)

	2015	2016	2017	2018	2019
全体	91.6	96.7	96.6	96.2	95.6
国内学生	94.0	98.5	98.2	97.3	97.8
国際学生	87.5	93.5	94.2	94.6	93.4

※就職決定率=就職者÷就職希望者×100
 ※秋卒業・修了者を含みます。
 ※就職…就職者(民間・公務員・教員)、在学中より引き続きの就業者、家業、起業。

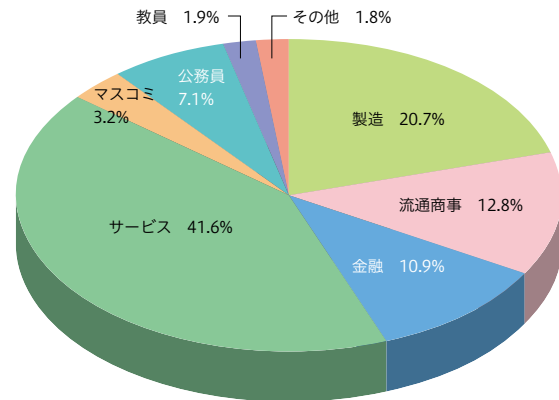


● 全体 / ● 国内学生 / ● 国際学生

立命館大学／業種別就職状況

業種	比率
製造	20.7%
流通商事	12.8%
金融	10.9%
サービス	41.6%
マスコミ	3.2%
公務員	7.1%
教員	1.9%
その他	1.8%

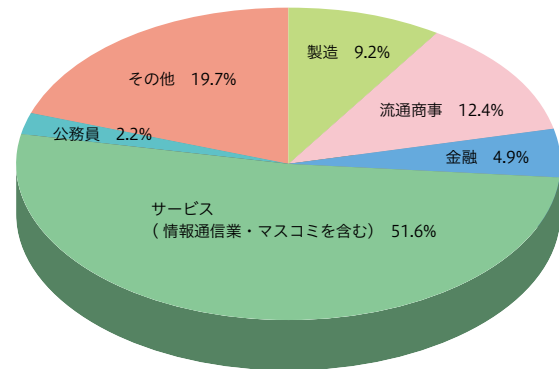
※2019年9月、2020年3月卒業者。
 ※その他には、在学中より引続きの就業者、家業従事者、プロ契約、起業、業種不明の者を含みます。
 ※業種分類については、本学独自の指標により分類。
 ※業種別比率は小数点以下第二位で四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



立命館アジア太平洋大学／業種別就職状況

業種	比率
製造	9.2%
流通商事	12.4%
金融	4.9%
サービス(情報通信業・マスコミを含む)	51.6%
公務員	2.2%
その他	19.7%

※2019年9月、2020年3月卒業・修了者。
 ※大学院修了者を含みます。
 ※国際学生を含みます。
 ※公務員に海外の行政機関勤務を含みます。
 ※その他には、外国企業就業者、家業従事者、起業、業種不明の者を含みます。
 ※業種別比率は小数点以下第二位で四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



8. 研究費 (2020年3月31日現在)

立命館大学

		件数	金額(円)
公的研究費	科学研究費補助金(文部科学省・日本学術振興会) *1	681	1,389,870,000
	私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	3	45,027,000
	私立大学研究ブランディング事業	1	24,000,000
	その他公的研究費	149	1,407,235,294
産学連携による研究費	受託研究	287	404,773,141
	共同研究	202	237,273,365
	奨学寄附金等	96	119,213,813
	民間財団等からの助成金	121	160,936,522
	特許等収入 *2	33	12,062,157
	その他収入 *3	38	17,523,085
合計		1,611	3,817,914,377

*1 文部科学省科学研究費特別研究員奨励費、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)を含みます。
 *2 実施料、成果有体物、プログラム利用許諾、譲渡。
 *3 研究コンソーシアム会費収入、SRセンター外部利用収入。



学校法人立命館 事業計画課

〒604-8520 京都市中京区西ノ京東桐尾町8番地
TEL 075-813-8244 FAX 075-813-8252
<http://www.ritsumeikan-trust.jp/>

2020年5月発行